

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社東興業	
所在地	埼玉県川越市鯨井1086	
事業者番号	4003	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：土木、建築物等の建設物 資本金：5000万円 従業員：11人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	400300	株式会社 東興業	4
B、C事業所			
合計			4

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社東興業
		所在地 1	埼玉県川越市鯨井1086
		閲覧可能時間 1	月～金 9時から17時 (12時から13時土日祝日除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	049-231-4680	049-231-4592	azuma@orion.ocn.ne.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

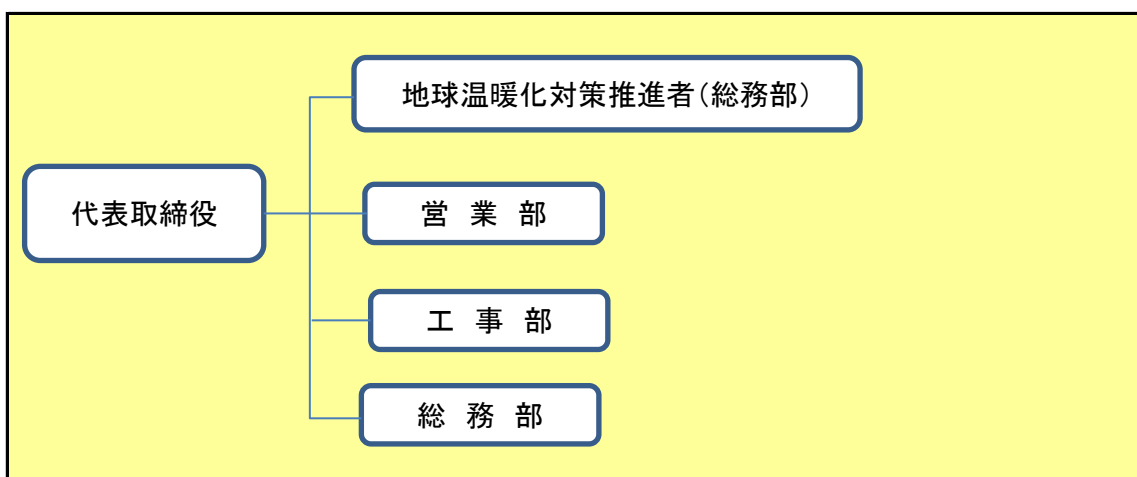
県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

◎基本方針

- 1、全社員の環境教育と訓練により環境意識の向上を図る
- 2、環境保全活動の継続的な改善と環境汚染を防止する
- 3、環境目的、目標を具体的に設定し、レビューを行い継続的改善を図る
- 4、環境関連の法令、規則及び当社が同意する他の要求事項を順守します
- 5、当社はこの環境方針を社内の共通認識とし周知徹底すると共に一般へ公開します

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	8	8	7	7	7
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8	8	7	7	7

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号

4003

事業所番号

400300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 東興業	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	鯨井1086	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 土木、建築物等の建設物 資本金: 5000万円 従業員: 11人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度二酸化炭素排出量(9t-CO ₂)に対し、平成31年度までに10% (0.9t-CO ₂)削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成27年度二酸化炭素排出量(8t-CO ₂)に対し、平成36年度までに5% (0.4t-CO ₂)削減します。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 東興業	川越市鯨井1086
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4	4	4	4	4

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		8	8	7	7	7
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8	8	7	7	7

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.6667	0.6667	0.6364	0.6364	0.6364
活動規模の指標	○	従業員数	人	12	12	11	11	11

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室内温度管理(チェックシート) 室内温度 夏季28℃ 冬季20℃設定 <第3計画期間も継続>	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	室内照明一部消灯、昼休み消灯の実施 <第3計画期間も継続>	H26以前	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	コピー用紙等使用状況による削減 <第3計画期間も継続>	H26以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	社内会議(月一回)において活動報告 <第3計画期間も継続>	H26以前	
5	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月別エネルギー使用量を把握し記録、管理 <第3計画期間も継続>	H26以前	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外気の取り入れの推進 <第3計画期間も継続>	H26以前	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコン使用台数を制限し、扇風機を使用し空気循環 <第3計画期間も継続>	H26以前	
8	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯室、手洗い場の水道(一部)に節水コマ設置 <第3計画期間も継続>	H26以前	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインドを使用 <第3計画期間も継続>	H26以前	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの実施 <第3計画期間も継続>	H26以前	
11	180200	その他	18_その他	省エネルギー型自動販売機の設置 <第3計画期間も継続>	H26以前	
12	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	コピー機スリープ時の低消費電力タイプを導入	H27年度	
13	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	事務用機器の待機時間を短く設定	H27年度	
14	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	給与明細WEB閲覧によるペーパーレス化(希望者のみ)	H28年度	
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

環境負荷低減目標を設定
・具体的な目標を決めて実施

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三ツ和総合建設業協同組合	
所在地	さいたま市北区宮原町1丁目565番地	
事業者番号	4004	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	42	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容総合建設業 資本金1億円 従業員数 70名 埼玉県内勤者45人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	400400	三ツ和総合建設業協同組合 本店	42
B、C事業所			
合計			42

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本店
		所在地 1	さいたま市北区宮原町1丁目565番地
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00 土日祝除く
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部管理室	048-615-6543	048-615-6550	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

組合は、「人と人、街と自然が結びつき、調和のとれた触れ合いのある社会の実現を願い、私たちは、一つの心で歩んでいきます。」の組合活動理念の基、地球環境保全を常に意識し、建設業を通じて未来の環境を創造し、効果的に推進し住みよい社会の実現に向かい自主的に組合がすべき事を認識し、環境の保全に積極的に取り組む。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別添IS014000組織図

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	117	92	71	80	82
その他ガス					
温室効果ガスの合計	117	92	71	80	82

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

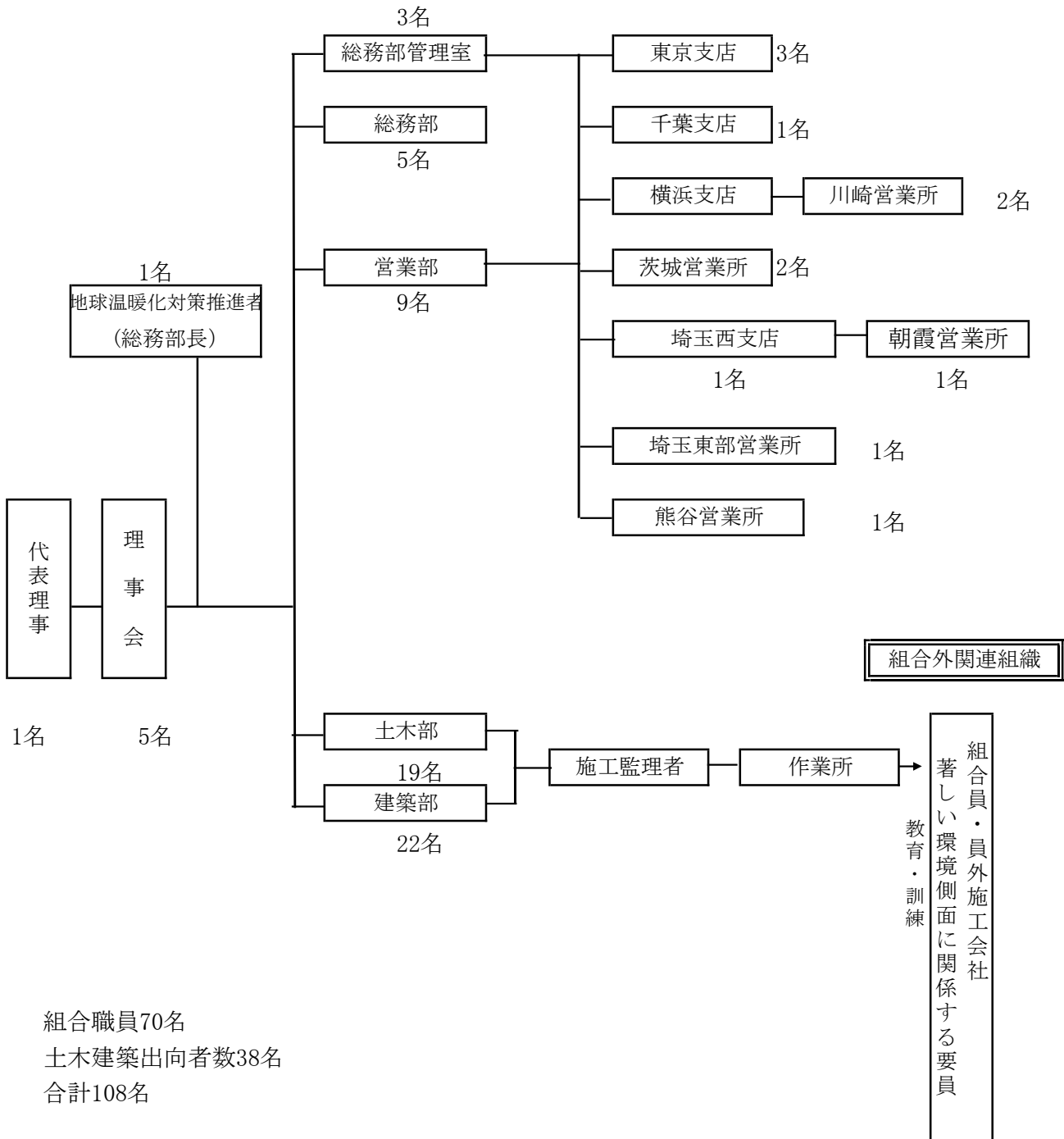
ISO組織図

2020年4月1日

効果的な環境マネジメントを実施するための体制及び責任を以下に示す。
尚、体制及び責任は、マニュアル並びに規定を介して組織全体に周知させる。

環境マネジメントシステム実行組織図

組合の環境マネジメントシステム実行組織「環境マネジメントシステム実行組織図」に定める。



平成	32	年度	事業者番号	4004	事業所番号	400400
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	三ツ和総合建設業協同組合 本店	前年度における事業所数	5
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	宮原町1丁目565番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容総合建設業 資本金1億円 従業員数 70名 埼玉県内勤者45人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度を基準(2.1522t-CO ₂ /t)として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成31年度を基準(1.1714t-CO ₂ /人)として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	三ツ和総合建設業協同組合 本店	さいたま市北区宮原町1丁目565番地
2	埼玉西部支店	埼玉県川越市富士見町9-1ウェルズMAY2号
3	埼玉東部営業所	埼玉県春日部市中央6-3-11
4	熊谷営業所	埼玉県熊谷市宮町2-144コーポビアネーズ206号
5	朝霞営業所	埼玉県朝霞市浜崎4-1-89ロイヤルヒル201号
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	60	47	36	41	42

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		117	92	71	80	82
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		117	92	71	80	82

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				3.9000	2.0444	1.5778	1.2308	1.1714
活動規模の指標	○	従業員数	人	30	45	45	65	70

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量の把握(第2計画期間も継続)(第3計画期間も継続)	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃ 冬季20℃に設定(第2計画期間も継続)(第3計画期間も継続)	H26以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	春季、秋季に於ける外気取込みの推進(第2計画期間も継続)(第3計画期間も継続)	H26以前	
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	昼休み及び退社時に於ける0A機器主電源offの徹底(第2計画期間も継続)(第3計画期間も継続)	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	廊下・階段、人感センサー照明設置。廊下不要照明撤去(第3計画期間も継続)	H30年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

ISO14001の取得 本店及び各支店営業所については、ISO14001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいる。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者 (III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	入間ガス株式会社	
所在地	埼玉県入間市扇台1-5-25	
事業者番号	4005	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	63	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	ガス業	
分類番号 (中分類)	34	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 : 都市ガス供給販売・その他附帯する事業 従業員 : 47人 資本金 : 96,000,000円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	400500	入間ガス株式会社	63
B、C事業所			
合計			63

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	入間ガス株式会社 本社
		所在地 1	埼玉県入間市扇台 1 - 5 - 2 5
		閲覧可能時間 1	平日9:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	小売事業グループ	04-2964-1571	04-2964-1575	user-gas@irumagas.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

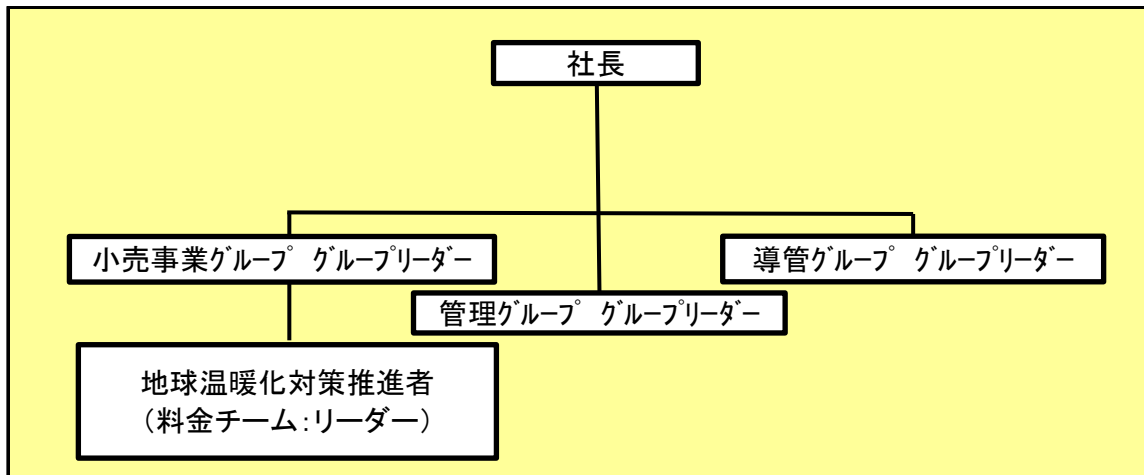
(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境負荷の少ない天然ガスの普及促進を目指し、安全そして安定してガスをお届けできるように責任を果たします。また、事業活動を通じ、環境負荷の少ないガス器具の普及や環境負荷の少ない調理方法の普及活動など、生活に密着した環境負荷を低減できる取り組みの普及活動を行います。さらに事業運営においても、積極的な環境負荷軽減活動を行います。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	115	111	129	123	123
その他ガス					
温室効果ガスの合計	115	111	129	123	123

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号

4005

事業所番号

400500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	入間ガス株式会社	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	扇台1-5-25	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	ガス業		
分類番号(中分類)	34		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	都市ガス供給販売・その他附帯する事業 従業員数 47人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度を基準(118t-CO ₂)として、平成31年度までに8%削減し、109t-CO ₂ とします。 本社を平成25年度途中で移転したため、新本社で初めて1年間を使用した平成26年度を基準とします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	令和6年度までに基準年より16%削減し、99t-CO ₂ とします。 令和2年度118、令和3年度113、令和4年度108、令和5年度103、令和6年度99t-CO ₂ とします。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	入間ガス株式会社	入間市扇台1-5-25
2	入間ガス株式会社 旧社屋	入間市高倉3-6-7
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	59	57	66	63	63

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	115	111	129	123	123
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	115	111	129	123	123

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間						
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)		
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0066	0.0064	0.0073	0.0068	0.0067		
活動規模の指標							
	○	需要家件数	人	17,340	17,459	17,766	18,089

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	暖房便座の冬期以外の使用停止 および便座フタ閉め	H27年度	0
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ノー残業デーの実施による空調および照明の強制停止	H28年度	0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	自動点滅照明の点灯時間の短縮化	H28年度	0
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	残業時間の更なる抑制	H29年度	0
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設備の設定温度・運転時間を抑制の再確認	H30年度	0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備の点灯時間を抑制の再確認	H30年度	0
7	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	熱交換換気扇の適正利用による空調負荷の軽減	H31年度	0
8	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	熱交換換気と普通換気を理解していない者がいるため、再周知により空調負荷の軽減	H32以降	0
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	角栄ガス株式会社	
所在地	東京都渋谷区元代々木町33番8号	
事業者番号	4006	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	42	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	ガス業	
分類番号 (中分類)	34	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：昭和39年5月2日 従業員数：55名(会社全体として) 資本金：1億円 事業内容：都市ガス供給	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	400600	角栄ガス株式会社 埼玉サービスセンター	42
B、C事業所			
合計			42

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.kakuei-gas.co.jp
<input type="checkbox"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉サービスセンター
		所在地 1	埼玉県川越市伊勢原町2-14-4
		閲覧可能時間 1	月~金 9時~17時(土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="checkbox"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部 総務・秘書グループ	03-3481-2071	03-3481-2074	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

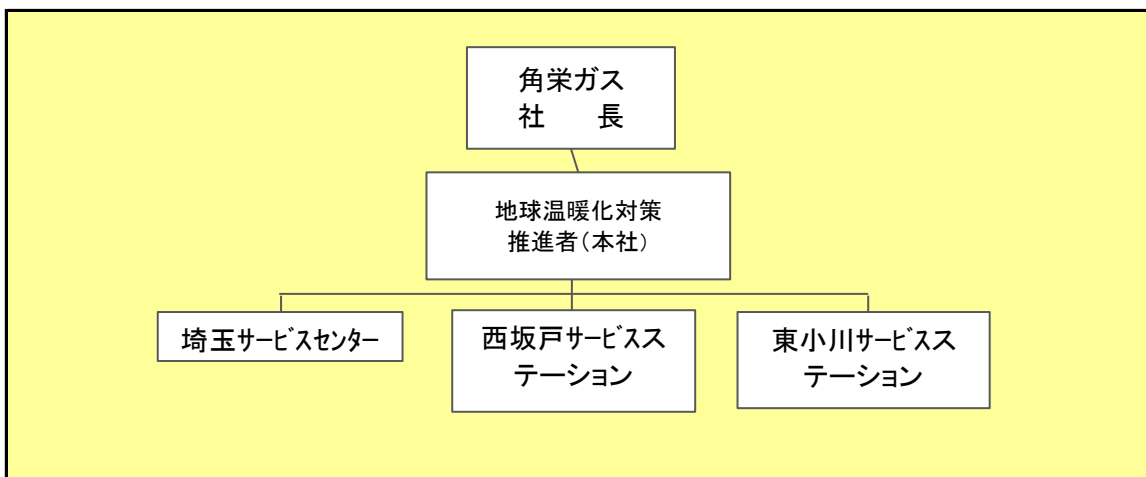
(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

角栄ガスは、環境性に優れた天然ガス並びにプロパンガスを中心とするエネルギー供給の担い手としてエネルギーと資源の効率的利用を迫及し地域と地球の環境保全活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	68	76	79	83	82
その他ガス					
温室効果ガスの合計	68	76	79	83	82

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号

4006

事業所番号

400600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	角栄ガス株式会社 埼玉サービスセンター	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県川越市	
	字・地番	伊勢原町2-14-4	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	ガス業		
分類番号(中分類)	34		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:都市ガス供給 従業員数:16人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成27年度CO ₂ 排出量原単位0.0104t-CO ₂ /千m ³ に対し、平成31年度末までに5%削減し0.00988t-CO ₂ /千m ³ とします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成30年度エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位:0.01734t-CO ₂ /千m ³ に対し、令和6年度末までに5%削減します。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	角栄ガス株式会社 埼玉サービスセンター	埼玉県川越市伊勢原町2-14-4
2	霞ヶ関工場	埼玉県川越市的場新町21-3
3	西坂戸サービスステーション	埼玉県坂戸市西坂戸4-23-1
4	東小川サービスステーション	埼玉県比企郡小川町東小川5-6-3
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	34	39	40	42	42

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		68	76	79	83	82
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		68	76	79	83	82

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			0.0129	0.0159	0.0158	0.0173	0.0168
活動規模の指標	生産量						
	○ 販売量	千m ³	5,291	4,767	5,008	4,789	4,888

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコン全台入替による省電力化	H28年度	
2	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	営業車両の低排気ガス車両への順次入替	H29年度	
3	180200	その他	18_その他	残業時間の削減による光熱量の削減【第三計画期間も継続】	H30年度	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	通年でオフィスカジュアルの導入による冷暖房適正化【第三計画期間も継続】	H31年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	埼玉ガス株式会社	
所在地	埼玉県深谷市伊勢方395番地1	
事業者番号	4007	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	21	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	ガス業	
分類番号 (中分類)	34	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：都市ガス供給・ガス管の工事・ガス機器販売・電力の供給 従業員数：14人 資本金等：6,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	400700	埼玉ガス株式会社	21
B、C事業所			
合計			21

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉ガス株式会社
		所在地 1	埼玉県深谷市伊勢方395番地1
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時(土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-571-1335	048-572-7921	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

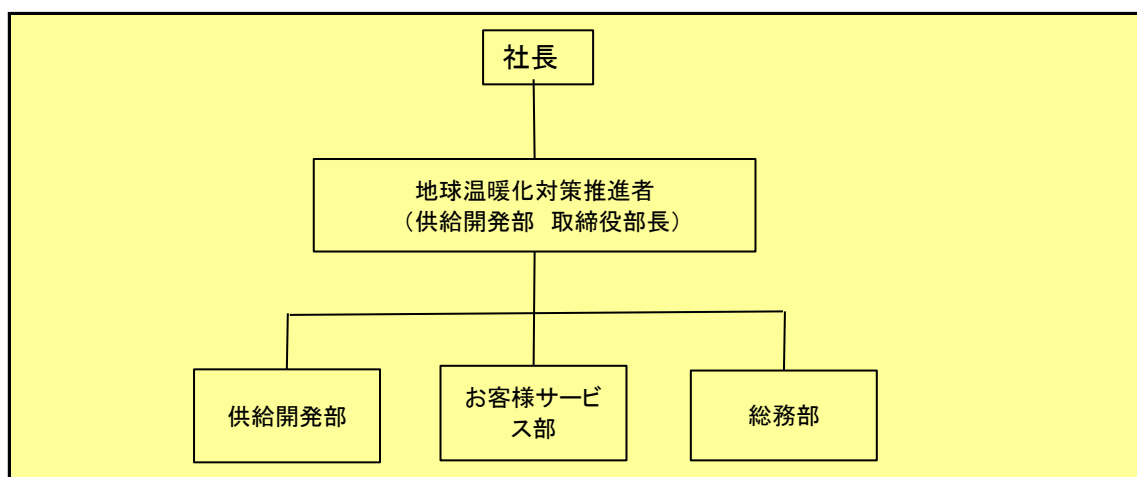
(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

かけがえのない自然を大切に、資源・エネルギーの環境に調和した利用により地域と地球の環境保全を積極的に推進し、温室効果ガス削減と社会の持続的発展に貢献する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	38	45	46	44	42
その他ガス					
温室効果ガスの合計	38	45	46	44	42

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号

4007

事業所番号

400700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	埼玉ガス株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	伊勢方395番地1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	ガス業		
分類番号(中分類)	34		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:都市ガス供給・ガス管の工事・ガス機器販売・電力の供給 従業員数:14人 資本金等:6,000万円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2期 平成22年度二酸化炭素排出量56.16t-co ₂ に対し、平成31年度末までに10%(5.6t-co ₂)削減を目標にします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3期 平成29年度二酸化炭素排出量46t-co ₂ に対し、令和6年度末までに10%(4.6t-co ₂)削減を目標にします。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	埼玉ガス株式会社	深谷市伊勢方395番地1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	19	23	24	23	21

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		38	45	46	44	42
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		38	45	46	44	42

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			0.0060	0.0071	0.0071	0.0068	0.0065
活動規模の指標	生産量						
	○ 需要家数	件	6,307	6,368	6,458	6,484	6,483

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	昼休み時間の消灯、パソコンの電源OFF	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房室内温度の適温化(冷房28℃、暖房20℃)	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎日ガス使用量を記録	H26以前	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	冷暖房使用制限、昼休み、不使用時消灯の徹底	H26以前	
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテン設置	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯のLED化(1階事務所)	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯のLED化(2階フロア・会議室)	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	構内外照明の節電	H26以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯のLED化(トイレ、台所等)	H28年度	
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	暖房効率向上のためのアコーディオンカーテン設置	H28年度	
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	自然外気の取り込みによる空調効率改善のためのアコーディオンカーテンの設置	H29年度	
12	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	事務所窓ガラス二重窓化	H30年度	
13	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	オフィスPCの入れ替え(消費・待機電力の低減化)	H31年度	
14	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事務所什器(冷暖房、冷蔵庫等)の消費エネルギー低減化へ向けた入替等の取り組み推進	H32以降	
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	幸手都市ガス株式会社	
所在地	幸手市大字上吉羽字天神74番地	
事業者番号	4009	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	31	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	ガス業	
分類番号 (中分類)	34	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：一般ガス事業 従業員数：26人 資本金：8,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	400900	幸手都市ガス株式会社	31
B、C事業所			
合計			31

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	幸手都市ガス株式会社
		所在地 1	幸手市大字上吉羽字天神74番地
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00 (平日に限る)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	業務部	0480-42-4311	0480-42-4313	sattetoshigas@sattetg.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

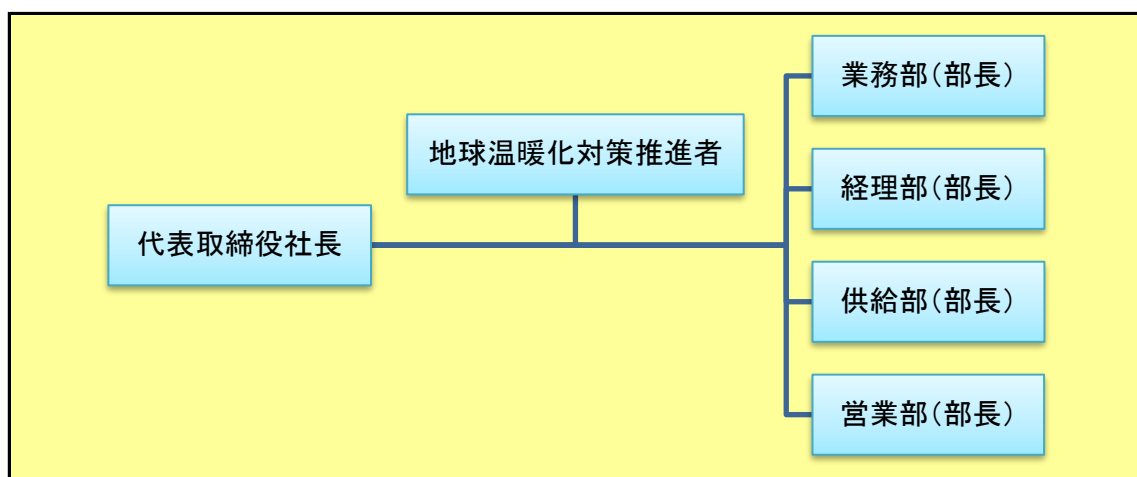
基本理念

幸手都市ガス株式会社は、環境にやさしいクリーンエネルギーである天然ガスの供給を通して、環境と調和のとれた地域社会の発展に貢献すると共に、環境に配慮した事業活動を積極的に取り組み、持続可能な社会の発展に貢献します。

基本方針

1. 天然ガスの普及拡大に努めると共に、高効率ガス機器及びシステムの普及促進を図り、環境負荷の低減に貢献します。
2. 事業活動における資源及びエネルギー使用の低減に努めると共に、廃棄物の発生抑制と再利用・再資源化及びグリーン購入を積極的に推進し、汚染の予防に努めます。
3. 環境側面に関係して適用可能な法規制、当社が同意する公的機関の指導、日本ガス協会等の基準・指針及び指導等を順守します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	66	71	74	68	61
その他ガス					
温室効果ガスの合計	66	71	74	68	61

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	32	年度	事業者番号	4009	事業所番号	400900
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	幸手都市ガス株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	幸手市	
	字・地番	大字上吉羽字天神74番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	ガス業		
分類番号(中分類)	34		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:一般ガス事業 従業員数:26人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成19年度~平成21年度実績平均のエネルギー起源CO ₂ 排出量原単位(お客様件数千件当り)6.3607t-CO ₂ /千件に対し、削減期間の平均削減率を12%以上とします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成22年度の排出量76t-CO ₂ を基準として、削減計画期間の平均削減率を15%以上とします。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	幸手都市ガス株式会社	幸手市大字上吉羽字天神74番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	34	36	38	35	31

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		66	71	74	68	61
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		66	71	74	68	61

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			5.7561	6.1750	6.4359	5.8722	5.2618
活動規模の指標	生産量						
	○ お客様件数	千件	11.466	11.498	11.498	11.580	11.593

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境マネジメント体制の確立 環境推進委員会を開催(年2回)	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	ガス・電気・水道メーターの検針を毎朝実施し異常使用の早期発見に努める <第3計画期間も継続>	H26以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	宿直者による全室の空調OFF、消灯状況の確認と記録 <第3計画期間も継続>	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休みの消灯、スイッチの細分化による不要場所の消灯実施 <第3計画期間も継続>	H26以前	
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	断熱効果を高めるため、窓ガラスをペアガラスに取替え実施	H26以前	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調温度の適正化実施 <第3計画期間も継続>	H26以前	5
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明への取替え実施(事務室)	H26以前	3
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明への取替え実施(残りの一部分)	H28年度	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務室の集約(電気エネルギーの削減)	H29年度	
10	180200	その他	18_その他	ガス空調機器を省エネ型機器への取替を検討する	H30年度	
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ガス空調機器を省エネ型機器へ取替え実施(事務室)	H31年度	3
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

【二酸化炭素排出量の比較】

二酸化炭素排出量削減に取り組む前の3年間(平成14年度～平成16年度)の平均排出量は93.3t-CO₂でした。直近の3年間(平成29年度～平成31年度)の平均排出量は67.7t-CO₂となっており、27.5%削減の実績となっております。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	松栄ガス株式会社	
所在地	埼玉県東松山市小松原町17番地9	
事業者番号	4010	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	19	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	ガス業	
分類番号 (中分類)	34	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内：都市ガスの供給・販売 従業員数：20名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	401000	松栄ガス株式会社	19
B、C事業所			
合計			19

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.shoei-gas.co.jp
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	松栄ガス株式会社
		所在地 1	埼玉県東松山市小松原町17番地9
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00 (土・日曜日、祝日除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	0493-23-7151	0493-24-4995	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

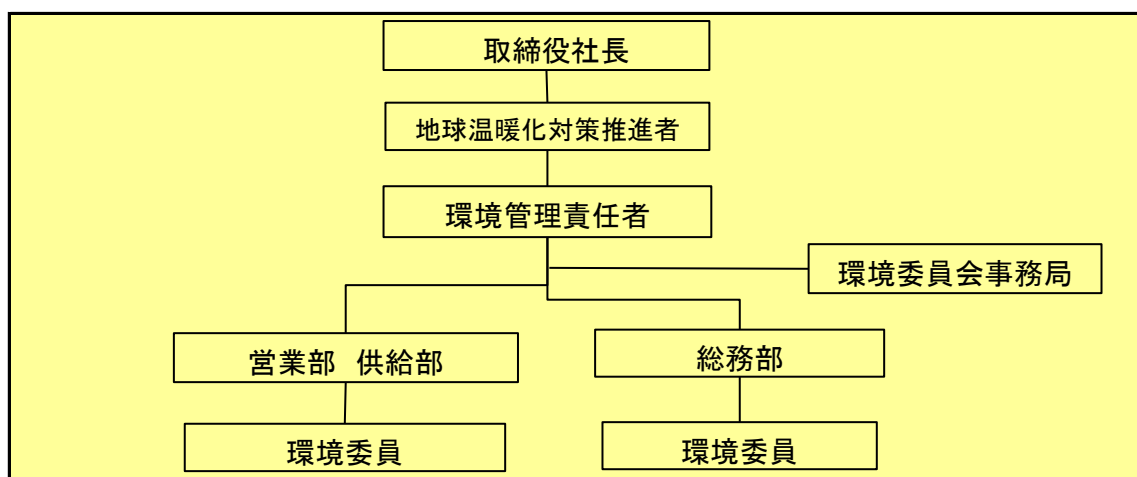
[理念]

松栄ガス株式会社は、地域と地球環境保全の重要性を深く認識し、地球環境に優しいクリーン・エネルギーである天然ガスの普及拡大を図り、地域と地球環境保全を積極的に推進し、社会の発展に貢献していきます。

[方針]

1. お客様のエネルギー利用における環境負荷の低減
2. 当社の事業活動に伴う環境負荷の低減
3. 環境マネジメントシステムの継続的改善
4. 地域の環境活動への参加
5. 法令等の遵守
6. 環境マインドの向上
7. 環境方針の公表

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	36	34	36	34	36
その他ガス					
温室効果ガスの合計	36	34	36	34	36

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号

4010

事業所番号

401000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	松栄ガス株式会社		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	東松山市		
	字・地番	小松原町17番地9		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	ガス業			
分類番号(中分類)	34			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:都市ガスの供給・販売 従業員数:20名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間:平成26年度エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位:5.2281t-CO ₂ /千件を、平成31年度までに5%削減し、4.9666t-CO ₂ /千件にします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3計画期間:平成27年度～平成31年度(令和元年度)のエネルギー起源CO ₂ 排出量原単位の平均値:5.2t-CO ₂ /千件を、令和2年度～令和6年度までに5%削減し、4.94t-CO ₂ /千件を目標とします。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	松栄ガス株式会社	東松山市小松原町17番地9
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	19	17	18	17	19

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		36	34	36	34	36
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		36	34	36	34	36

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				6.0000	4.8571	5.1429	4.8571	5.1429
活動規模の指標								
	○	需要案件数	千件	6	7	7	7	7

日本産業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境教育、計画書等の作成。※第3計画期間も継続	H26以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	自家使用ガス及び電気使用量の管理。※第3計画期間も継続	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房温度の適正管理。※第3計画期間も継続	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不用時間帯、不要な場所の消灯。※第3計画期間も継続	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	定期的な照度測定の実施。※第3計画期間も継続	H26以前	
6	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	エコウィル(ガス発電・給湯暖房システム)の導入。	H26以前	
7	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	キャノピースイッチ(個別スイッチ)の設置。離席時の消灯。※第3計画期間も継続	H26以前	
8	180200	その他	18_その他	夏期の電力需要抑制のための各種施策。(緑のカーテン・待機電力の削減・蛍光灯の間引き等)※第3計画期間も継続	H26以前	
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	GHPを高効率タイプへ交換。	H26以前	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明への交換。	H26以前	
11	180200	その他	18_その他	クールビズの実施※第3計画期間も継続	H26以前	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成31年度に二酸化炭素排出量の低減に向けて取り組んだ内容

1. 都市ガス事業者として、クリーンエネルギーである天然ガスの普及拡大及び環境配慮型機器の提案。
2. 冷暖房温度の適正管理。
3. エネルギー使用量の実績管理。
4. クールビズの実施。
5. 環境教育の実施。
6. 地球温暖化対策計画および温暖化対策への参加。
7. エコライフデーへの参加。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	新日本瓦斯株式会社	
所在地	埼玉県北本市古市場一丁目5番地	
事業者番号	4011	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	162	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	ガス業	
分類番号 (中分類)	34	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：都市ガスの供給及び販売、 ガス機器の販売、ガス工事の設計・施工 従業員数：101人 資本金：400,000,000円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	401100	新日本瓦斯株式会社 北本本社	162
B、C事業所			
合計			162

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	新日本瓦斯株式会社 本社
		所在地 1	埼玉県北本市古市場一丁目 5 番地
		閲覧可能時間 1	月曜日から金曜日9時00分から17時30分(土日、祭日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	業務部 業務課	048-592-2411	048-592-5314	kikaku@shinnihon-gas.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

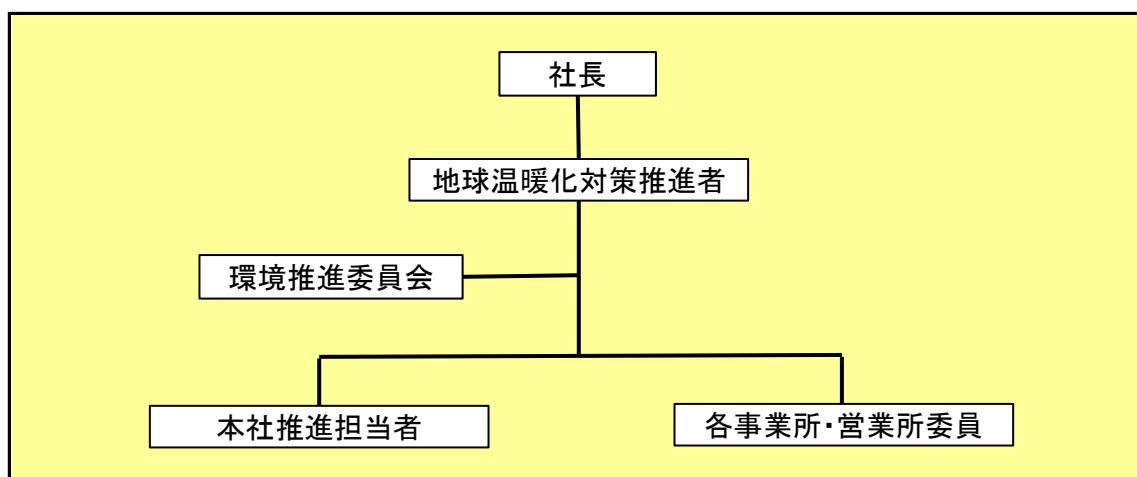
(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

新日本瓦斯株式会社は、かけがいのない自然を大切に、資源・エネルギーの環境に調和した利用により、地球と地球の環境保全を積極的に推進し、温室効果ガスの削減と社会の持続的発展に貢献する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	411	382	368	347	315
その他ガス					
温室効果ガスの合計	411	382	368	347	315

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号

4011

事業所番号

401100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	新日本瓦斯株式会社 北本本社	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	北本市	
	字・地番	古市場一丁目5番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	ガス業		
分類番号(中分類)	34		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：都市ガスの供給及び販売、 ガス機器の販売、ガス工事の設計・施工 従業員数：101人 資本金：400,000,000円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成21年度二酸化炭素排出量原単位5.97t-CO ₂ /1,000件に対し、平成31年度末までに28%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	令和元年度二酸化炭素排出量原単位3.9375t-CO ₂ /1,000件に対し、令和6年年度末までに10.5%削減します。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	新日本瓦斯株式会社 北本本社	北本市古市場一丁目5番地
2	久喜事業所	埼玉県久喜市下早見818番地
3	桶川営業所	桶川市若宮1-1-13
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	210	195	188	177	162

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		411	382	368	347	315
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		411	382	368	347	315

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			3.9519	3.4727	3.2566	2.9658	3.9375
活動規模の指標	生産量						
	○ 需要家件数	1,000件あたり	104	110	113	117	80

日本産業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房温度の適正化(冷房28℃、暖房20℃)	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	不使用時、退出時における空調電源OFFの徹底	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み、外出時におけるこまめな消灯を実施	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	宿直者による消灯状況のチェック	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯の間引き、LEDの導入	H26以前	
6	180200	その他	18_その他	週2回ノー残業デーの実施	H26以前	
7	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	省電力パソコンの導入	H27年度	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本社新社屋等の照明設備LED導入	H30年度	
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	省電力パソコンの導入	H31年度	
10	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	高圧受変電設備の更新	H32以降	
11	180200	その他	18_その他	リモートワークの実施	H32以降	
12	180200	その他	18_その他	見積書発注書等のペーパーレス化	H32以降	
13	180200	その他	18_その他	遠隔自動検針装置の導入	H32以降	
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成31年度に二酸化炭素排出量の低減に向けて取り組んだ内容

- ①冷暖房温度の適正化(冷房28℃、暖房20℃)
- ②昼休み、外出時におけるこまめな消灯の実施
- ③夏のライフスタイルキャンペーンの実施
- ④不使用時、退出時における空調電源OFFの徹底
- ⑤宿直者による消灯状況のチェック
- ⑥エコライフDAYへの積極的な参加
- ⑦残業時間の低減

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	西武ガス株式会社	
所在地	埼玉県飯能市大字双柳373番地15	
事業者番号	4012	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	26	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	ガス業	
分類番号 (中分類)	34	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：都市ガス、プロパンガス、ガス機器の販売 とこれに付帯する事業 従業員数：28人 資本金等：67,500千円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	401200	西武ガス株式会社	26
B、C事業所			
合計			26

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	西武ガス株式会社
		所在地 1	埼玉県飯能市大字双柳 3 7 3 番地 1 5
		閲覧可能時間 1	9時～16時30分(土・日・祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部 総務グループ	042-973-6016	042-972-3753	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

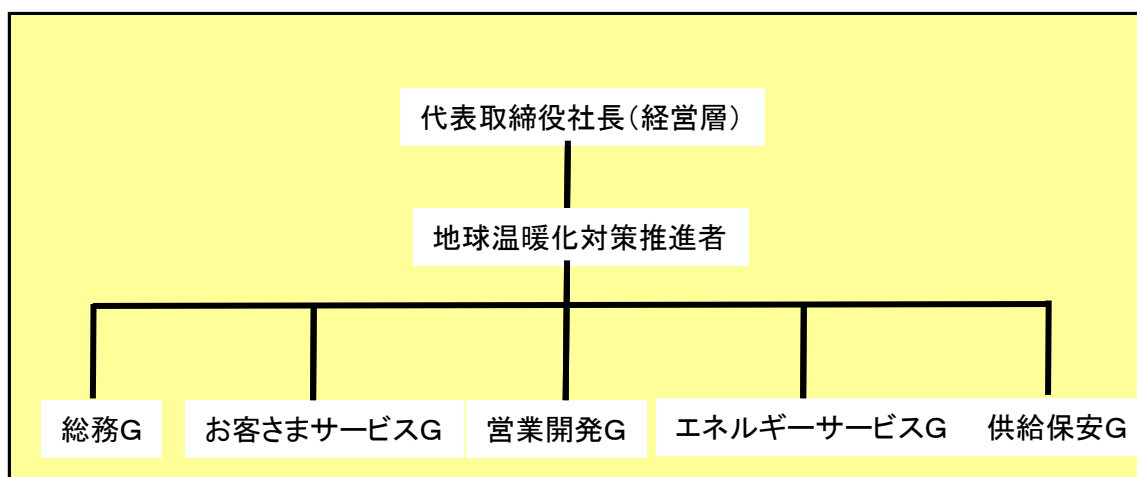
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は「緑と清流の街」飯能市および「ふれあい清流の街」日高市のお客様に天然ガスを供給しています。このきれいな清流と豊かな自然を将来に引き継ぐため、地球環境にやさしい天然ガスの普及拡大に努めることを最重要課題と認識し、緑豊かな、環境調和がとれた社会の発展に貢献していきます。

1. 環境にやさしい天然ガスを供給することにより、環境負荷の低減を図ります。
2. 環境マネジメントシステムの継続的改善および廃棄物の再利用化を図り、汚染の予防に努めます。
3. 環境関連の法規制と合わせて自主管理基準を順守することはもとより、当社が同意するその他の要求事項を順守します。
4. 環境マニュアル、環境目的、環境目標を設定し、定期的に見直します。
5. この環境方針は文書化し、実行され、全従業員および協力工事会社の社員に周知徹底するとともに一般に公開します。

2010年4月1日 西武ガス株式会社 代表取締役社長 加藤正幸

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	60	59	60	54	51
その他ガス					
温室効果ガスの合計	60	59	60	54	51

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **32** 年度

事業者番号

4012

事業所番号

401200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	西武ガス株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	飯能市	
	字・地番	大字双柳373番地15	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	ガス業		
分類番号(中分類)	34		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:都市ガス、プロパンガス、ガス機器の販売 とこれに付帯する事業 従業員数:28人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成22年度二酸化炭素排出量原単位6.93t-CO ₂ /千件に対し、平成31年度末までに19%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成22年度二酸化炭素排出量原単位6.93t-CO ₂ /千件に対し、令和6年度末までに24%削減します。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	西武ガス株式会社	飯能市大字双柳373番地15
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	31	30	31	28	26

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		60	59	60	54	51
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		60	59	60	54	51

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				5.4545	5.3636	5.4545	4.9091	4.6364
活動規模の指標								
	○	需要家件数	千件	11	11	11	11	11

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調温度の適正化(冷房時28℃、暖房時20℃)(室温、空調の管理は、総務グループが専任する)(第3計画期間継続)	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外出時、帰宅時における空調機のコントローラーOFF(部署毎にきめ細かく行う)(部署毎に室内機がわかるようにコントローラー上部に明記)(第3計画期間継続)	H26以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	春季、秋季における外気の取り入れ(第3計画期間継続)	H26以前	
4	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	高効率給湯器への切り替え	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み、外出時におけるこまめな消灯(第3計画期間継続)	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	宿直者による消灯状況のチェック(第3計画期間継続)	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明への切り替え	H26以前	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	長時間の離席時によるパソコンの電源OFF(朝礼時などによる社員への周知)(第3計画期間継続)	H26以前	
9	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	社員によるエレベーターの使用を控え、階段を利用する(朝礼時などによる社員への主知)(第3計画期間継続)	H26以前	
10	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気、ガスの使用量を月別に把握し、多くなった月は、要因などを分析し、社員へ啓発を行う。(朝礼時などによる社員への周知)(第3計画期間継続)	H26以前	
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	緑のカーテン設置(第3計画期間継続)	H26以前	
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機(GHP)の更新(本社)	H30年度	
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a black line and is currently empty.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大東ガス株式会社	
所在地	埼玉県入間郡三芳町大字藤久保字西1081番地1	
事業者番号	4013	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	184	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	ガス業	
分類番号 (中分類)	34	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 : ガスの供給 従業員数 : 148人 資本金 : 270百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	401300	大東ガス株式会社 本社	184
B、C事業所			
合計			184

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.daitogas.co.jp/
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	大東ガス株式会社
		所在地 1	入間郡三芳町大字藤久保字西1081番地1
		閲覧可能時間 1	8:30~17:00 (休業日は除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務企画部エネルギー企画課	049-259-1139	049-259-3020	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

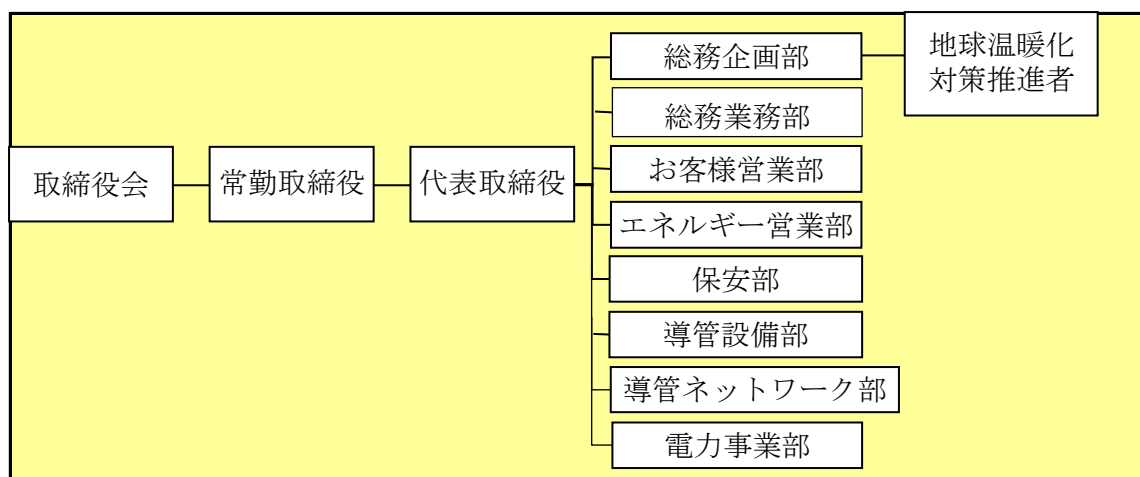
(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

大東ガス株式会社は、環境問題が深刻化している現在に存続する一企業として、地域及び地球規模での環境保全の重要性を深く認識し、環境にやさしいクリーンエネルギーである天然ガスの効率的な利用・普及拡大を推進していくとともに、環境に配慮した事業活動に積極的に取り組み、地域社会の発展に貢献します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	320	345	368	358	352
その他ガス					
温室効果ガスの合計	320	345	368	358	352

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号

4013

事業所番号

401300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	大東ガス株式会社 本社	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町	
	字・地番	大字藤久保字西1081番地1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	ガス業		
分類番号(中分類)	34		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 : ガスの供給 従業員数 : 148人 資本金 : 270百万円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度二酸化炭素排出量原単位 3.0973t-CO ₂ /千件に対し、平成31年度末までに10.71%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	令和1年度二酸化炭素排出量原単位 3.0609t-CO ₂ /千件に対し、令和6年度末までに18.14%削減します。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	大東ガス株式会社 本社	入間郡三芳町大字藤久保字西1081番地1
2	大東ガス株式会社 狭山ヶ丘営業所	埼玉県入間市東藤沢3-22-9
3	大東ガス株式会社 鳩ヶ谷営業所	埼玉県川口市三ツ和1-16-1 大東ガス鳩ヶ谷ビル2階
4	大東ガス株式会社 志木営業所	埼玉県志木市本町6-16-49 1F
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	168	181	193	188	184

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		320	345	368	358	352
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		320	345	368	358	352

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			3.0239	3.1962	3.3302	3.1681	3.0609
活動規模の指標	生産量						
	○ お客様件数	千件	106	108	111	113	115

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房温度の適正化(冷房28℃、暖房20℃)	H26以前	
2	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	不使用時、事務機器の電源を遮断し待機電力を削減	H26以前	
3	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	夜間等不使用時、電源を遮断し待機電力を削減	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不使用場所の消灯のほか、可能な限り照明を間引きすることにより、使用電力を削減	H26以前	
5	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備の設置(自家消費)	H26以前	19
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	自動販売機の利用が少ない時間帯において照明を消灯し使用電力を削減	H26以前	
7	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	トイレのウォーム便座冬季以外電源遮断し、待機電力を削減	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	夜間構内照明灯の間引きをすることにより、使用電力を削減	H26以前	
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	コピー機不使用時に節電モードにすることにより、待機電力を削減	H26以前	
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	FAXをPDFで受信することにより、紙使用量を削減	H26以前	
11	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	システム変更後メール化にすることにより、紙使用量を削減	H26以前	
12	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	夜間構内照明灯の定時消灯により、使用電力の削減	H27年度	1
13	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	自動販売機をエコタイプに切り替えたことにより使用電力を削減	H28年度	
14	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	夜間構内照明灯の定時消灯を早めることにより、使用電力を削減	H29年度	
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本社の照明をLEDに変更することにより、使用電力を削減	H32以降	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東彩ガス株式会社	
所在地	春日部市大字大場202番地	
事業者番号	4015	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	201	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	ガス業	
分類番号 (中分類)	34	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：都市ガス・LPガス・電気の小売販売、ガス機器の販売、ガス工事、リフォーム工事の請負など 従業員数：314人(パートなど含む) / 令和2年4月1日現在 資本金：4億5000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	401500	東彩ガス株式会社 春日部事業所	201
B、C事業所			
合計			201

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.tosaigas.co.jp
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	業務推進室
		所在地 1	埼玉県越谷市越ヶ谷1-14-1
		閲覧可能時間 1	9:00~17:30 (土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="radio"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	業務推進室	048-962-1138	048-962-1386	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

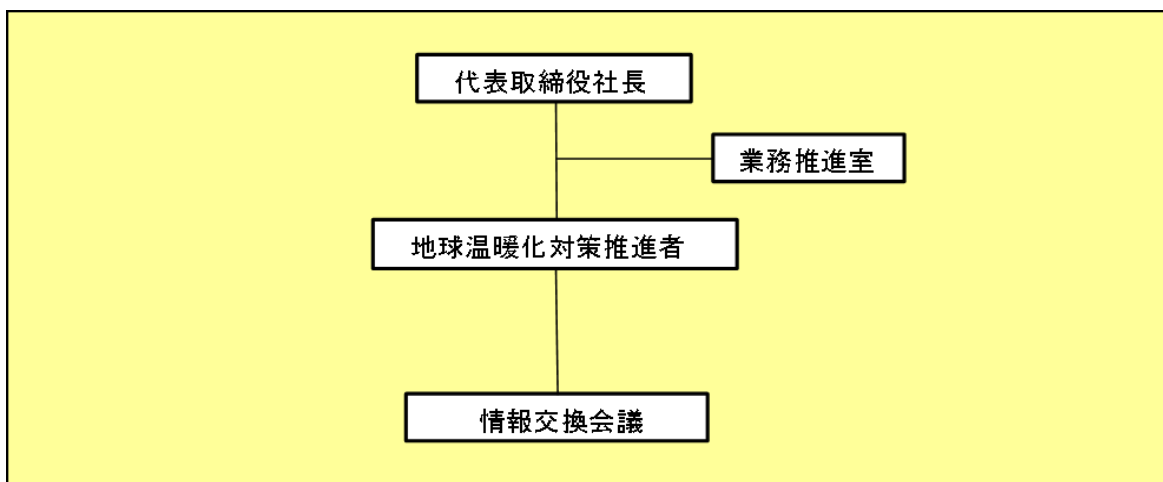
(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【地域社会に対する貢献】
 環境負荷の少ないエネルギーを、地域社会に最適な供給方法により安全と安定供給を担保しつつ適正価格で提供することにより、お客様のより快適な生活に資するとともに、地域社会の環境保全や防災活動に貢献します。また、地域社会の一員として地域の価値向上に積極的に参加し、かつ納税義務を果すことも企業としての社会的責任であり社会貢献と考えます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	496	476	476	429	391
その他ガス					
温室効果ガスの合計	496	476	476	429	391

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号	4015	事業所番号	401500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	東彩ガス株式会社 春日部事業所	前年度における事業所数	5
代表事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	大字大場202番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	ガス業		
分類番号(中分類)	34		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:都市ガス・LPガス・電気の小売販売、ガス機器の販売、ガス工事、リフォーム工事の請負など 従業員数:314人(パートなど含む) / 令和2年4月1日現在	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成21年度の前単位での二酸化炭素排出量1.692t-CO ₂ /人に対し、平成31年度末までに20%削減(1.354t-CO ₂ /人)します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成21年度の前単位での二酸化炭素排出量1.692t-CO ₂ /人に対し、令和6年度(2024年度)末までに30%削減(1.184t-CO ₂ /人)します。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東彩ガス株式会社 春日部事業所	春日部市大字大場202番地
2	東彩ガス株式会社 越谷事業所	越谷市越ヶ谷1-14-1
3	東彩ガス株式会社 新古河営業所	加須市陽光台2-883-105
4	東彩ガス株式会社 東上線営業所	比企郡滑川町大字羽尾4067-5
5	東彩ガス株式会社 所沢営業所	所沢市東所沢5-4-2
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	254	244	244	220	201

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		496	476	476	429	391
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		496	476	476	429	391

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				1.5746	1.4922	1.4875	1.3491	1.2452
活動規模の指標	○	従業員数	人	315	319	320	318	314

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	屋上緑化による空調負荷の低減(第3計画期間も継続)	H26以前	
2	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備の導入	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	ワークフローの導入による紙の追加削減(第3計画期間も継続)	H26以前	
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	大型汎用機・パソコンの省電力機器への入替	H26以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率GHP機器への入替(春日部事業所)	H27年度	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所照明のLED化(春日部事業所)	H27年度	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	トイレ等に人感センサー照明導入(春日部事業所)	H27年度	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	越谷事業所ショールーム、駐車場照明のLED化	H27年度	
9	180200	その他	18_その他	LPガススタンド設置(春日部事業所構内)	H27年度	
10	180200	その他	18_その他	駐車場の透水性舗装の導入(春日部事業所構内)	H27年度	
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率GHP機器への入替(新古河(営)他)	H28年度	
12	180200	その他	18_その他	LPガススタンド設置(越谷事業所構内)	H28年度	
13	180200	その他	18_その他	駐車場の透水性舗装の導入(越谷事業所構内)	H28年度	
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	越谷事業所2階系統のGHP入替え	H29年度	
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	営業所の照明をLEDへ変更	H29年度	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所照明のLED化(越谷事業所)	H30年度	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	トイレ等に人感センサー照明導入(越谷事業所)	H30年度	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率GHP機器への入替(春日部事業所マシン室系統)	H30年度	
4	180200	その他	18_その他	ガソリン車20台を廃車してLPG+ガソリンハイブリッド車40台納車	H30年度	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所照明のLED化(春日部事業所別館3階)	H31年度	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	駐車場照明を水銀灯からLED化(春日部事業所駐車場)	H31年度	
7	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	スマートフォンによる車両点検・燃費入力システムの導入	H31年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. 二酸化炭素排出量の低減に向けて取り組んだ内容

- ①不使用时、退出時におけるパソコン電源OFFの徹底
- ②太陽光発電設備の導入／平成23年～
- ③エコライフDAYへの積極的な参加／平成18年～
- ④クールビズ、ウォームビズの実施／平成18年～
- ⑤高効率GHP機器への入替／平成27年～
- ⑥事務所照明のLED化(春日部事業所)／平成27年～
- ⑦LPガススタンド設置(春日部事業所構内)／平成27年～
- ⑧トイレ等に人感センサー照明、節水機器導入(春日部事業所)／平成27年～
- ⑨越谷事業所ショールーム、駐車場照明のLED化／平成27年～
- ⑩高効率GHP機器への入替(新古河営業所)／平成28年～
- ⑪LPガススタンド設置(越谷事業所構内)／平成28年～
- ⑫高効率GHP機器への入替(越谷事業所2階系統)／平成29年～
- ⑬事務所照明のLED化(東上線営業所・所沢営業所)／平成29年～
- ⑭事務所照明のLED化(越谷事業所)／平成30年～
- ⑮トイレ等に人感センサー照明導入(越谷事業所)／平成30年～
- ⑯高効率GHP機器への入替(春日部事業所マシン室系統)／平成30年～
- ⑰ガソリン車20台を廃車してLPG+ガソリンハイブリッド車40台納車／平成30年度
- ⑱事務所照明のLED化(春日部事業所別館3階)／令和元年～
- ⑲駐車場照明を水銀灯からLED化(春日部事業所駐車場)／令和2年～
- ⑳スマートフォンによる車両点検・燃費入力システムの導入／令和2年～

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日高都市ガス株式会社	
所在地	埼玉県日高市下鹿山473	
事業者番号	4016	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	16	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面 積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	ガス業	
分類番号 (中分類)	34	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日： 昭和45年12月19日 事業内容： 都市ガス、LPガス、ガス機器の販売 需要家件数： 都市ガス約6,300件、LPガス約530件 従業員数： 20名 資本金の額： 8,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	401600	日高都市ガス株式会社	16
B、C事業所			
合計			16

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	日高都市ガス株式会社 受付窓口
		所在地 1	埼玉県日高市下鹿山473
		閲覧可能時間 1	(月) ~ (金) 9:00 ~ 17:30
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務経理部	042-989-4041	042-989-2797	information@ht-gas.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

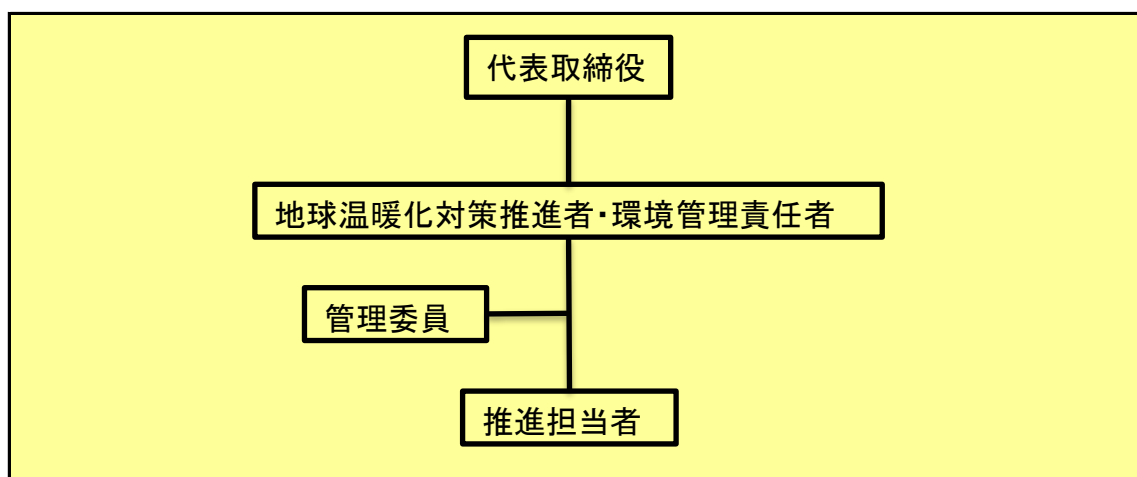
県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(基本方針)

日高都市ガスは、自然環境に恵まれた地域社会の環境保全に貢献することが、当社の重要な使命であると認識しております。地球環境にやさしい天然ガスの普及など、事業活動を通じて環境保全及び汚染の防止の取組を進めるために、環境マネジメントシステムを確立し、継続的改善を進めてまいります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	35	39	38	38	32
その他ガス					
温室効果ガスの合計	35	39	38	38	32

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号

4016

事業所番号

401600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	日高都市ガス株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	日高市	
	字・地番	下鹿山473	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	ガス業		
分類番号(中分類)	34		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	都市ガス供給、LPガス供給、ガス機器の販売 従業員数：20名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の二酸化炭素排出量34t-CO ₂ (原単位排出量5.0513t-CO ₂ /千件)を基準として、平成31年度末までに排出量33t-CO ₂ (原単位排出量4.8701t-CO ₂ /千件)2.9%以上、原単位排出量3.5%以上削減いたします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成28年度の二酸化炭素排出量39t-CO ₂ (原単位排出量5.7924t-CO ₂ /千件)を基準として、平成36年度末までに排出量36t-CO ₂ (原単位排出量5.2189t-CO ₂ /千件)7.6%以上、原単位排出量9.9%以上削減いたします。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日高都市ガス株式会社	日高市下鹿山473
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	18	20	20	19	16

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		35	39	38	38	32
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		35	39	38	38	32

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				5.2037	5.7924	5.6064	5.5948	4.6935
活動規模の指標								
	○	需要案件数	千件	7	7	7	7	7

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	空調温度の適正化(冷房温度28℃、暖房温度20℃)に引続き徹底する。(第3計画期間も継続)	H26以前	
2	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	古くなった空調設備から省エネタイプ(GHP)への取替。	H26以前	
3	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	高効率給湯器(エコジョーズ)へ取替。	H27年度	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の消灯(効率的な使用、点けっ放しの防止)(第3計画期間も継続)	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の間引き(蛍光灯やランプを必要最小限まで外してしまう。)(第3計画期間も継続)	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明機器ランプを消費電力の少ないLEDに切り替える。(第3計画期間も継続)	H26以前	
7	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	夜間の事務機器の電源オフを徹底する。(第3計画期間も継続)	H26以前	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置(夏季のみ)(第3計画期間も継続)	H26以前	
9	180200	その他	18_その他	クールビズの実施(作業服の変更)	H32以降	
10	180200	その他	18_その他	ガス圧送設備の電気モーターを常時運転から、圧力差による間隔運転に切替(夏期のみ)(第3計画期間も継続)	H26以前	
11	180200	その他	18_その他	社員の机を1ヶ所に移動し、事務所を集中することで、空調や照明の使用を減らす。(第3計画期間も継続)	H30年度	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. 平成31年度に二酸化炭素排出量の低減に向けて取り組んだ内容

- ①空調温度の適正化(冷房28℃、暖房20℃)
- ②空調機器の清掃(フィルターや熱交換器の効率を上げる)
- ③照明の消灯(効率的な使用、無駄を無くす)
- ④照明機器ランプを消費電力の少ない蛍光灯やLEDに切替を進める
- ⑤夜間のOA機器(プリンター、コピー機等)の電源OFF
- ⑥エコライフDAYへの積極的参加
- ⑦グリーンカーテンの設置
- ⑧事務所の配置変更(各部署のフロアを1階へ集中)

2. 対策実施状況に関する自己評価

各部署が使用している部屋から、1階の事務所へ移動。社長も社長室から1階事務所へ移動し、削減に努めました。昨今はエネルギーに対する関心が非常に高くなっています。電気に引き続き都市ガスも小売自由化が始まりました。環境負荷の少ないエネルギー(天然ガス)が見直され注目されております。私ども都市ガス会社は、地球温暖化防止に貢献できる天然ガスの普及に努めてまいります。今後もできる限りの効率化に取り組み、社員一丸となって温暖化防止、環境保全に取り組んでまいります。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	武州瓦斯株式会社	
所在地	埼玉県川越市田町32番地12	
事業者番号	4017	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	284	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	ガス業	
分類番号 (中分類)	34	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	【事業内容】 都市ガスおよび電気の販売とこれに付帯する事業 【従業員数】 250名 【主な商品】 都市ガス 【資本金】 413,343,400円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	401700	武州瓦斯株式会社 本社	284
B、C事業所			
合計			284

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	武州瓦斯株式会社 本社
		所在地 1	埼玉県川越市田町32番地12
		閲覧可能時間 1	8 : 3 0 ~ 1 7 : 1 5 (月~金)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス※
1	企画部 企画グループ	049-241-9590	049-242-0778	kikaku-g@bushugas.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

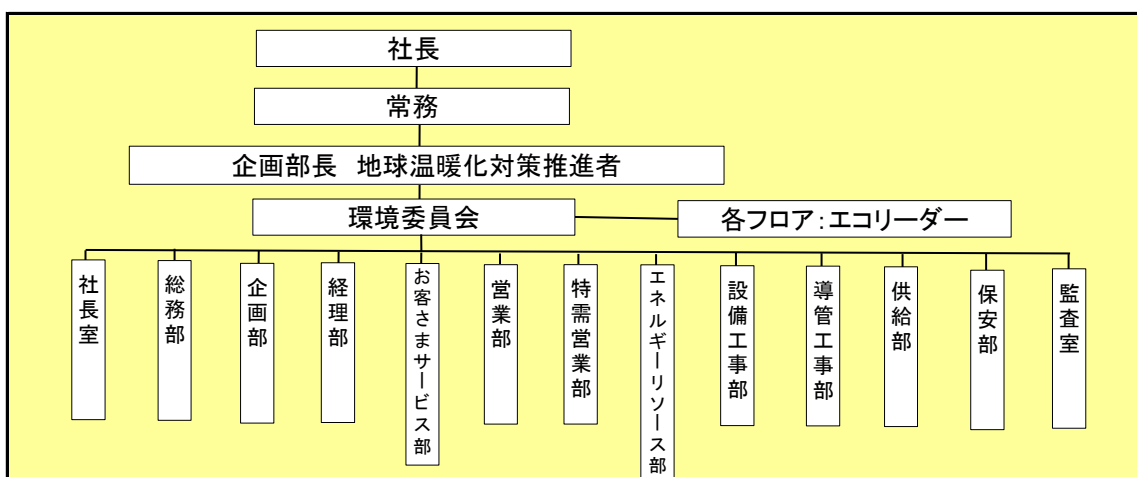
県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【環境基本理念】
 武州ガスは、限りある資源と環境を大切にし、天然ガスの普及拡大と環境重視の事業活動により、調和の取れた豊かな社会の実現に貢献する。

【環境方針】
 環境にやさしい天然ガスの普及拡大及びエネルギーの利用効率の向上に務め、環境負荷の低減に貢献する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	755	632	604	570	554
その他ガス					
温室効果ガスの合計	755	632	604	570	554

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号	4017	事業所番号	401700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	武州瓦斯株式会社 本社	前年度における事業所数	6
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	田町32番地12	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	ガス業		
分類番号(中分類)	34		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	【事業内容】 都市ガスおよび電気の販売とこれに付帯する事業 【従業員数】 250名 【主な商品】 都市ガス、電気 【資本金】 413,343,400円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成21年度エネルギー起源二酸化炭素排出原単位(お客さま千件あたり)5.10t-CO ₂ に対し、平成31年度までに48.5%(2.4735t-CO ₂)削減します。 ※大幅なガス販売量の増加により、坂戸事業所のガス受入量が増加した場合は、この限りではありません。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成21年度エネルギー起源二酸化炭素排出原単位(お客さま千件あたり)5.10t-CO ₂ に対し、令和6年度までに53%(2.703t-CO ₂)削減します。 ※大幅なガス販売量の増加により坂戸事業所のガス受入量が増加した場合は、この限りではありません。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	武州瓦斯株式会社 本社	川越市田町32番地12
2	所沢営業所	所沢市泉町1794番地2
3	坂戸事業所	坂戸市千代田5丁目5番地4
4	吉見供給所	比企郡吉見町大和田428
5	川越供給所	川越市南台1丁目5番地2
6	東田町ビル	川越市東田町5番地18
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	389	325	310	292	284

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		755	632	604	570	554
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		755	632	604	570	554

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				3.6092	2.9672	2.7962	2.5909	2.4955
活動規模の指標								
	○	お客さま件数	千件あたり	209	213	216	220	222

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	館内照明をLED化(本社一部)	H27年度	4
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	自動照明を一部導入	H27年度	0
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	屋上に太陽光パネルを設置	H27年度	4
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	GHPチラーを導入	H28年度	6
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの作成	H30年度	0
6	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	圧力差発電システムの導入	H30年度	17
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	館内照明をLED化(本社・坂戸事業所・吉見供給所)	H32以降	8
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. 平成31年度に二酸化炭素排出量の低減に向けて取り組んだ内容

- (1)各フロアにエコリーダーを任命し、室内温度を適温に保つよう空調温度の管理をしている。
- (2)2カ月に1回、各フロアのエコリーダーを集めて環境委員会を開催し、環境に関する課題や取り組み内容の確認と周知を行っている。
- (3)照明のこまめな消灯、部分消灯、昼休み時間の消灯、昼休みおよび外出時にパソコンのスリープ機能の活用に取り組んでいる。
- (4)エコライフDAYへの積極的な参加を行っている。
- (5)6月の1カ月を環境月間と定め、環境講演会を開催するなどの取り組みを通して、社員の意識啓発を行っている。
- (6)グリーンカーテンの作成を行っている。

2. 平成31年度実績値に関して

これまで、社用車である天然ガス自動車に充填していたガス使用量を算定対象から除かずに算定していた。(約1,500m³/年)

平成31年度実績より、天然ガス自動車充填分は、算定対象から除いて算定した。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	本庄ガス株式会社	
所在地	本庄市早稲田の杜一丁目5番20号	
事業者番号	4018	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	50	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	ガス業	
分類番号 (中分類)	34	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：都市ガス、ガス機器及びオートガスの販売、電力販売 従業員数：29名 資本金：216百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	401800	本庄ガス株式会社 本社	50
B、C事業所			
合計			50

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 1 F 受付窓口
		所在地 1	埼玉県本庄市早稲田の杜1丁目5番20号
		閲覧可能時間 1	月～金 8:30～17:15 (土日祝祭日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	業務グループ	0495-24-2341	0495-24-6142	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

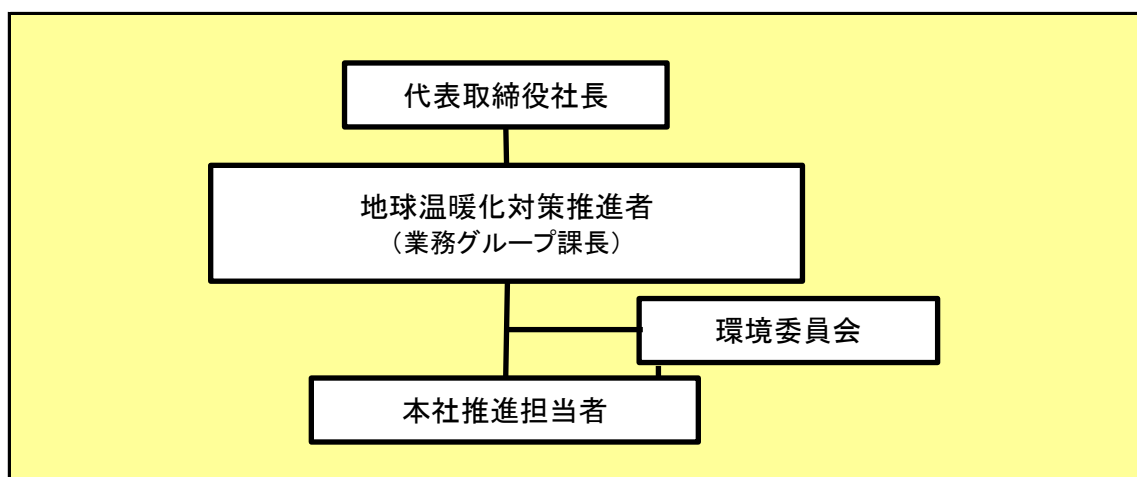
(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

本庄ガス株式会社は、クリーンエネルギーである天然ガスの普及拡大と、エネルギーの利用効率の向上に努め、環境負荷の低減に貢献する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	248	235	184	102	97
その他ガス					
温室効果ガスの合計	248	235	184	102	97

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号

4018

事業所番号

401800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	本庄ガス株式会社 本社	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	早稲田の杜一丁目5番20号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	ガス業		
分類番号(中分類)	34		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:都市ガス、ガス機器及びオートガスの販売 従業員:29名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成24年度の原単位(再計算後)0.0187t-CO ₂ /件を基準として平成31年度末までに5%削減する。⇒達成⇒「0.0187t-CO ₂ /件から平成31年度末までに15%以上を削減する。」⇒達成⇒熱量変更作業が終了し、ガス送出用の熱量調整機器の効率的運用がより一層可能となることから、再度「0.0187t-CO ₂ /件から平成31年度末までに65%以上を削減する。」に変更しました。(目標変更に際した新規施策の実施はありません)			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成24年度の原単位(再計算後)0.0187t-CO ₂ /件を基準として令和6年度末までに65%削減し、0.0065t-CO ₂ /件にする。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	本庄ガス株式会社 本社	本庄市早稲田の杜一丁目5番20号
2	本庄ガス株式会社 供給所	埼玉県本庄市東富田163番地
3	本庄ガス株式会社 オートガススタンド	埼玉県本庄市早稲田の杜一丁目5番20号
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	126	120	94	52	50

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		248	235	184	102	97
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		248	235	184	102	97

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.0177	0.0168	0.0133	0.0074	0.0070
活動規模の指標		生産量						
	○	需要案件数	1件あたり	13,990	13,991	13,884	13,836	13,943

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房温度の適正化(冷房28度、暖房20度)	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み時間の消灯	H26以前	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	OA機器未使用時の電源OFFによる待機電力削減	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の不使用时消灯及び間引きによる点灯及び照度の自動調整機導入	H26以前	
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	夏季に空調効率化のためブラインドを活用	H26以前	
6	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	お客さまの使用及び荷物の搬入以外社員の使用禁止	H26以前	
7	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	ガス送出用の熱量調整機器の効率的運用	H29年度	100
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	感知式照明の点灯時間を短縮	H32以降	
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	省エネ型の家電製品への買い替え	H32以降	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成31年度に二酸化炭素排出量の低減に向けて取り組んだ内容

- ① 冷暖房温度の適正化(冷房28度、暖房20度)
- ② 昼休み時間の消灯及び、OA機器の未使用時電源OFF
- ③ 社内不要電気の間引き、照度の調整
- ④ 昇降機のお客さまの使用及び荷物の搬入以外社員の使用禁止
- ⑤ エコライフDAYへの参加

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	鷺宮ガス株式会社	
所在地	久喜市上内1005番地	
事業者番号	4020	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	27	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	ガス業	
分類番号 (中分類)	34	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：昭和46年2月1日 事業内容：①都市ガスの供給 ②電力取次販売 ③ガス工事の設計・開発及び施工 ④ガス機器の販売及び据付工事 従業員数：22人 資本金：7千万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	402000	鷺宮ガス株式会社	27
B、C事業所			
合計			27

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	鷺宮ガス株式会社
		所在地 1	久喜市上内1005番地
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時 (土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	0480-58-1301	0480-58-8123	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

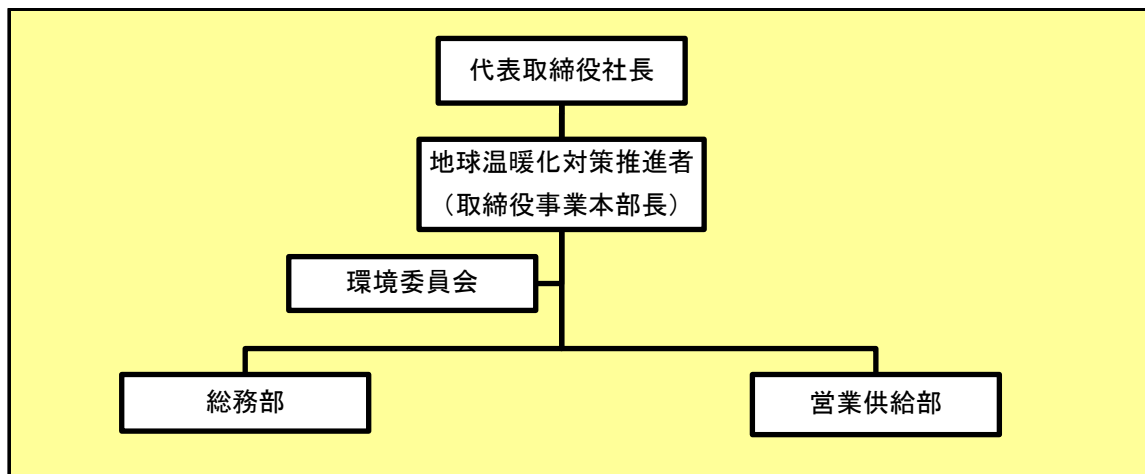
1. 基本理念

驚宮ガスは「地球環境の保全」を最重要課題の一つであると認識し、地球環境にやさしいクリーンエネルギーである天然ガスの普及拡大を図り、地域および地球規模の環境保全を積極的かつ継続的に推進し、人と自然が共存する持続可能な社会形成に貢献します。

2. 基本方針

- ①お客さまのエネルギー利用における環境負荷の低減に貢献します。
- ②当社の事業活動に伴う環境負荷の低減を継続的に行います。
- ③環境マネジメントシステムを継続的に改善向上を行います。
- ④法令等を順守します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	52	52	52	53	53
その他ガス					
温室効果ガスの合計	52	52	52	53	53

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号 4020 事業所番号 402000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	鷺宮ガス株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	上内1005番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	ガス業		
分類番号(中分類)	34		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:①都市ガスの供給、②電力取次販売 ③ガス工事の設計・開発及び施工 ④ガス機器の販売及び据付工事 従業員数:22人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成27年度(2015年度)の原単位(0.0048t-CO ₂ /件)を基準として、平成31年度末までに原単位を4%削減(0.0046t-CO ₂ /件)します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	令和元年度(2019年度)の原単位(0.0047t-CO ₂ /件)を基準として、令和6年度末までに原単位を5%削減(0.0045t-CO ₂ /件)します。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	鷺宮ガス株式会社	久喜市上内1005番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	27	27	27	27	27

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		52	52	52	53	53
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		52	52	52	53	53

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.0048	0.0047	0.0047	0.0048	0.0047
活動規模の指標								
	○	需要家件数	件	10,942	11,003	11,063	11,142	11,239

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	毎月のエネルギー使用量を計測し、増減と要因分析を行う。(第3計画期間実施中)	H32以降	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房は適正温度にて使用する。(第3計画期間実施中)	H32以降	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の簡易点検は3ヶ月毎、定期点検は年1年行う。(第3計画期間実施中)	H32以降	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	年間を通し室内に外気取り入れる。(第3計画期間実施中)	H32以降	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所2F高効率照明設備への取替を行う。(第3計画期間実施中)	H32以降	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space. It is bounded by a black line and is currently empty.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者 (III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	伊奈都市ガス株式会社	
所在地	埼玉県北足立郡伊奈町西小針六丁目64番地	
事業者番号	4021	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	ガス業	
分類番号 (中分類)	34	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：都市ガス事業 従業員数：3名 資本金等：1,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	402100	伊奈都市ガス株式会社	4
B、C事業所			
合計			4

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	伊奈都市ガス株式会社
		所在地 1	埼玉県北足立郡伊奈町西小針六丁目64番地
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	業務部	048-728-4161	048-728-2312	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

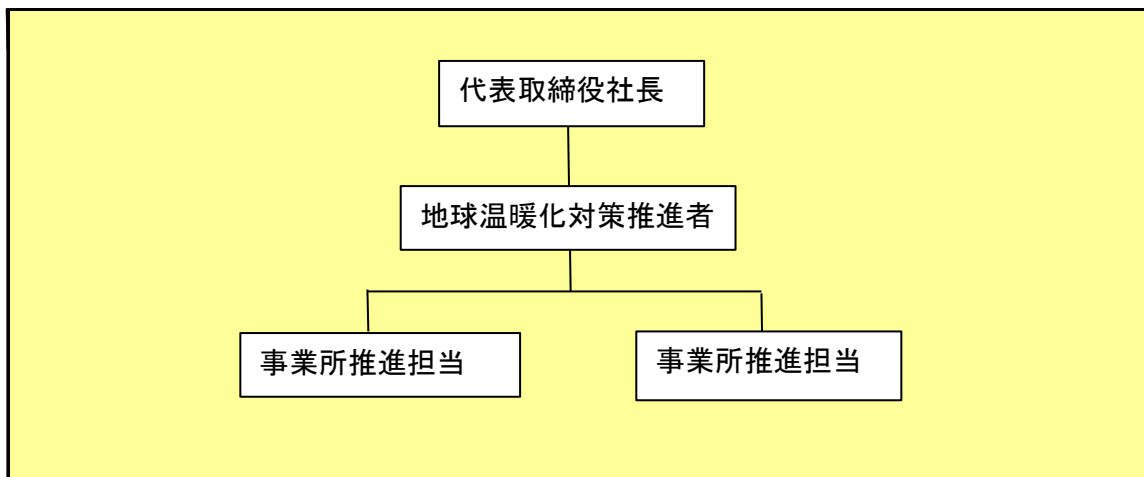
(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 日々の事業活動において、資源、エネルギーの原単位に対する低減に努めます。
2. 地域の環境活動に積極的な参加を行って参ります。
3. 時代に沿った環境に優しいガス体エネルギーの提案推進を目指すべく、環境関連機器の普及活動にも力を入れて参ります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	9	11	10	8	8
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9	11	10	8	8

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号 4021 事業所番号 402100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	伊奈都市ガス株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	北足立郡伊奈町	
	字・地番	西小針六丁目64番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	ガス業		
分類番号(中分類)	34		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:都市ガス事業 従業員数:3名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度基準二酸化炭素排出量11t-CO ₂ に対し、平成31年末までに5%(0.55t-CO ₂)削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成31年度基準二酸化炭素排出量8t-CO ₂ に対し、平成36年度までに5%(0.4t-CO ₂)削減します。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	伊奈都市ガス株式会社	北足立郡伊奈町西小針六丁目64番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4	6	5	4	4

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		9	11	10	8	8
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9	11	10	8	8

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.0068	0.0082	0.0073	0.0057	0.0055
活動規模の指標								
	○	需要案件数(単位)	件	1,315	1,341	1,364	1,407	1,442

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機器メンテナンス点検実施	H27年度	
2	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	事務所グリーンカーテンの継続実施	H28年度	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼間休憩時間の照明消灯	H30年度	
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	事務所電気ポットの使用制限	H30年度	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	新型パソコンへの入れ替え	H31年度	
6	490200	その他	49_その他の削減対策	労働時間の短縮によるエネルギー使用量の削減	H32以降	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space. It is bounded by a black line and is currently empty.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	伊田テクノス株式会社	
所在地	東松山市松本町2-1-1	
事業者番号	4022	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	51	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：土木構造物、建築物及び戸建住宅の 地盤補強の設計・施工 従業員数：182人 資本金：1億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	402200	伊田テクノス株式会社	51
B、C事業所			
合計			51

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.idatechnos.co.jp/
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 1 階ロビー
		所在地 1	東松山市松本町 2 - 1 - 1
		閲覧可能時間 1	8:30~17:30 (休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	安全衛生推進室	0493-22-2291	0493-24-8253	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙「環境方針」のとおり

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙「推進体制」のとおり

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	96	102	102	101	100
その他ガス					
温室効果ガスの合計	96	102	102	101	100

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

環 境 方 針

伊田テクノスは、企業理念であるグループ憲章の中で“快適な環境づくりを通じて豊かな地域社会の発展に貢献”することを誓っています。

私たちは、比企丘陵を中心に緑豊かな埼玉の大地を事業活動の場として、良質な社会資本の形成、快適で豊かな地域社会づくりに取り組んでいます。しかし、その事業活動の過程では、常に自然環境や生態系と直接的に関わり合っています。

私たちを育ててくれた豊かな自然、オオムラサキの舞う森、ミヤコタナゴの泳ぐ川、ボタンの咲く丘、そんな自然を子孫に受け継ぐこと、安心して安全な暮らしの環境づくりと自然環境・生態系の調和、私たち伊田テクノスは、そんな役割を担っていくことを使命と考え、次の方針を定め、実行します。

1. 環境保全活動の継続的な推進のため、全員参加の環境マネジメントシステムを構築し、運用・維持する。
2. 施工計画段階より環境への影響を配慮し、環境汚染の防止・建設副産物の発生抑制・リサイクル推進等、環境への負荷の低減に努める。
3. 電気エネルギーや化石燃料などの節約によるCO₂発生量の抑制に努めると共に、働きやすい職場環境の実現に努める。
4. 各部門毎に、環境目的及び環境目標を設定して、運用・監視及びレビューを行い、継続的な改善に努める。
5. 適用可能な法的要求事項等を順守する。
6. 社員及び取引業者の社員に本環境方針や環境マネジメントシステムの重要性などを教育し、その周知徹底を図る。

2018年7月1日

伊田テクノス株式会社

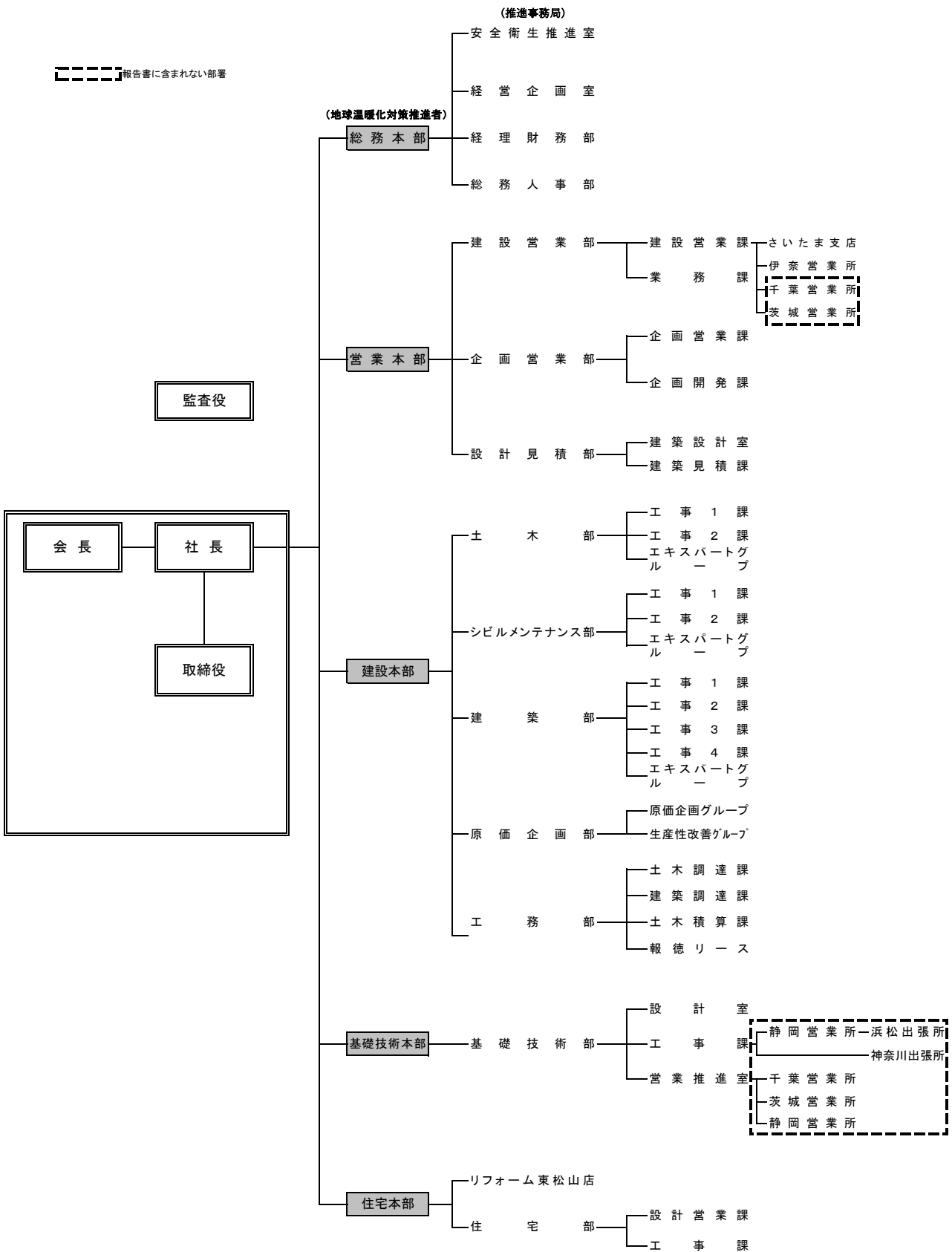
代表取締役社長

橘 崎 亘

推進体制

令和2年7月1日現在

報告書に含まれない部署



平成 32 年度

事業者番号

4022

事業所番号

402200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	伊田テクノス株式会社	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	松本町2-1-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 土木構造物、建築物及び戸建住宅の 地盤補強の設計・施工 従業員数: 182人 資本金 : 1億円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の平均排出量102t-CO ₂ を基準として平成31年度末までに6%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成31年度の平均排出量100t-CO ₂ を基準として平成36年度末までに6%削減します。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	伊田テクノス株式会社	東松山市松本町2-1-1
2	伊田テクノス株式会社 伊奈営業所	北足立郡伊奈町栄6-91
3	伊田テクノス株式会社 さいたま支店	さいたま市大宮区桜木町4-384
4	伊田テクノス株式会社 富士見営業所	富士見市上南畑2639(令和2年3月24日廃止)
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	49	52	52	51	51

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		96	102	102	101	100
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		96	102	102	101	100

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.5455	0.5965	0.5667	0.5674	0.5495
活動規模の指標	○	従業員数	人	176	171	180	178	182

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明効率の良い照明(Hf)を優先的に利用した	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	定期的に照明を清掃している	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	業務に支障のない範囲で通路等の蛍光灯を少なくした	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	人感センサーや自動点滅器による点滅方式を導入した	H26以前	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	省エネ型自動販売機を導入した	H26以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	自動販売機の照明を常時消した	H26以前	
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーターの社員利用は極力避け、掲示して階段利用を促進した	H26以前	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	夏季には、建物南側にグリーンカーテンを設置した	H26以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	一部の照明を蛍光灯からLEDに換えた	H26以前	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	建物西側の大型窓面に断熱フィルムを設置した	H26以前	
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	夏季に設置するグリーンカーテン設置規模の拡大を行った	H26以前	
12	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	エコアイスの使用	H26以前	
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	全フロアの照明を蛍光灯からLEDに換えた	H27年度	
14	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	デマンドコントローラーを設置して使用量を監視する	H28年度	
15	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	毎週水曜日を一齐退社日として退社管理を行いオフィスの照明、空調等の省エネルギー化を推進した	H32以降	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

(1) 電気使用量

① 空調機器

- ・エアコン設定温度は、冷房28℃以上暖房20℃以下とし、風量は弱とした。
- ・エアコン使用時間を8時15分～20時とした。
- ・夏季・冬季には、クールビズ(ネクタイ・上着なし)・ウォームビズ(重ね着・膝掛け等を用いた)を励行し適温確保を図った。
- ・エコアイス(氷蓄熱式空調システム)を使用し、昼間の冷暖房に役立てた。
- ・壁面緑化を設置した。
- ・西側窓面に断熱フィルムの設置を行った。

② 照明

- ・休憩時間などの不要時の消灯を行った。
- ・省エネ型の蛍光灯を使用した。
- ・灯具の清掃、古いランプの交換を行った。
- ・通路部等の蛍光灯を支障のない範囲で少なくした。
- ・全フロアの照明をLEDにした。

③ 各フロアの最終退出者は点検表によりチェックした。

④ 自動販売機

- ・照明を常時消した。
- ・省エネタイプを導入した。

⑤ OA機器

- ・離席、終業時に電源を切った。

⑥ エレベーター

- ・社員利用は極力さけた。
- ・掲示して階段利用を促進した。
- ・エレベーターかご内の照明、ファンは未使用時はOFFとした。

⑦ 貼紙をして協力を呼びかけた。

⑧ 毎週水曜日をノー残業デーとした。

⑨ 午後9時以降の残業は極力なくした。

⑩ 毎週水曜日を一斉退社日として退社管理を行いオフィスの省エネルギー化を推進した。

(2) ガス使用量(湯沸し器)

① 4月1日～10月31日は元栓を締め使用不可とした。

② 湯沸し器の能力切替は小とし、湯温設定も2メモリとして、掲示し周知した。

③ 各フロアの最終退出者は点検表によりチェックした。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	住協建設株式会社	
所在地	埼玉県狭山市狭山台4-27-38	
事業者番号	4023	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	40	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 : 個人住宅の建設 従業員数 : 149人 資本金 : 1億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	402300	住協建設株式会社 本社	40
B、C事業所			
合計			40

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	住協建設株式会社 本社
		所在地 1	埼玉県狭山市狭山台4-27-38
		閲覧可能時間 1	休・祭日を除く 午前9時~午後5時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	品質安全管理部	04-2957-8300	04-2957-8275	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

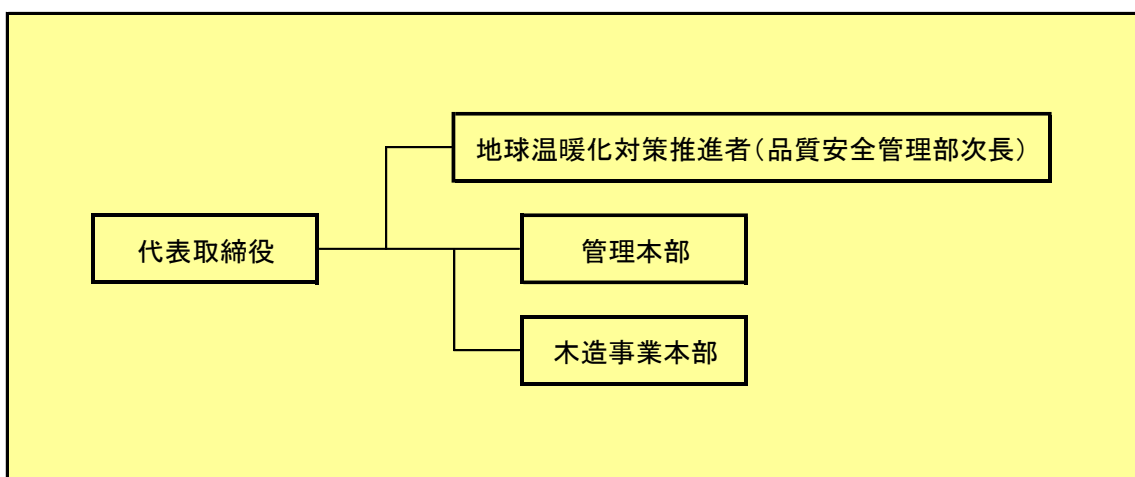
(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

我社は、建設業を通して、事業活動における環境負荷の低減はもとより、より良い環境の創造に努め、地域社会の発展と環境保護への貢献を図る。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

	CO ₂ 換算 (t-CO ₂)				
	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	93	94	87	84	78
その他ガス					
温室効果ガスの合計	93	94	87	84	78

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号

4023

事業所番号

402300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	住協建設株式会社 本社	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	狭山台4-27-38	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 : 個人住宅の建設 従業員数 : 149人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度二酸化炭素排出量 93t-co2に対し、平成31年度末までに5%(4.65t-co2)削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度二酸化炭素排出量 93t-co2に対し、平成36年度末までに10%(9.3t-co2)削減します。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	住協建設株式会社 本社	狭山市 狭山台4-27-38
2	住協建設株式会社 入間支店	入間市 豊岡1-6-7
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	47	48	44	43	40

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		93	94	87	84	78
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		93	94	87	84	78

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.7099	0.6963	0.6444	0.6222	0.5235
活動規模の指標	○	従業員数	人	131	135	135	135	149

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成(第3計画期間も継続)	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	クールビズ及びウォームビズの実践(第3計画期間も継続)	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の区域別点灯管理の実施(第3計画期間も継続)	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化工事の実施	H26以前	30
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	全てのコピー機及びパソコンにオフモード設定の実施(第3計画期間も継続)	H26以前	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	老朽化したエアコンの交換(H28以降も継続)(第3計画期間も継続)	H27年度	3
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

- 1 照明設備の運用管理
本社社屋の照明のLED化工事を平成23年6月に実施した。
- 2 空気調和の運転管理
老朽化したエアコンの交換工事を平成27年6月に実施した。
- 3 空気調和の運転管理
老朽化したエアコンの交換工事を平成28年11月に実施した。
- 4 空気調和の運転管理
クールビズ及びウォームビズを毎年継続して実施している。
毎月の全社朝礼時に前月の電気使用量を発表し注意喚起している。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	中原建設株式会社	
所在地	埼玉県川口市柳崎5丁目2番33号	
事業者番号	4024	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	374	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	土木工事業、アスファルト合材製造販売 再生骨材製造販売 従業員 116名 資本金 98百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	402400	中原建設株式会社	374
B、C事業所			
合計			374

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.nakahara-kensetsu.co.jp
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	本社 1階受付
		所在地1	埼玉県川口市柳崎5-2-33
		閲覧可能時間1	9時から17時(土日祝祭日は除く)
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
<input type="checkbox"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

名称 (複数可)	連絡先		
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1 経営企画グループ	048-269-3310	048-269-7318	
2			
3			

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

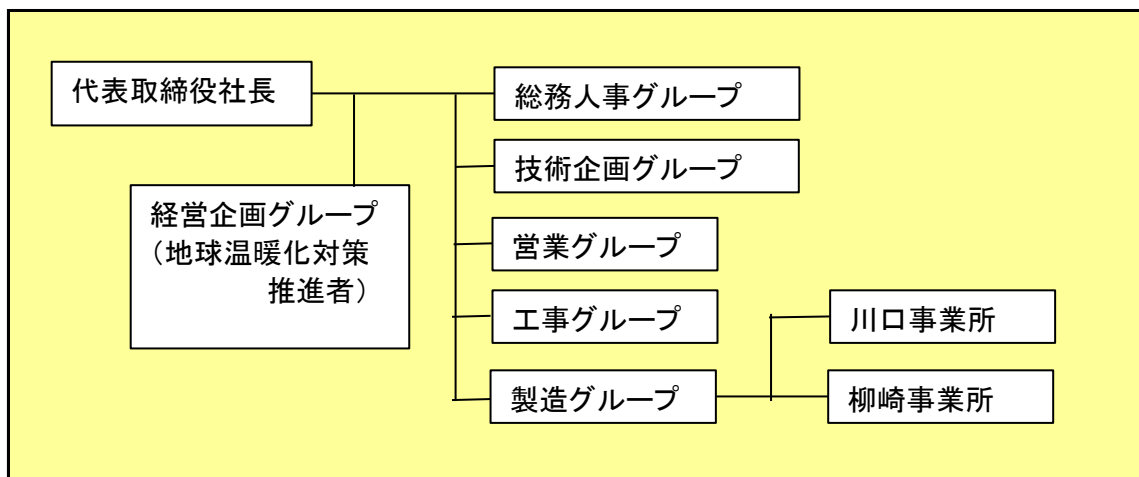
(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙、環境方針の通り

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	748	729	729	739	735
その他ガス					
温室効果ガスの合計	748	729	729	739	735

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

環 境 方 針

私たちは企業人である前に、ここ（注1）で暮らす一人の人間として、豊かな未来の環境のために、できることから取り組みたいと感じています。

私たちは企業として、土木工事を中心にした構築物やアスファルト合材、再生骨材などの製品と、建設廃材のリサイクルなどのサービスを社会に提供しています。

そして、私たちはそれらの企業活動が、未来への持続可能な社会づくりに常に大きく影響を及ぼす活動であることを自覚しています。

豊かな未来の環境のために、私たちは一人の人間としての思いを起点とし、組織の力で未来への持続可能な社会づくりに以下の通り取り組んでいくことを宣言します。

（注1） ここでは、「私たちの地域」、「国」、「地球」すべてを総称した意味

1. 当社の企業活動におけるすべての領域で、環境マネジメントシステムを構築し、そのシステムの継続的な改善のために毎年レビューを行っていきます。
2. 持続可能な社会づくりにむけて、省資源化の推進、汚染の防止に取り組みます。
3. 当社の企業活動における関係法令、当社が同意した利害関係者との契約を遵守します。
4. 環境目的及び目標の設定、レビューのための枠組みとして次の点を重点課題とします。
 - （1）省エネルギーの推進
 - （2）廃棄物の減量
 - （3）リサイクルの推進
 - （4）CO₂の削減

本環境方針は社内及び協力業者においてはその周知と理解に努め、社外においては公表された情報として取り扱います。

制定 2006年4月6日

代表取締役社長 中原 誠

平成 **32** 年度

事業者番号 4024 事業所番号 402400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	中原建設株式会社	前年度における事業所数	6
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	柳崎5-2-33	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	土木工事業、アスファルト合材製造販売 再生骨材製造販売 従業員 116名 資本金 98百万円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成24年~平成26年度 平均二酸化炭素排出量806t-co2に対し、平成31年度末までに5%(40.0t-co2)削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成27年~平成31年度 平均二酸化炭素排出量736t-co2に対し、平成36年度末までに1%(7t-co2)削減します。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	中原建設株式会社	川口市柳崎5-2-33
2	川口事業所	川口市本蓮4-1-18
3	柳崎事業所	川口市柳崎1-15-8
4	さいたま支店	さいたま市緑区東浦和5-10-19
5	第2工場	川口市江戸袋2-4-18
6	大門事業所	さいたま市緑区大門1985-1
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	380	371	371	376	374

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		748	729	729	739	735
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		748	729	729	739	735

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				1.6734	1.7956	2.1009	1.8852	1.9444
活動規模の指標								
	○	売上高	千万円/年	447	406	347	392	378

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	節電の啓蒙活動 H18～H31実施 第3計画期間も継続	H26以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気、ガス使用量の把握、管理 H18～H31実施 第3計画期間も継続	H26以前	
3	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	空調温度管理、冷房28度暖房20度の励行 H18～H31実施 第3計画期間も継続	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時、不在時の消灯励行 H18～H31実施 第3計画期間も継続	H26以前	
5	180200	その他	18_その他	老朽部品の交換、節電効果のある部品への交換 H23～H31実施 第3計画期間も継続	H26以前	
6	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	扇風機を用いて冷房空調の停止 H23～H31実施 第3計画期間も継続	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯の間引き H23～H31実施 第3計画期間も継続	H26以前	
8	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	トイレに擬音装置を設置 H5～H31実施. 第3計画期間も継続	H26以前	
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	省エネ型の自動販売機の設置 H22～H31実施 第3計画期間も継続	H26以前	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	よりいコンポスト株式会社	
所在地	埼玉県大里郡寄居町大字三ヶ山字大谷352番地	
事業者番号	4025	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	485	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面 積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	廃棄物処理業	
分類番号 (中分類)	88	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 1. 産業廃棄物・一般廃棄物処理 2. 有機肥料・土壌改良材の製造・販売 3. 農作物の生産・販売 4. 上記に関連付帯する事業 従業員数：7人 資本金：9,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	402500	よりいコンポスト株式会社	485
B、C事業所			
合計			485

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	事務所
		所在地 1	埼玉県大里郡寄居町大字三ヶ山字大谷352番地
		閲覧可能時間 1	10:00~15:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	営業管理部	048-577-1011	048-577-1012	natural-science@y-compost.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

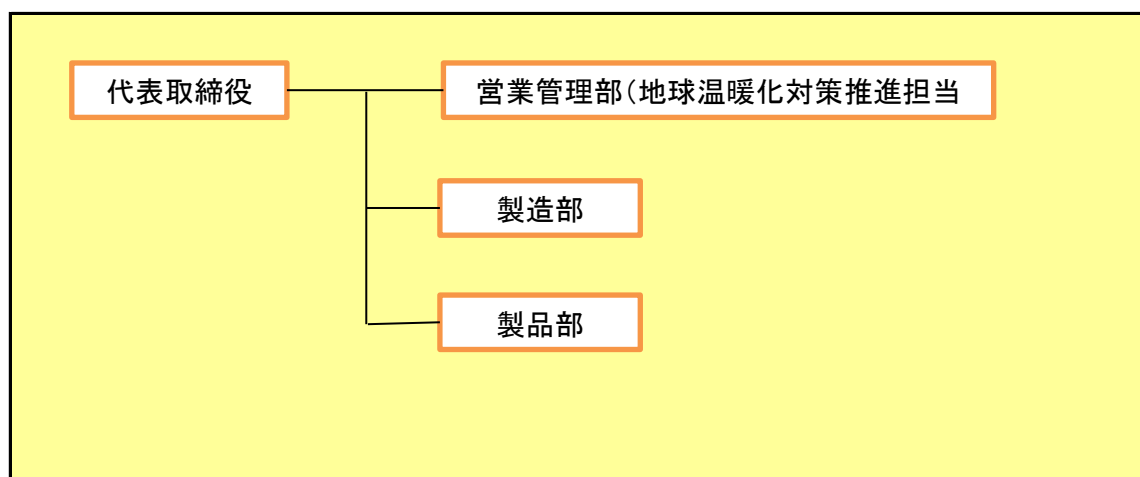
(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 省エネ、省資源、リサイクル、環境汚染の予防をモットーに技術の継続的改善を図る。
2. 当社の事業活動の関連する環境法規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守する。
3. 環境目的・目標は、廃棄物の処理技術の継続的向上及びリサイクル製品（コンポスト）の普及に努め環境負荷の低減に寄与する。
4. 環境方針、環境目的・目標については状況の変化を見極めてそれぞれ定期的に見直しを行い、会社の環境保全活動の継続的改善を図る。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	1,112	1,063	1,124	1,080	966
その他ガス					
温室効果ガスの合計	1,112	1,063	1,124	1,080	966

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号

4025

事業所番号

402500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	よりいコンポスト株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町	
	字・地番	大字三ヶ山字大谷352番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	廃棄物処理業		
分類番号(中分類)	88		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 1.産業廃棄物処理・一般廃棄物処理 2.有機肥料・土壌改良材の製造・販売 3.農作物の生産・販売 4.上記に関連付帯する事業 従業員数:7人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の排出量(1,129t-CO ₂)を基準として平成31年度までに5%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成31年度の排出量(966t-CO ₂)を基準として平成36年度までに2%削減を目標とします。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	よりいコンポスト株式会社	大里郡寄居町大字三ヶ山字大谷352番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	548	535	564	541	485

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		1,112	1,063	1,124	1,080	966
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,112	1,063	1,124	1,080	966

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.1335	0.1205	0.1328	0.1164	0.1250
活動規模の指標	生産量					
	○ 処理量 t/年	8,327	8,818	8,464	9,275	7,731

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	I S O 14001と連携し、日常機械設備点検の確実な実施	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	機械設備類の管理記録の整備	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具を順次省エネタイプと交換	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	必用外照明の消灯	H26以前	
5	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	発酵に使用する電力を、昼間及び夜間の区別を効率的に利用し、熱量を削減する	H26以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電気使用量の多い機械器具を順次省エネタイプと交換	H27年度	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	屋根に明り取りを付けて採光を取り入れることによって、昼間の電力を抑える	H29年度	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	短期、中期、長期に分けてL E D照明の導入を計画	H30年度	
9	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター制御による節電	H31年度	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	L E D照明一部導入と必用外照明の消灯	H32以降	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 利根川建設	
所在地	埼玉県比企郡川島町大字正直595	
事業者番号	4026	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金 ¥50,000,000 事業内容 一般土木、舗装工事業 従業員数 10名 床面積 235m ²	
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	402600	株式会社 利根川建設	3
B、C事業所			
合計			3

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社 利根川建設
		所在地 1	埼玉県比企郡川島町大字正直595
		閲覧可能時間 1	9:00~16:00 (月~金曜日、祝祭日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	049-297-0333	049-297-5073	
2	工事部	049-297-0333	049-297-5073	tonegawa@ec1.technowave.ne.jp
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(環境理念) 当社は、全社員が地球に優しい環境づくりに対する認識を高め以下の事を目指します

- 1地球温暖化の防止
- 2廃棄物の排出削減
- 3大気、水質の汚染防止
- 4法令の遵守

(行動指針)

1地球温暖化防止のため、排ガス抑制、アイドリングストップ及び低燃費走行の徹底を図る。

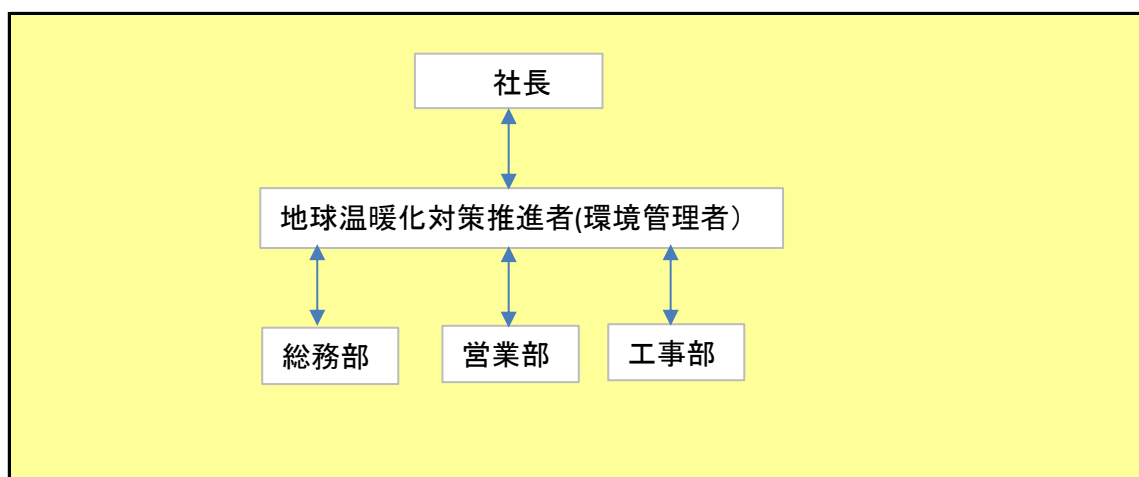
2廃棄物の減量化及びリサイクル化の推進を図る。

3環境方針を履行するため、定例会議等で社員及び協力会社へ周知徹底し環境保全の重要性に対する意識高揚を図る。

以上方針を社会に周知、公表し又、PDCAサイクルにより継続的な改善を行う。

平成20年12月24日制定

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6	6	6	5	6
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6	6	6	5	6

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号

4026

事業所番号

402600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 利根川建設	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	比企郡川島町	
	字・地番	大字正直595番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	資本金 ¥50,000,000 事業内容 一般土木、舗装工事業 従業員数 10名 床面積 235m ²	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	「第2計画期間」 平成27-31年度は平成24-26年度平均値(0.0241)を基準とし原単位を毎年概ね1%ずつ削減を目標とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	「第3計画期間」 令和2年-6年度は平成29-31年度平均値(0.0241)を基準とし原単位を毎年概ね1.0%の削減を目標とする			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 利根川建設	比企郡川島町大字正直595番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3	3	3	3	3

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		6	6	6	5	6
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6	6	6	5	6

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0255	0.0255	0.0255	0.0213	0.0255
活動規模の指標	○	床面積	m ²	235	235	235	235	235

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	体制の維持継続及び定期的な教育 【第3計画期間も継続】	H26以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	定期的な点検及び清掃 【第3計画期間も継続】	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎月の記録、半年毎の比較管理 【第3計画期間も継続】	H26以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房の温度設定、ブラインドグリーンカーテン等の活用 【第3計画期間も継続】	H26以前	
5	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯の使用制限 【第3計画期間も継続】	H26以前	
6	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	節水コマの設置	H26以前	
7	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷蔵庫の開閉管理 【第3計画期間も継続】	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDへの適時交換、人感センサー、スイッチの細分化	H26以前	
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコン等の電源管理 【第3計画期間も継続】	H26以前	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテン用 雨水の活用 【第3計画期間も継続】	H26以前	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	かっぱ工業株式会社	
所在地	埼玉県川口市上青木5-2-3	
事業者番号	4027	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	設備工事業	
分類番号 (中分類)	08	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：管工事、水道施設工事業、 空調・給排水衛生工事、建築物管理業務 従業員数：8名 資本金：2000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	402700	かっぱ工業株式会社	4
B、C事業所			
合計			4

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	かっぱ工業株式会社
		所在地 1	埼玉県川口市上青木 5-2-3
		閲覧可能時間 1	平日 8:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	かっぱ工業株式会社 工事部	048-266-2488	048-266-5780	kappa@kappa-kogyo.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

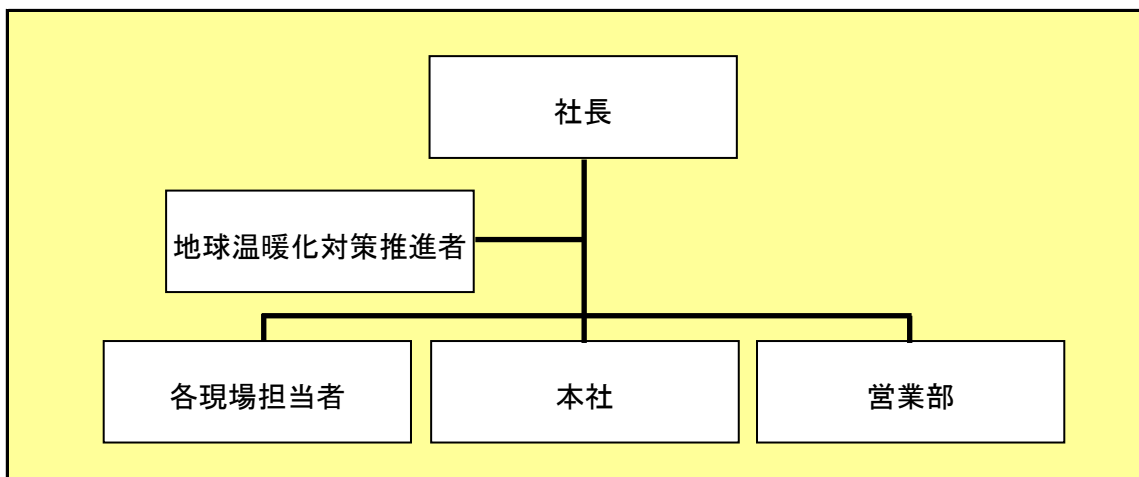
(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 廃棄物の削減・リサイクル、省エネルギー活動の推進などにより環境保全に寄与する。2. 国・自治体などの環境に関する規制などについて遵守して、環境汚染の予防に努める。3. この環境方針は全ての従業員に周知するとともに、社外に開示する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	8	7	8	8	7
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8	7	8	8	7

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号

4027

事業所番号

402700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	かつぱ工業株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	上青木5丁目2番3号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	設備工事業		
分類番号(中分類)	08		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 管工事業、水道施設工事業、 空調・給排水衛生工事、建築物管理業務 従業員数: 8名 資本金: 2000万円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	一人あたりのCO ₂ 排出量を31年度までに27年度の3%を削減する。			
	その他ガス	排出なし			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	一人あたりのCO ₂ 排出量を令和6年度までに令和2年度の3%を削減する。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	かっぱ工業株式会社	川口市上青木5丁目2番3号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4	4	4	4	4

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		8	7	8	8	7
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8	7	8	8	7

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.8889	0.7778	1.0000	1.0000	0.8750
活動規模の指標	○	従業員数	人	9	9	8	8	8

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	使用時以外電源を切る。	H32以降	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	こまめに電気を消し、節電に努める。年間を通して実施する。	H32以降	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	電気料金の記録及び前年との比較を公開し、節電の徹底にはかる。	H32以降	
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	プリンターを省エネモードにする。PCシュレッダーは未使用時電源を切る。	H32以降	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	最小限の照明のみ使用する。	H32以降	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷房は27度とする。	H32以降	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	扇風機を使用し、空気を循環させる。	H32以降	
8	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	こまめに電源を切る。	H32以降	
9	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷蔵庫はすぐ閉める。IHは未使用時コンセントを抜く。	H32以降	
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアコンにハイブリッドファンを取り付け、冷気を循環させる。	H32以降	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	首都圏産業株式会社	
所在地	埼玉県川口市本町四丁目3番6号	
事業者番号	4032	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	廃棄物処理業	
分類番号 (中分類)	88	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	産業廃棄物収集運搬業(積替え保管を除く) 一般貨物自動車運送事業 従業員:10名 資本金:1000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	403200	首都圏産業株式会社	2
B、C事業所			
合計			2

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://shutoken-industry.com
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	さいたま事業所
		所在地 1	埼玉県さいたま市南区内谷4-13-13
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時 (土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	営業部	048-836-3111	048-836-1878	shuto30@chive.ocn.ne.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

＜基本理念＞首都圏産業株式会社は、産業廃棄物収集運搬業、再生資源の回収を通じて地球環境保全が人類共通の最重要課題であることを強く意識し、社会的責務において当社の事業活動のあらゆる分野で従業員が一丸となって環境に配慮した行動に努め、広く地域・社会に貢献して行くことを目指します。

＜行動指針＞重点活動テーマを下記のとおり設定し、環境改善へ効果的に取り組みます。①収集運搬車両のエコドライブを実践し、省エネと排気ガスの抑制に取り組みます。②事業所での電気使用量、水使用量の削減に取り組みます。③事業所から発生する廃棄物の削減とリサイクル化に取り組みます。④毎日の安全作業を心掛け、地域・近隣の環境保全と環境衛生に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役-地球温暖化対策推進者-営業部門-現業部門-経理・総務部門

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4	4	4	4	4
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4	4	4	4	4

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号

4032

事業所番号

403200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	首都圏産業株式会社	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	本町四丁目3番6号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	廃棄物処理業		
分類番号(中分類)	88		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	産業廃棄物収集運搬業(積替え保管を除く) 一般貨物自動車運送事業 従業員:10名 資本金;1000万円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度排出量5t-CO ₂ を基準として、平成31年度までに2%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成31年度排出量4t-CO ₂ を基準として、令和6年度までに2%削減します。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	首都圏産業株式会社	川口市本町四丁目3番6号
2	さいたま事業所	埼玉県さいたま市南区内谷4-13-13
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2	2	2	2	2

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		4	4	4	4	4
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4	4	4	4	4

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位							
活動規模の指標	生産量						
	床面積						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	推進体制に係る社内組織の整備 【毎年継続】	H32以降	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	(電力消費の削減) ○不用品の消灯 ○12:00~13:00 昼休み時間の消灯の徹底 【毎年継続】	H32以降	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	(電力消費の削減) ○コピー機・PC等の省エネ機器の導入 【毎年継続】	H32以降	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	(電力消費の削減) ○事務所内温度設定の管理 冷房28℃ 暖房20℃ 【毎年継続】	H32以降	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

エコアクション21の取得

弊社では、2008年8月のエコアクション21を取得し、地球温暖化対策や廃棄物・水使用量の削減などに取組んでいる。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	秩父広域市町村圏組合	
所在地	秩父市栢谷1477番地	
事業者番号	4033	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,240	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	地方公務	
分類番号 (中分類)	98	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	①廃棄物の収集及び処理 ②火葬場、葬祭施設、霊柩車の設置及び維持管理 ③消防 ④結核予防に関するエックス線検査 ⑤循環器検査 ⑥救急医療施設 ⑦介護認定審査会の設置及び運営 ⑧知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例により、組合市町が処理することとされた事務のうち、火薬類取締法及び火薬類取締法施行規則に基づく事務、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく事務及び高圧ガス保安法に基づく事務 ⑨障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく介護給付費等の支給に関する審査会の設置及び運営 ⑩水道事業の経営 職員数258人(R2.4.1現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	403300	秩父広域市町村圏組合事務局	2,240
B、C事業所			
合計			2,240

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	秩父広域市町村圏組合
		所在地 1	秩父市栃谷 1 4 7 7 番地
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時 (祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	管理課	0494-23-2242	0494-23-1236	kanri@union.chichibukouiki.lg.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ・ 電力・ガス使用量の削減
- ・ 燃料使用量の削減
- ・ 紙類の使用量の削減
- ・ 環境配慮型機器の導入推進
- ・ 水使用量の削減
- ・ 廃棄物の発生抑制及び住民への啓発
- ・ 緑化の推進
- ・ アイドリングストップや適正走行の励行

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

管理課に「推進本部」を置き管理課長を本部長（地球温暖化対策推進者）とし、事務局、消防本部、消防署及び水道局の各課所に1名以上の「推進担当者」を置く。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	0	3,732	4,135	3,616	3,286
その他ガス					
温室効果ガスの合計	0	3,732	4,135	3,616	3,286

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **32** 年度

事業者番号

4033

事業所番号

403300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	秩父広域市町村圏組合事務局	前年度における事業所数	15
代表事業所所在地	市区町村	秩父市	
	字・地番	栃谷1477番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:ごみ処理、火葬業務、消防業務、水道事業 従業員数:258人(R2.4.1現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成28年度から水道事業が当組合の事業に加わったことにより、原油換算エネルギー使用量やエネルギー起源CO ₂ 排出量が増加したため、平成28年度を基準の数値(3,732t-CO ₂)として、平成31年度までCO ₂ の排出量を毎年1%削減することを目標とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	令和元年度を基準の数値(3,286t-CO ₂)として、令和6年度までCO ₂ の排出量を毎年1%削減することを目標とする。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	秩父広域市町村圏組合事務局	秩父市栃谷1477番地
2	秩父広域市町村圏組合秩父クリーンセンター	秩父市栃谷1477番地
3	秩父広域市町村圏組合秩父環境衛生センター	秩父市山田1100番地
4	秩父広域市町村圏組合秩父斎場	秩父市大宮5361番地2
5	秩父広域市町村圏組合秩父消防本部・秩父消防本署	秩父市下宮地町10番25号
6	秩父広域市町村圏組合秩父消防署東分署	秩父郡横瀬町大字横瀬5784番地14
7	秩父広域市町村圏組合秩父消防署北分署	秩父郡皆野町大字皆野2885番地2
8	秩父広域市町村圏組合秩父消防署西分署	秩父郡小鹿野町飯田575番地1
9	秩父広域市町村圏組合秩父消防署南分署	秩父市荒川上田野1735番地1
10	秩父広域市町村圏組合水道局	秩父市別所538番地
11	秩父広域市町村圏組合水道局吉田事務所	秩父市下吉田6585番地2
12	秩父広域市町村圏組合水道局大滝・荒川事務所	秩父市荒川久那3822番地
13	秩父広域市町村圏組合水道局横瀬事務所	秩父郡横瀬町大字横瀬3471番地1
14	秩父広域市町村圏組合水道局小鹿野事務所	秩父郡小鹿野町小鹿野681番地
15	秩父広域市町村圏組合水道局皆野・長瀬事務所	秩父郡皆野町大字皆野283番地
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	384	2,432	2,609	2,403	2,240

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		0	3,732	4,135	3,616	3,286
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		0	3,732	4,135	3,616	3,286

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.0000	14.8685	16.3439	14.2925	12.7364
活動規模の指標	○	従業員数	人	201	251	253	253	258

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定(継続)	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	春季、秋季における外気取り入れの推進(継続)	H26以前	
3	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯器の使用制限(継続)	H26以前	
4	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	トイレ洗浄水などへの中水の利用(継続)	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時間帯、不要な場所の消灯(継続)	H26以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	待機電力削減のための適正な運用(継続)	H26以前	
7	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	自動販売機の内部照明を消灯(継続)	H26以前	
8	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベータの利用制限の推進(継続)	H27年度	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインド及び遮光シート等の適切な運用(継続)	H26以前	
10	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	平成27年度より蒸気タービンによる発電設備の運用を行っている	H27年度	1,124
11	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	推進体制の見直し 事務局、消防本部及び消防署並びに水道局の各課所に1名以上の「推進担当者」を置く	H31年度	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	梅田工業株式会社	
所在地	埼玉県行田市持田2662	
事業者番号	4035	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	169	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	金属製品製造業	
分類番号 (中分類)	24	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	●半導体製造装置・スイッチング式電源・計測器等機 構部品製造 ●精密板金 ●機械加工 ●コンピュータシステム開発 従業員数:62名 資本金:5000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	403500	梅田工業株式会社 本社工場	169
B、C事業所			
合計			169

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.umedakk.co.jp
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	梅田工業株式会社 本社工場
		所在地 1	埼玉県行田市持田 2 6 6 2
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00(土日祝日以外で稼働日に限る)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	管理部	048-553-3191	048-553-3193	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

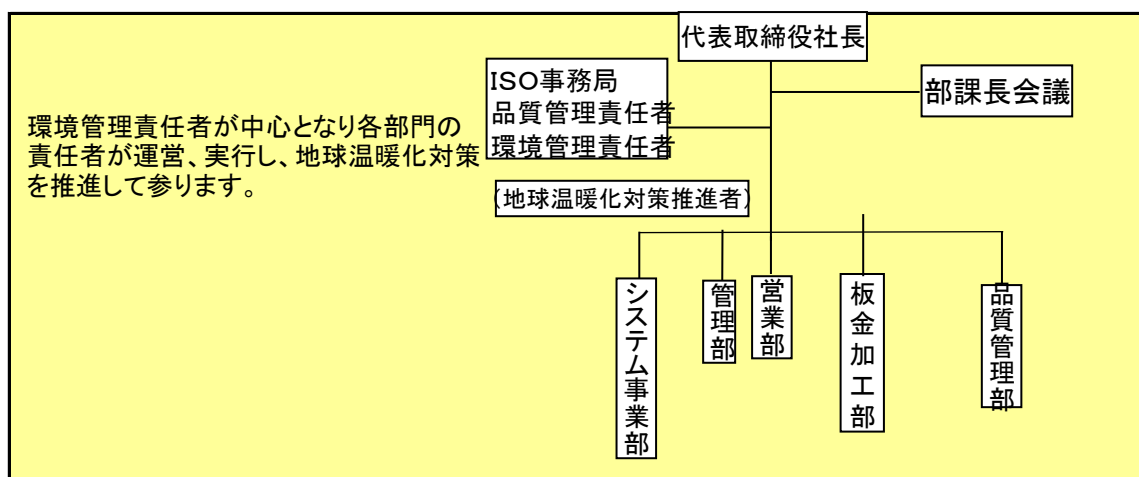
(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

梅田工業株式会社は、「青い地球を、そのままに」の理念に基づき、精密板金・プレス加工・プレス金型・機械加工等金属製品製造業において、環境に配慮した活動を行い、社会に貢献することを目指します。
 そして、『かけがえのない地球を、汚すことなく次代へ渡す』との認識にたち、事業活動、製品、サービスのあらゆる面で環境活動を『見る・見える・見せる管理』をモットーに技術的、経済的に可能な範囲で、推進いたします。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	449	425	441	362	338
その他ガス					
温室効果ガスの合計	449	425	441	362	338

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号

4035

事業所番号

403500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	梅田工業株式会社 本社工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	行田市	
	字・地番	持田2662	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	<ul style="list-style-type: none"> ●半導体製造装置・スイッチング式電源・計測器等機構部品製造 ●精密板金 ●機械加工 ●コンピュータシステム開発 	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成27年度を基準(449t-CO ₂)として、平成31年度末までに5%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	令和元年度を基準(338t-CO ₂)として令和6年度末までに5%削減します。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	梅田工業株式会社 本社工場	行田市持田2662
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	221	212	220	181	169

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		449	425	441	362	338
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		449	425	441	362	338

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				7.2419	6.5385	4.1604	3.8105	4.3896
活動規模の指標	○	出荷額	千万円/年	62	65	106	95	77

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房設備の温度管理(冷房時28度、暖房時20度)と運転時間の管理にて消費電力の削減	H26以前	1
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	西側の窓にブラインド設置により室内温度の上昇低減	H26以前	1
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所南側の窓を2重サッシ(AGCエコガラス)の設置による、空調機運転の低減	H26以前	1
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	出力の違う3台のコンプレッサーを切り替え運転し、流量管理を行う。インバーター機を常時運転し、大小の出力機を必要流量に応じて運転	H26以前	1
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要場所の消灯の徹底	H26以前	1
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	休憩時間、昼食時間の工場照明の消灯徹底	H26以前	1
7	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コピー機の省エネモード切り替え時間の設定変更と不要コピー紙の裏再利用の徹底	H26以前	1
8	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド監視装置を設置	H26以前	3
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	現行使用中の冷暖房設備を高効率機種への切り替え	H32以降	3
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	40W蛍光灯をLED灯に変更 350本	H26以前	3
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の水銀灯400WをLED灯158Wに18台変更 合計4356Wの削減	H27年度	3
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の水銀灯400WをLED灯150Wに40台変更 合計24,600kWhの削減	H29年度	10
13	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境推進会議(1回/3ヶ月)、地球温暖化対策推進会議(2回/年)開催	H28年度	1
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	非常灯をLED化	H32以降	1
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社エコアドバンス	
所在地	埼玉県さいたま市岩槻区末田381番地	
事業者番号	4036	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	29	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	
分類番号 (中分類)	53	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：鉄・非鉄の卸売業 従業員数：15名 資本金：5,500万	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	403600	株式会社 エコアドバンス	29
B、C事業所			
合計			29

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社 エコアドバンス
		所在地 1	埼玉県さいたま市岩槻区末田381番地
		閲覧可能時間 1	AM8:00~PM5:00 (休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	再資源化事業部	048-791-7581	048-791-7582	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

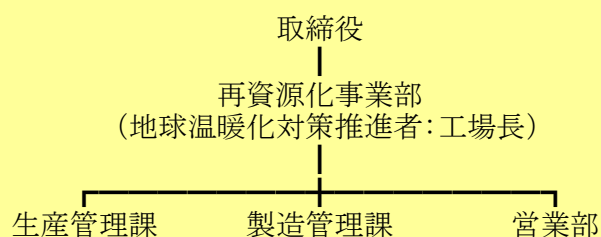
(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「省エネ・再資源化、廃棄物・有害物質等の排出削減など環境負荷の低減に努めるとともに、環境負荷の少ない資材を利用し”地球温暖化防止”を目指す”を基本方針として全社員で取り組む。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



※生産管理課にて工程での問題点を確認・認識・理解を行う
 全部門にて工程改善の目標・対策方法を講じる
 地球温暖化対策推進者は工程改善の目標・対策方法を取締役様に報告する

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	48	54	51	64	57
その他ガス					
温室効果ガスの合計	48	54	51	64	57

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号

4036

事業所番号

403600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 エコアドバンス	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区	
	字・地番	末田381番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業		
分類番号(中分類)	53		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:鉄・非鉄の卸売業 従業員数:15名 資本金:5,500万	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の排出量58t-Co ₂ を基準として、平成31年度末までに5% (2.9t-Co ₂)削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	令和元年度の排出量57t-Co ₂ を基準として、令和6年度末までに5% (2.85t-Co ₂)削減します。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 エコアドバンス	さいたま市岩槻区末田381番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	24	28	26	32	29

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		48	54	51	64	57
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		48	54	51	64	57

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				2.4730	2.1809	2.1492	1.9578	1.7774
活動規模の指標	○	生産量	100t/年	19	25	24	33	32

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境負荷低減計画継続	H32以降	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	解体作業効率増進の為の計測	H32以降	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	日報、月報等各種データの管理	H32以降	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	電力エネルギーの削減 冷暖房の温度調整の徹底	H32以降	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内の冷風流出防止の為、開口部にカーテンの設置と開閉管理の徹底	H32以降	
6	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気動力・熱等への変換の合理化に関する措置	プラズマ切断機稼働により切断作業効率増進	H32以降	
7	380700	照明設備	38_電気動力・熱等への変換の合理化に関する措置	休憩時間、無人区域の消灯	H32以降	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

ISO14001の取得

平成 **32** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者 (III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	蕨戸田衛生センター組合	
所在地	戸田市大字美女木978番地	
事業者番号	4037	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	404	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	廃棄物処理業	
分類番号 (中分類)	88	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：ごみ処分量 従業員数：110名 資本金：－	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	403700	蕨戸田衛生センター組合	404
B、C事業所			
合計			404

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	蕨戸田衛生センター組合(施設課)
		所在地 1	戸田市大字美女木 9 7 8 番地
		閲覧可能時間 1	平日昼間
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務課	048(421)2800	048(421)5602	syomu@warabitoda-e-c.or.jp
2	業務課	048(421)2801	048(421)5602	gyoumu@warabitoda-e-c.or.jp
3	施設課	048(421)2802	048(421)5602	sisetu@warabitoda-e-c.or.jp

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- (1) 廃棄物の中間処理事業が環境に与える影響に十分配慮し、循環型社会形成推進に取り組み、蕨・戸田市の環境施策に貢献するとともに、周辺地域の環境保全の向上に努めます。
- (2) 環境保全のための仕組みについて、継続的・発展的な改善を図り、汚染の抑制及び予防に努めます。
- (3) 環境関連法規、条例その他の環境上の抑制基準より厳しい自主管理を行います。
- (4) 技術的に可能な範囲で達成できる環境目標を設定し、定期的な見直しを行います。
- (5) 基本理念及び環境方針は、印刷物等により業務委託を含む全職員周知するとともに、職員の環境に関する意識の向上をはかるため、継続的に教育・訓練を実施し、環境に配慮した施設運営に努めます。
- (6) 基本理念及び環境方針は、内外に公表し、その情報が入手できるようにします。また、環境に対する理解を深めるため、施設見学による学校・自治会等の環境学習など、環境意識の向上を図る施策を推進します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

管理者 — 副管理者 — 事務局 — 総務課
業務課
施設課 — 温暖化対策推進者
(施設課長)

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	810	713	880	1,837	845
その他ガス	21,331	22,624	18,876	18,818	22,422
温室効果ガスの合計	22,141	23,337	19,756	20,655	23,267

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号

4037

事業所番号

403700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	蕨戸田衛生センター組合	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	大字美女木978番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	廃棄物処理業		
分類番号(中分類)	88		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 : ごみ処分量 従業員数 : 110名 敷地面積 : 41,930m ²	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成27年度を基準(810t-CO ₂)として、平成31年度までに5%削減(40t-CO ₂)します。			
	その他ガス	非エネルギー起源CO ₂ 平成27年度を基準(20,351t-CO ₂)として、平成31年度までに5%削減(1,018t-CO ₂)します。 エネルギー起源CO ₂ と非エネルギー起源CO ₂ の合計 平成31年度までに1,058t-CO ₂ 削減します。			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成30年度を基準(1,837t-CO ₂)として、令和6年度(平成36年度)までに5%削減(92t-CO ₂)します。			
	その他ガス	非エネルギー起源CO ₂ 平成30年度を基準(17,861t-CO ₂)として、令和6年度(平成36年度)までに5%削減(893t-CO ₂)します。 エネルギー起源CO ₂ と非エネルギー起源CO ₂ の合計 令和6年度(平成36年度)までに985t-CO ₂ 削減します。			

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	蕨戸田衛生センター組合	戸田市大字美女木978番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	384	338	419	914	404

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		810	713	880	1,837	845
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂	20,351	21,667	17,919	17,861	21,465
	メタン	3	3	3	3	3
	一酸化二窒素	977	954	954	954	954
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		22,141	23,337	19,756	20,655	23,267

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位						
活動規模の指標	生産量					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ISO環境推進委員会(4回/年)を開催	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	目標設定、実行計画の策定	H26以前	
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	焼却設備、バーナノズルの定期的な保守、点検の実施	H26以前	
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	定期的な水質検査の実施	H26以前	
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管等の定期的な保守、点検の実施	H26以前	
6	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ごみ分別の周知の徹底	H26以前	
7	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	使用電力量の削減	H26以前	
8				上記の対策を第3計画期間(H32年度~H36年度)も継続的に実施		
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

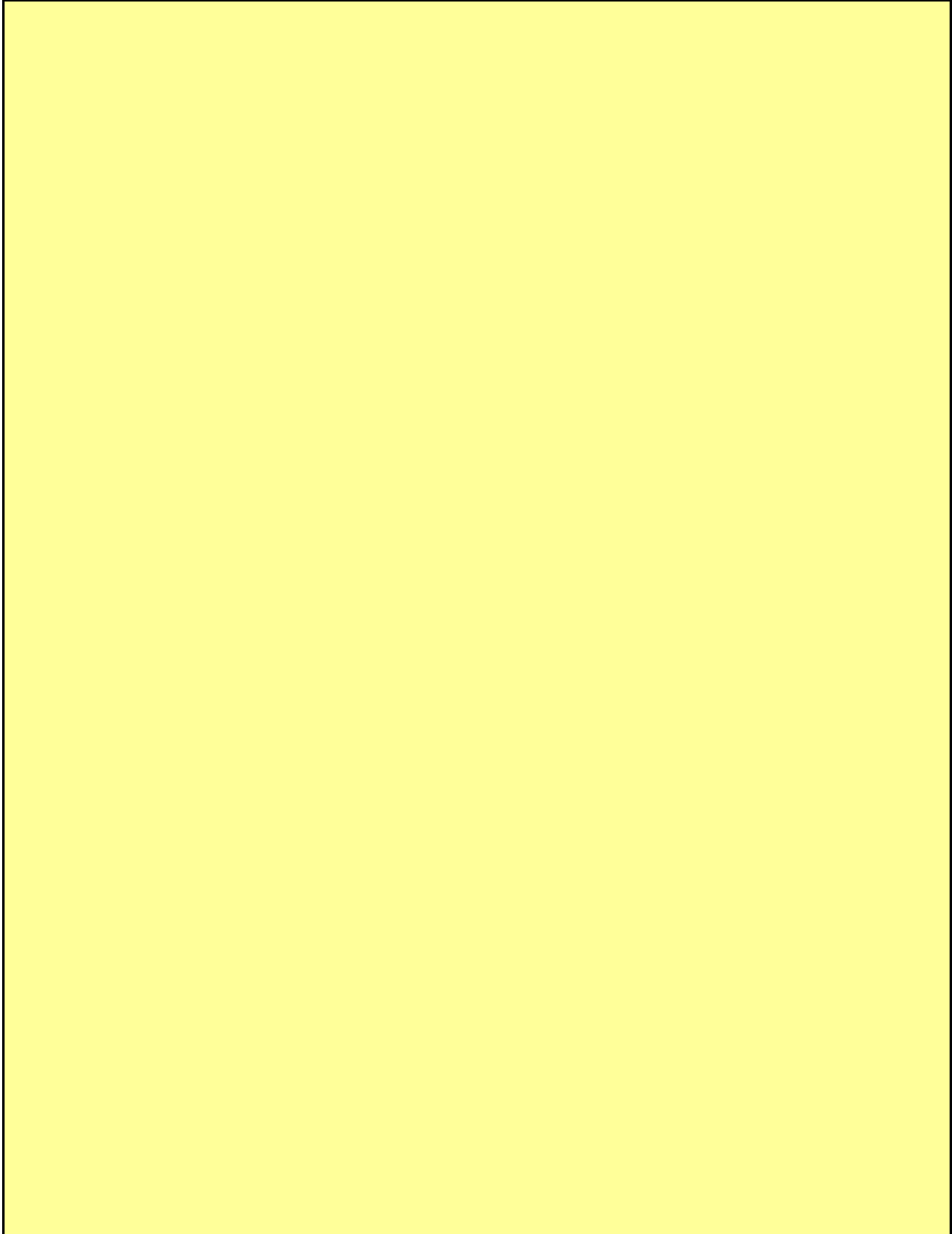
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	川口土木建築工業株式会社	
所在地	埼玉県川口市本町4丁目11番6号	
事業者番号	4041	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	71	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	・資本金(全社)2億1000万円 ・年間売上高 306億円 ・主な商品土木請負一式工事、建築請負一式工事、住宅販売 ・従業員数 281人 ・延べ床面積合計 3,691 m ² 本社本館(1,452 m ²) 本社別館(1,970 m ²) 資材センター事務所(191m ²) 春日部営業所(48 m ²) 白岡営業所(30m ²)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	404100	川口土木建築工業株式会社	71
B、C事業所			
合計			71

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.kawado.co.jp/
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	川口土木建築工業株式会社本社2階受付
		所在地 1	埼玉県川口市本町4丁目11番6号
		閲覧可能時間 1	平日 8:30~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	建築管理部	048-224-5111	048-2241-5174	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 建設業にて生じる環境影響を特定し、その予防と継続的改善を図る。
2. 環境方針達成のために環境目標を設定し、全社員が目標達成を目指し活動する。
3. 事業活動における環境汚染の防止、環境保護に努める。
4. 環境関連法規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守する。
5. 環境負荷低減を実現するために、環境マネジメントシステムを定期的に見直し、継続的に改善する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙組織表添付

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

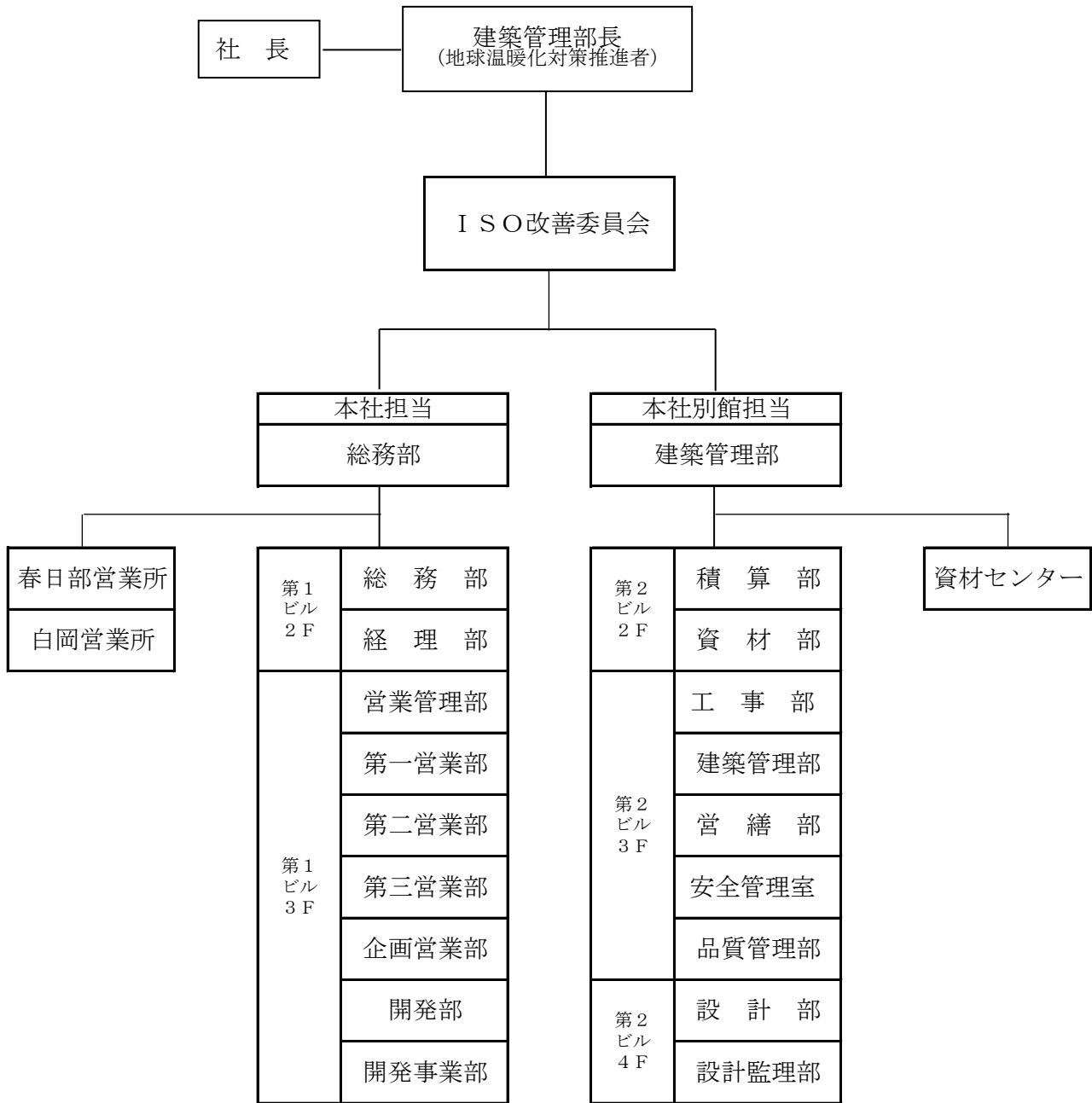
CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	163	166	145	144	139
その他ガス					
温室効果ガスの合計	163	166	145	144	139

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

川口土木建築工業株式会社



事業所の一覧表

事業所名	川口土木建築工業株式会社
本社	〒332-0012 埼玉県川口市本町4丁目11番6号 TEL. 048-224-5111 (代)
春日部営業所	〒344-0006 埼玉県春日部市8丁目325番地 TEL. 048-754-0180
白岡営業所	〒349-0217 埼玉県白岡市小久喜674番地3 TEL. 048-019-2080
資材センター	〒333-0866 埼玉県川口市大字芝6940 TEL. 048-266-0936

平成 32 年度

事業者番号 4041 事業所番号 404100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	川口土木建築工業株式会社	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	本町4丁目11番6号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	<ul style="list-style-type: none"> ・資本金(全社)2億1000万円 ・年間売上高 306億円 ・土木請負一式工事、建築請負一式工事、住宅販売 ・従業員数 281 人 	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間 平成 26 年度二酸化炭素排出量 161 t-CO2に対し、平成 31年度までに 3.7 %削減し、二酸化炭素排出量 155 t-CO2を目標とします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3計画期間 2024年度 までに二酸化炭素排出量 140 t-CO2を目標とします。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	川口土木建築工業株式会社	川口市本町4丁目11番6号
2	春日部営業所	埼玉県春日部市8丁目325番地
3	白岡営業所	埼玉県白岡市小久喜674番地3
4	資材センター	埼玉県川口市大字芝6940
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	83	85	74	73	71

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		163	166	145	144	139
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		163	166	145	144	139

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.0442	0.0450	0.0393	0.0391	0.0377
活動規模の指標	○	床面積	m ²	3,685	3,685	3,685	3,685	3,691

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷房時28℃、暖房時20℃の温度設定の徹底 中間期に外気利用による空調機運転の削減 (第3計画期間も継続)	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	休憩時間の消灯及び無人区域の消灯の徹底 照明器具交換時は省エネタイプのものとした (第3計画期間も継続)	H26以前	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコンの電源省エネ設定の徹底 (第3計画期間も継続)	H26以前	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインドの適正使用(第3計画期間も継続)	H26以前	
5	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	社員の階段利用の促進(第3計画期間も継続)	H26以前	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	中間期に外気利用による空調機運転の削減 (第3計画期間も継続)	H26以前	
7	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	休日の給茶機電源OFFの徹底 (第3計画期間も継続)	H26以前	
8	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	平成27年度二酸化炭素排出量 161 t-CO2 (新排出係数を使用)を目標に設定し活動した。 (旧排出係数使用の場合は129 t-CO2)	H27年度	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	第2ビルの空調設備を省エネ型の機種にリニューアル工事を施工した。	H28年度	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	第2ビルの照明器具をLED照明にリニューアル工事を施工した。	H28年度	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

電気、ガス使用量削減の取組

- ① 本社第2ビルの照明と、空調機のリニューアル工事を施工した。
- ② フロアの照明は必要箇所のみ使用し、無人区域における消灯の徹底を図った。
- ③ 空調は冷房時28℃、暖房時20℃の温度設定の徹底を図り電気使用量の削減を図った。
- ④ 毎年5月から10月を夏のスタイル実践期間とし、事務室では軽装とする等の、省エネに努めた。また、毎年12月から3月を冬のライフスタイル実施期間とし、暖房に頼らず、重ね着や軽い体操を取り入れるなど、暖かく過ごす工夫をした。
- ⑤ 昼休み休憩時間の消灯を徹底した。
- ⑥ OA機器の省エネ設定、不在時の電源OFFの徹底をした。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	富士パン粉工業株式会社	
所在地	東京都江東区白河1-7-5	
事業者番号	4042	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,814	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	パン粉製造業 従業員数197人 資本金9300万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	404200	富士パン粉工業株式会社 鴻巣工場	1,814
B、C事業所			
合計			1,814

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	www.fujipanko.com
<input type="checkbox"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="checkbox"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	品質保証部	048-541-1374	048-542-9747	
2				
3				

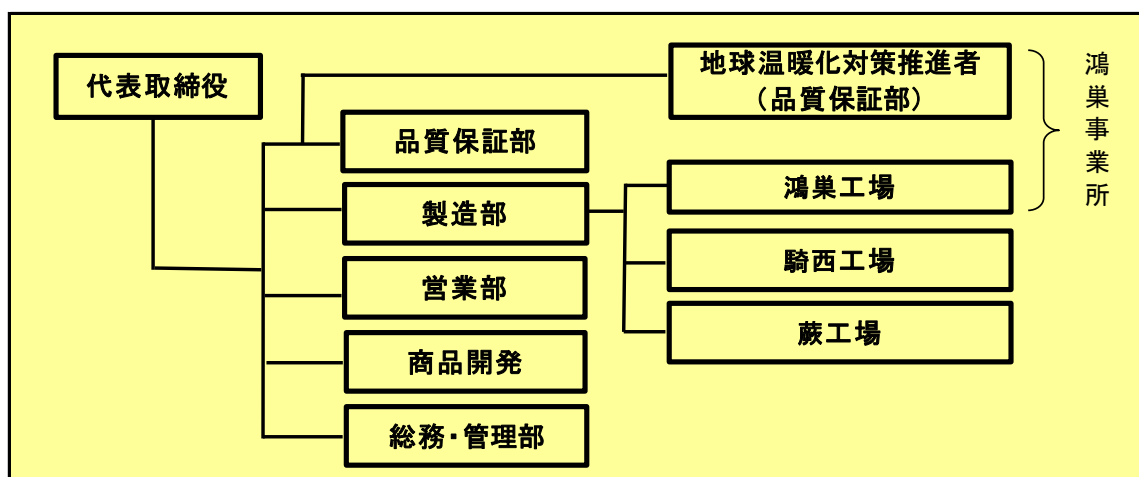
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

近年では「地球温暖化」など、環境に対する様々な問題が挙がっています。それに伴い、個人としての環境に対する責任は勿論ながら、社会全体としての企業での環境への取り組みも最重視されております。弊社では、地域に暮らす人々と密着に付き合いながら地域環境保全に全力を注いでいきます。上記課題のステップとして、弊社では3つのスローガンを打ち立てました。

- ①事業活動で、省資源・省エネルギーの推進に努めます。
- ②環境保全に適した原材料の購入、製品の製造およびサービスに努めます。
- ③地域自治体の環境規制およびその他の要求事項を遵守すると共に環境管理レベルの向上を図り、環境改善および汚染の防止に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,855	3,730	3,692	3,728	3,766
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,855	3,730	3,692	3,728	3,766

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号 4042 事業所番号 404200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	富士パン粉工業株式会社 鴻巣工場	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	鴻巣市	
	字・地番	笠原1548	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	パン粉製造業 鴻巣工場 従業員数91人 延床面積6,279㎡ 騎西工場 従業員数9人 延床面積1,753㎡ 蕨工場 従業員数73人 延床面積4,704㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成22年度二酸化炭素排出量3843t-CO ₂ に対し、平成31年度末までに約115t-CO ₂ 削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成31年度二酸化炭素排出量3766t-CO ₂ に対し、平成36年度(令和6年)までに約113t-CO ₂ 削減します。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	富士パン粉工業株式会社 鴻巣工場	鴻巣市笠原1548
2	富士パン粉工業株式会社 騎西工場	加須市鴻荃3204-1
3	富士パン粉工業株式会社 蕨工場	蕨市北町5-2-3
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,870	1,799	1,778	1,796	1,814

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	3,855	3,730	3,692	3,728	3,766
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,855	3,730	3,692	3,728	3,766

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0097	0.0101	0.0107	0.0105	0.0106
活動規模の指標	生産量				
	○ 仕込み量 袋あたり(1袋25kg)	397,959	367,975	346,114	355,136

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産の合理化 (第三計画期間も継続)	H26以前	
2	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所・工場および生産工程における節電 (第三計画期間も継続)	H26以前	
3	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備設定温度の見直し、改善 (第三計画期間も継続)	H26以前	
4	490200	その他	49_その他の削減対策	フォークリフト 電気の動力に変換	H26以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場建屋内のLED化	H28年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	島田建設工業株式会社	
所在地	埼玉県川口市大字道合305番地	
事業者番号	4043	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	20	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	総合工事業 従業員数45人 資本金9,900万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	404300	島田建設工業株式会社	20
B、C事業所			
合計			20

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.shimada-kk.com
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 1 階受付
		所在地 1	埼玉県川口市大字道合 3 0 5 番地
		閲覧可能時間 1	9 時 ~ 1 7 時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス※
1	工事部	048-285-1891	048-283-7871	info@shimada-kk.com
2	総務部	048-285-1891	048-283-7371	info@shimada-kk.com
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

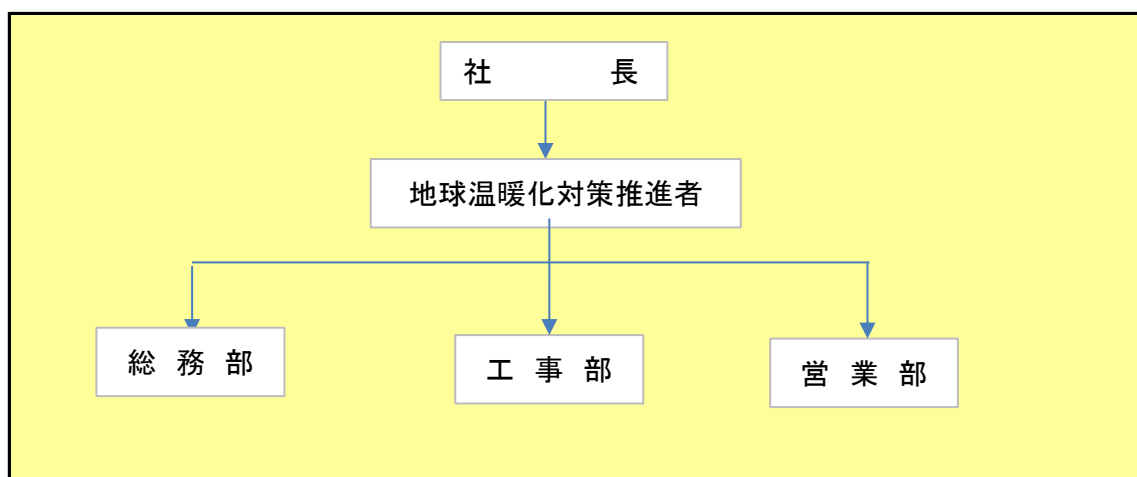
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

品質・環境方針

基本理念 未来を見つめ今を行動する。子供たちに夢を与えられる建設業を目指す！
基本方針

1. 人間力・技術力の強化による確実な品質確保で、顧客満足の上を目指します。
2. 当社の業務において、産業廃棄物の適正な取扱い、化学物質等の適正管理、省資源・省エネルギーの推進及びリサイクル・グリーン調達に取組み、環境負荷の低減に努めます。
3. 関連する法令や条例などの法規制及び個別に同意したその他の要求事項、社内基準を遵守して事業活動を行います。
4. 社員の専門能力の向上を図ると共に、自覚、意欲を高めるために教育訓練と啓蒙活動を積極的に推進します。
5. 統合マネジメントを運用し、それらを継続的に改善し、その有効性を高めていきます。
6. 品質・環境方針は、全社員に周知徹底すると共に、社外に積極的に公開し、良好なコミュニケーションを確保します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	42	41	43	40	39
その他ガス					
温室効果ガスの合計	42	41	43	40	39

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号

4043

事業所番号

404300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	島田建設工業株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	大字道合305番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	総合工事業 従業員数45名 資本金9,900万円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の排出量原単位(40t-co ₂ /床面積765.2m ² =0.0523)を基準として平成31年度末までに5%改善していきます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成31年度の排出量原単位(39t-co ₂ /床面積765.2m ² =0.0509)を基準として平成36年度末までに3%改善していきます。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	島田建設工業株式会社	川口市大字道合305番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	21	21	22	20	20

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		42	41	43	40	39
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		42	41	43	40	39

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0549	0.0536	0.0562	0.0523	0.0510
活動規模の指標	○	床面積	m ²	765	765	765	765	765

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事務所のワンフロア化 <第2計画期間も継続>	H26以前	
2	150300	受変電設備、 照明設備、電 気設備	15_事務用機器等の管 理	省エネタイプコピー機入れ替え台数の減少	H26以前	
3	150200	受変電設備、 照明設備、電 気設備	15_照明設備の運用管 理	2階事務所の蛍光灯を省エネタイプに入れ 替え	H26以前	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネレ ギー	事務所ガラスのスモール化	H26以前	
5	150200	受変電設備、 照明設備、電 気設備	15_照明設備の運用管 理	事務所内の節電 <第2計画期間も継続>	H26以前	
6	150200	受変電設備、 照明設備、電 気設備	15_照明設備の運用管 理	退社時間を設定、18時30分には退社をする <第2計画期間も継続>	H26以前	
7	130200	空気調和設備・ 換気設備	13_空気調和設備の効 率管理	グリーンカーテンの設置 <第2計画期間も継続>	H26以前	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネレ ギー	新社屋への建て替え	H26以前	
9	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ボランティア休暇の支援システムの導入	H27年度	
10	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境に関連する表彰制度の導入	H27年度	
11	120300	熱源設備・熱搬 送設備	12_運転管理及び効率 管理	エアコン室外機の遮熱化	H28年度	
12	150200	受変電設備、 照明設備、電 気設備	15_照明設備の運用管 理	外灯照明の照明時間の短縮	H29年度	
13	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管 理	レストコーナーへ分電盤設置	H30年度	
14	150300	受変電設備、 照明設備、電 気設備	15_事務用機器等の管 理	省エネタイプに入替	H31年度	
15	150300	受変電設備、 照明設備、電 気設備	15_事務用機器等の管 理	省エネタイプに入替<第3計画期間も継続 >	H32以降	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

新社屋になり、1年目のデーターを基準年度にした為平成27年度は、目標を達成できなかった。基準値0.0523に対して平成27年度は、0.0549であった。新年度は、エアコン室外機の遮熱化をして削減を図る。また、社員のボランティア休暇の支援システムの導入、環境に関連する表彰制度を設けた。

平成28年度はエアコン室外機に遮熱の為にスタレを設置した結果8月の電力使用量が削減できた。電力使用量は昨年度より2,000kwh削減できたが基準年度とほぼ同じ使用量だったので、新年度は、新しい削減対策を考えたい。

また、算定対象外であるが、ナンバー付き車両について、新年度に燃費の良いハイブリッド車の導入を検討する。

平成29年度は、本社の外灯照明の照明時間を短縮した。

平成30年度レストコーナーに分電盤を設置し使用量の把握を実施した。

平成31年度本社内のコピー機を省エネタイプに入れ替える。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社清水アーネット	
所在地	熊谷市問屋町4-3-2	
事業者番号	4044	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	34	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	設備工事業	
分類番号 (中分類)	08	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：空気調和設備・給排水衛生設備の設計・施工、外構・造園設計施工、建設資材及び機械工具販売 従業員数：60名 資本金の額：2千万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	404400	株式会社清水アーネット	34
B、C事業所			
合計			34

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社清水アーネット 総務部
		所在地 1	熊谷市問屋町4-3-2
		閲覧可能時間 1	9時~17時 (休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-525-2131	048-525-2134	soumu@s-arnet.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ・事業活動全般にわたる二酸化炭素排出の低減に努めます。
- ・省エネルギー・省資源・廃棄物の発生抑制及びリサイクルの推進に努めます。
- ・環境に配慮した提案、施工に努めます。
- ・グリーン購入の推進に努めます。
- ・工事現場で使用する化学物質の取扱い及び適正管理に努めます。
- ・環境配慮製品の販売促進に努めます。
- ・用水使用量の低減に努めます。
- ・事業活動において適応される環境法規制等を遵守します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

「既存の資料を別添する」

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

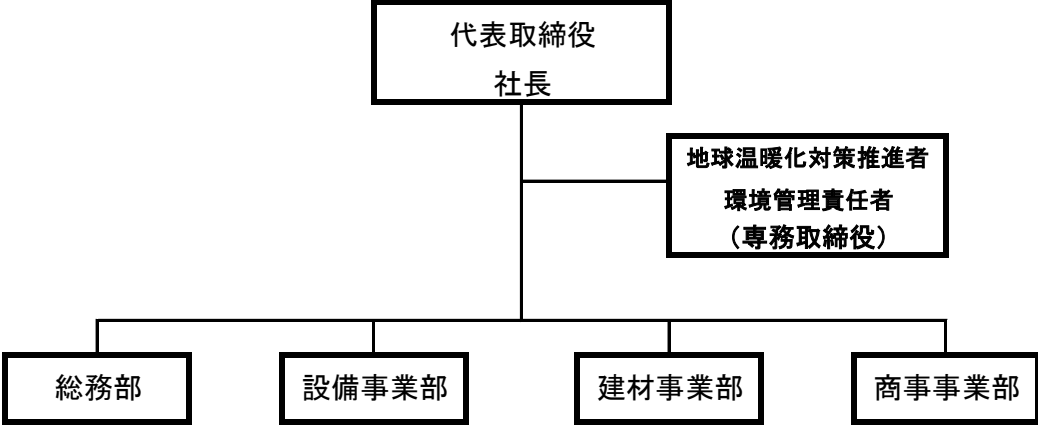
CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	69	73	76	70	67
その他ガス					
温室効果ガスの合計	69	73	76	70	67

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策における推進体制



平成 32 年度

事業者番号

4044

事業所番号

404400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社清水アーネット	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	問屋町4-3-2	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	設備工事業		
分類番号(中分類)	08		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	空気調和設備・給排水衛生設備の設計・施工、外構・造園設計施工、建設資材及び機械工具販売 従業員数:60名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度を基準(0.0474t-CO ₂ /m ²)として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成31年度を基準(0.0402t-CO ₂ /m ²)として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社清水アーネット	熊谷市問屋町4-3-2
2	株式会社清水アーネット 行田本店	行田市忍2-19-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	35	38	39	36	34

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		69	73	76	70	67
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		69	73	76	70	67

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.0414	0.0438	0.0456	0.0420	0.0402
活動規模の指標	○	床面積	m ²	1,665	1,665	1,665	1,665	1,665

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制を定め、削減対策の進行管理 環境会議(1回/月)を開催(第3計画期間継続)	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用料を把握し月報を作成(第3計画期間継続)	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定(第3計画期間継続)	H26以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	春季及び秋季における外気取入れの推進(第3計画期間継続)	H26以前	
5	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	冬季以外に洗面所系統などの給湯を停止する(第3計画期間継続)	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時間帯や不要場所を消灯する(第3計画期間継続)	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所、倉庫の蛍光灯をすべてLED照明へ更新	H28年度	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	外出時はパソコンの電源を切る、退社時には主電源のOFFの徹底(第3計画期間継続)	H26以前	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置、ブラインドおよびカーテンの使用(第3計画期間継続)	H26以前	
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	自動販売機の商品ディスプレイの終日消灯(第3計画期間継続)	H30年度	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	守屋八潮建設株式会社	
所在地	埼玉県秩父市宮側町14番16号	
事業者番号	4045	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	86	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金：6000万円 売上高：57億円 主な商品：土木・建築工事の設計及び施工 従業員数：71人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	404500	守屋八潮建設株式会社	86
B、C事業所			
合計			86

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.yashio.com
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社受付
		所在地 1	埼玉県秩父市宮側町14番16号
		閲覧可能時間 1	8:00~17:00 (月曜~金曜日)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	営業部	0494-62-1121	0494-62-1684	sale@yashio.com
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

守屋八潮建設(株)は、社訓の中で“豊かな環境づくりに奉仕する”ことを謳っています。当社では事業を通じて継続可能な環境づくりのための改善を全社員一体となって取り組めます。

- ①省エネルギー、省資源、リサイクルに積極的に取り組み、環境負荷の低減に努めます。
- ②地域環境の保全活動に積極的に参加ならびに協力します。
- ③目標を定め、従業員に改善意識の高揚及び周知を図ります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

*別紙「守屋八潮建設(株)組織図」参照

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

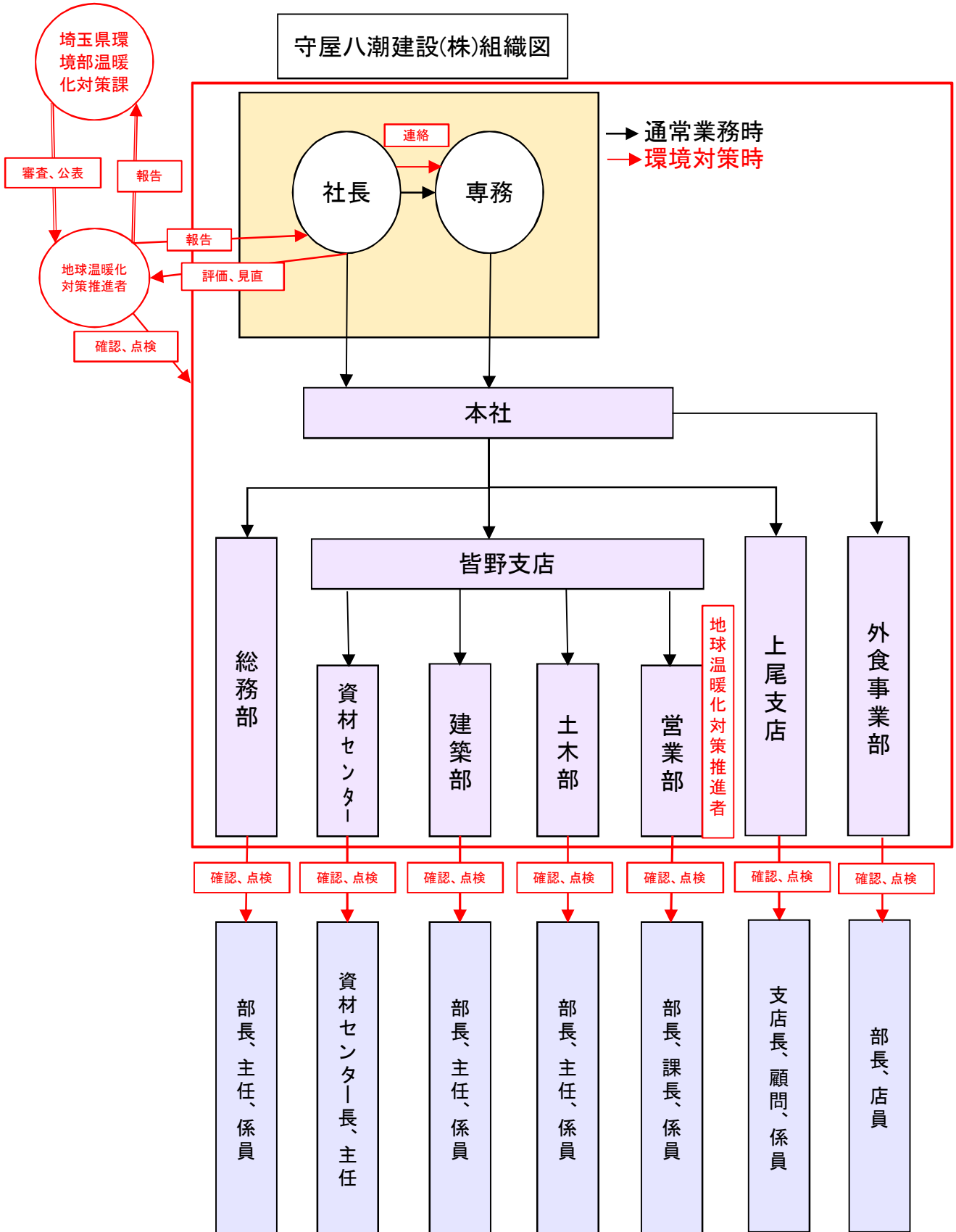
CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	158	159	157	152	161
その他ガス					
温室効果ガスの合計	158	159	157	152	161

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

守屋八潮建設(株)組織図



平成 32 年度

事業者番号

4045

事業所番号

404500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	守屋八潮建設株式会社	前年度における事業所数	6
代表事業所所在地	市区町村	秩父市	
	字・地番	宮側町14番16号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	資本金:6000万円 売上高:57億円 主な商品:土木・建築工事の設計及び施工 従業員数:71人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成30年度は2.1714t-CO ₂ /人となっている。このことを踏まえ、平成31年度は1%削減(2.1496t-CO ₂ /人)を目標とします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	令和2年度以降は令和元年度の二酸化炭素排出量(161t-CO ₂)を基準として、毎年1%を削減し令和6年度には二酸化炭素排出量を152t-CO ₂ とすることを目標とします。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	守屋八潮建設株式会社	秩父市宮側町14番16号
2	守屋八潮建設株式会社 皆野支店	埼玉県秩父郡皆野町大淵11番地1
3	守屋八潮建設株式会社 上尾支店	埼玉県上尾市小泉740番地4
4	守屋八潮建設株式会社 外食事業部 牛角籠原店	埼玉県熊谷市拾六間763番地1
5	守屋八潮建設株式会社 外食事業部 温野菜籠原店	埼玉県熊谷市拾六間763番地1
6	守屋八潮建設株式会社 外食事業部 牛角浦和店	さいたま市浦和区仲町1-10-7尾張屋第一ビル
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

守屋八潮建設株式会社事業所一覧表

	住所	敷地面積	延床面積
本社	埼玉県秩父市宮側町14-16	548.78m ²	670.045m ²
皆野支店	埼玉県秩父郡皆野町大淵11-1	8300.00m ²	1737.180m ²
上尾支店	埼玉県上尾市小泉740-4	299.12m ²	150.100m ²
牛角籠原店	埼玉県熊谷市拾六軒763番地1		105.20m ²
温野菜籠原店			190.27m ²
牛角浦和店	さいたま市浦和区仲町1-10-7尾張屋第一ビル		219.01m ²

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	84	84	83	81	86

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		158	159	157	152	161
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		158	159	157	152	161

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				2.5902	2.4462	2.3433	2.1714	2.2676
活動規模の指標	○	従業員数	人	61	65	67	70	71

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エコアップの推進により、最高責任者が関与した削減目標の設定をしている(第3計画期間も継続)	H26以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	保守点検記録や改修・修繕記録、部品交換台帳などを整備している(第3計画期間も継続)	H26以前	
3	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	更新するエアコン等は高効率型へ更新している、また定期的清掃(1回/月)うい実施(第3計画期間も継続)	H26以前	
4	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	自動車燃料の給油量及び燃費を記録し、毎月末に提出している(第3計画期間も継続)	H26以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏期28℃、冬期20℃に設定している(第3計画期間も継続)	H26以前	
6	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯温度の設定は、衛生上可能な範囲で低く設定している(第3計画期間も継続)	H26以前	
7	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	洗面所には節水コマを設置し、自動洗浄装置を設置している	H26以前	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時のOA機器の主電源のOFF(待機電力の削減)(第3計画期間も継続)	H26以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所出入りに人感センサーを設置している(第3計画期間も継続)	H27年度	
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	省エネ型自動販売機を設置している	H26以前	
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置	H26以前	
12	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	事務所屋根にダブルバツクの設置、窓に二重サッシ及びペアガラスを設置、鉄骨の断熱塗装	H26以前	
13	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電の設置	H26以前	
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要照明の消灯、事務所内の照明毎のスイッチ設置	H27年度	
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	会議室及び打合せ室をLED化し、各々にスイッチを設置(第3計画期間も継続)	H28年度	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	130300	空調設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	ロスナイ換気の導入追加設置により、室内の温度ロスを減少させている	H31年度	
17	130300	空調設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	ロスナイ換気の導入追加設置及びサーキュレーターによる循環をさせている。	H32以降	
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成21年8月に埼玉県エコアップ宣言、平成22年7月に埼玉県エコアップ認証を取得、引き続き平成28年7月に継続審査を経て再認証を受けCO2削減に寄与してきている。店舗については集客状況、売上により使用量が増減することは否めない部分があるが、事業所としては、設備改修時の省エネ設備の設置、電力消費量の監視及び前年との比較による使用状況の確認及び周知、事業所内への植樹、グリーンカーテン、照明のLED化、新たな人感センサーの設置、ロスナイ換気の設置、ハイブリッド車、PHV車の導入等によりCO2削減実践している。また、太陽光発電設備(平成24年1月)の設置により電気使用量が大幅に削減されている。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 中村組	
所在地	埼玉県比企郡吉見町大字下細谷306-1	
事業者番号	4046	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金：60,000千円 事業内容：土木、建築工事の設計・施工 従業員：22人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	404600	株式会社 中村組	5
B、C事業所			
合計			5

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	総務部
		所在地 1	埼玉県比企郡吉見町大字下細谷306-1
		閲覧可能時間 1	9時～16時 (会社休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	0493-54-1115	0493-54-1119	info@kknakamuragumi.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

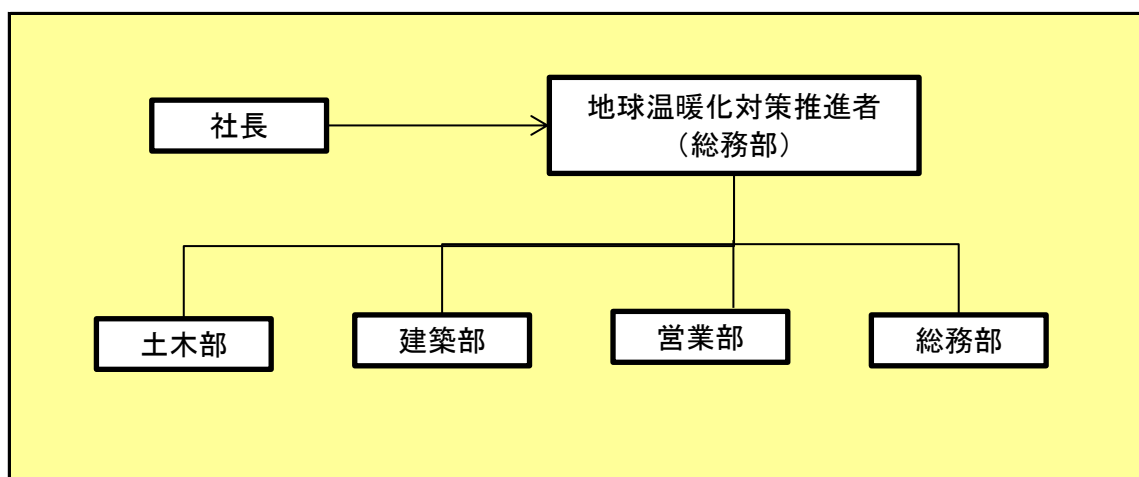
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社中村組は、生活環境整備の一端を担う企業として人間が求める快適さと、それを取り巻く自然環境との調和に努め、経済・技術方面で可能な範囲において環境保全に努め改善し汚染の予防に努力し、CO2削減に努力する。

1. 環境教育活動を推進するため、知識・技術を奨励し意識の向上を図る。
2. 朝礼や工程会議を通じて環境教育を推進し安全を図る。

①省エネルギーの推進 ②廃棄物の減量 ③リサイクルの推進

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	11	10	11	9	9
その他ガス					
温室効果ガスの合計	11	10	11	9	9

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号

4046

事業所番号

404600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 中村組	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	比企郡吉見町	
	字・地番	下細谷306-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:土木工事業、建築工事業 資本金:60,000千円 従業員:22人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の二酸化炭素排出量12t-CO ₂ を基準として、平成31年度までに10%削減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成31年度(令和元年度)の二酸化炭素排出量9t-CO ₂ を基準として、平成36年度(令和6年度)までに10%削減する。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 中村組	比企郡吉見町下細谷306-1
2	資材センター	比企郡吉見町中曽根139
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	6	5	6	5	5

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		11	10	11	9	9
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11	10	11	9	9

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.5000	0.4545	0.5000	0.4091	0.4091
活動規模の指標	○	従業員数	人	22	22	22	22	22

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	各種データの管理 (第3計画期間も継続)	H31年度	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	設定温度・湿度の適正化 (第3計画期間も継続)	H31年度	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み及び不要箇所の消灯実施 (第3計画期間も継続)	H31年度	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテン設置	H31年度	
5	180200	その他	18_その他	空調設備の見直し、入替	H27年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社フコク	
所在地	上尾市菅谷3-105	
事業者番号	4050	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,829	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	ゴム製品製造業	
分類番号 (中分類)	19	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	主な製品：自動車用ブレーキ部品 従業員数：1203名 (2019年3月末現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	405001	株式会社フコク 本社・上尾工場	1,829
合計			1,829

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社フコク 本社上尾工場
		所在地 1	業務管理事務所
		閲覧可能時間 1	月曜日～金曜日 9:00～17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	生産技術部施設管理課上尾設備保全グループ	048-773-5258	048-740-5622	
2				
3				

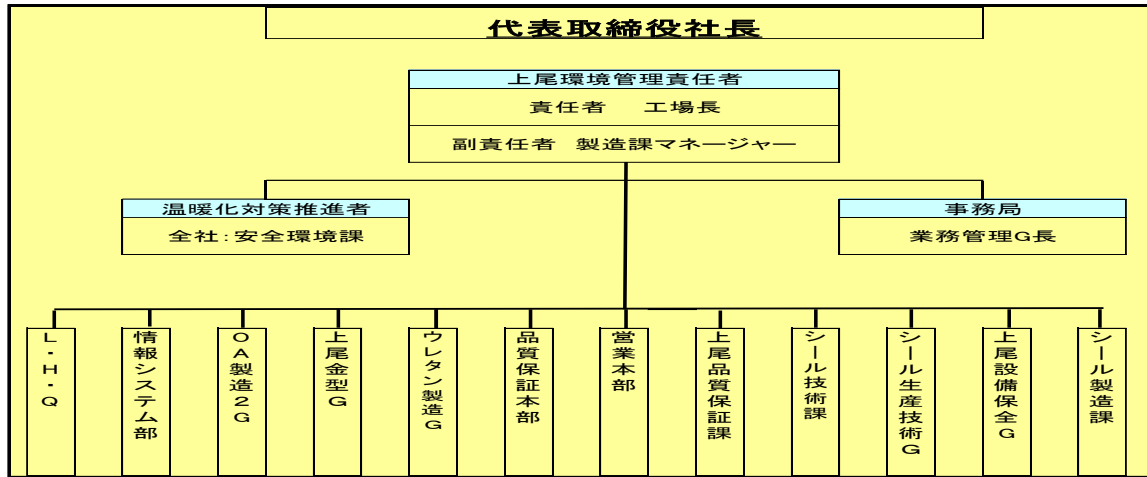
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は工業用ゴム製品等の製造販売を行っている専門メーカーとして環境マネジメントシステムを構築、運用し、以下の方針に基づき環境管理活動を行い、地域及び地球環境との調和を目指します。

1. 環境に関する法律、規制、協定及び顧客要求事項などを順守し、環境汚染の予防に努める。
2. 省エネルギー、省資源を推進し廃棄物の削減に取り組む。
3. 設備及び使用する原材料・副資材において地球温暖化物質、オゾン層破壊物質、有害物質等の環境に負荷を与える物質は、可能な限り廃止、削減、代替物質への転換等を行い、環境への負荷を抑制する。
4. この方針を達成する為に、技術的・経済的に可能な範囲で全部門が上記活動の目的・目標を環境プログラムに定めて運用、見直しを行い、環境と環境マネジメントシステムの継続的な改善と向上に努める。
5. この方針を全従業員に周知し環境に関する意識の向上を図ると共に、取引先にも伝達し、理解と協力を要請する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,212	3,265	3,365	3,547	3,649
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,212	3,265	3,365	3,547	3,649

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号 4050 事業所番号 405001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社フコク 本社・上尾工場		
事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	菅谷三丁目105番地	
産業分類名(中分類)	ゴム製品製造業		
分類番号(中分類)	19		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品:自動車用ブレーキ部品 従業員数:415名(2020年3月末現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、平均削減率を平成27及び28年度は6%、平成29、30及び31年度は20%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	39,512	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	4,488	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、平均削減率を令和2及び3年度は13%、令和4、5及び6年度は20%とする。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,576	1,605	1,664	1,756	1,829

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,212	3,265	3,365	3,547	3,649
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,212	3,265	3,365	3,547	3,649

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				6.6885	6.3279	6.3657	6.1633	6.1101
活動規模の指標								
	○	ゴム使用料	トン	480	516	529	576	597

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,800	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	44,000	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							39,512
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,488
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,212	3,265	3,365	3,547	3,649	17,038	
	排出削減量 (F = A - E)	5,588	5,535	5,435	5,253	5,151	26,962	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・海外工場にて生産していた商品を令和2年1月より国内生産に移管され、一部の生産ラインで会社休日(土曜日・日曜日)に稼働が行われた為、CO₂排出量が増加しています。
生産設備(ヒーター)、圧縮機、冷却塔・空調機器

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所エアコン省エネタイプに更新	H26以前	49
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受変電設備負荷切替により変圧器運転停止	H26以前	8
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明 省エネ器具及び蛍光管更新	H26以前	9
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内天井照明 水銀灯からLEDに更新	H27年度	40
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内天井照明 水銀灯からLEDに更新	H28年度	20
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内天井照明 水銀灯からLEDに更新	H29年度	20
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内天井照明 水銀灯からLEDに更新	H30年度	20
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー蒸気圧力を高圧から低圧に設定変更	H27年度	135
9	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	検査室・試験室エアコン省エネタイプに更新	H27年度	15
10	490200	その他	49_その他の削減対策	加硫プレスを蒸気式から電熱化	H28年度	81
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー蒸気ラインの集約 2系統から配管見直しで1系統に変更	H28年度	30
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー燃料転換 A重油からLPGに変更	H30年度	28
13	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	作業エリアエアコン 省エネタイプに更新	H32以降	4
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明 省エネ器具及び蛍光管更新	H32以降	4
15	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変電設備変圧器更新	H32以降	8

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	サイカン工業株式会社	
所在地	埼玉県行田市栄町5番3号	
事業者番号	4052	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	32	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	<ul style="list-style-type: none">・資本金 20,000千円・従業員数 109人 (埼玉県内94名・群馬県内15名)・事業内容 一般土木建築業、ガス工事、 給排水衛生設備工事・冷暖房設備工事、 ガス機器の販売	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	405200	サイカン工業株式会社	32
B、C事業所			
合計			32

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	サイカン工業株式会社
		所在地 1	埼玉県行田市栄町5番3号
		閲覧可能時間 1	平日 9:00~17:00 (事前に連絡の上、閲覧)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	工事部	048-553-0111	048-553-0115	info@saikan-kogyo.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

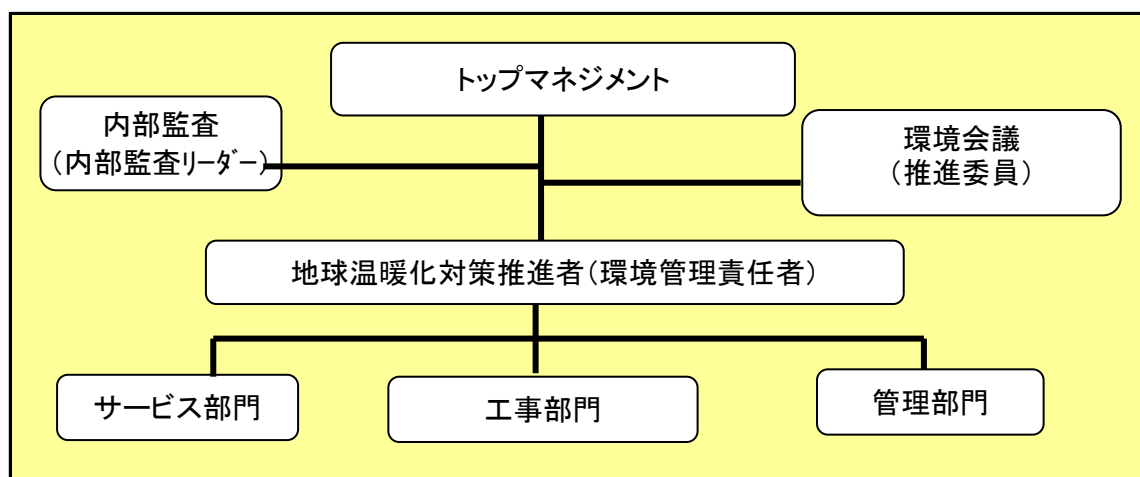
(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- a) 組織の活動及びサービスの全行程に亘って、環境影響の評価を行います。
- b) 保全活動の継続的な改善と汚染の保護を図ります。
- c) 環境関連の法律、規制、業界及び顧客の要求事項を順守します。
- d) 事業活動における地球温暖化対策として、資源の有効活用、燃料・電力等の省エネルギーへの取り組みに努めます。
- e) 目的及び目標を定めて実現を図ると共に、毎月の環境会議により活動を確認して改善策を実行し、自主管理の維持に務めます。
- f) 方針は、文書化し、実施し、変更があればそのメンテを行います。
- g) 方針は、適用組織で働く人及びアウトソーシングする場合の関係者にも周知します。
- h) 環境方針は、内部、外部、関係者を問わず、受付で交付します

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	77	75	68	70	62
その他ガス					
温室効果ガスの合計	77	75	68	70	62

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号

4052

事業所番号

405200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	サイカン工業株式会社	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	行田市	
	字・地番	栄町5-3	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 一般土木建築業、ガス工事、ガス機器の販売、給排水衛生設備工事、冷暖房設備工事 ・従業員数 109人(埼玉県内94名・群馬県内15名) 	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成24年度CO ₂ 排出量原単位 0.9388t-CO ₂ に対し、平成31年度末までに25.4%削減(0.7000t-CO ₂)します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成24年度CO ₂ 排出量原単位 0.9388t-CO ₂ に対し、平成36年度末までに36.1%削減(0.6000t-CO ₂)します。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	サイカン工業株式会社	行田市栄町5-3
2	サイカン工業株式会社 エネスタ籠原	埼玉県熊谷市三ヶ尻6332-2
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	40	38	35	36	32

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		77	75	68	70	62
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		77	75	68	70	62

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.6875	0.7576	0.7158	0.7292	0.6596
活動規模の指標	○	従業員数	人	112	99	95	96	94

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷房時28度、暖房時20度に設定して運転する。(店口を除く) ※第3計画期間も継続	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み時間は、必要以外の事務所の照明を消す。 ※第3計画期間も継続	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	廊下、階段等共用スペースの照明は、支障のない範囲で消灯する。 ※第3計画期間も継続	H26以前	
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	使用していないプリンターの電源は、支障のない範囲で切り、事務所から外へ出る場合は、パソコンの電源を切る。 ※第3計画期間も継続	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明を部分点灯可能にしているが、さらに細分化できるようにプルスイッチを数箇所に取り付けた。 ※第3計画期間も継続	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本社及びにエネスタ鴻巣の電気照明をLEDに切替えて電気使用量の削減を図った。 ※第3計画期間も継続	H26以前	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ソーセツエンジニアリング株式会社	
所在地	埼玉県熊谷市広瀬416-1	
事業者番号	4053	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	28	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	設備工事業	
分類番号 (中分類)	08	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月：昭和48年12月21日 事業内容：空調給排水衛生設備工事 従業員数：56人 資本金：60,000,000円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	405300	ソーセツエンジニアリング株式会社 本社	28
B、C事業所			
合計			28

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	sosetz.com
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 2階 ISOブース
		所在地 1	埼玉県熊谷市広瀬416-1
		閲覧可能時間 1	平日 08:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="radio"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-524-5821	048-525-4863	soumubu@sosetz.com
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙〔環境方針〕の通り

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙〔組織図〕の通り

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	52	52	58	58	56
その他ガス					
温室効果ガスの合計	52	52	58	58	56

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

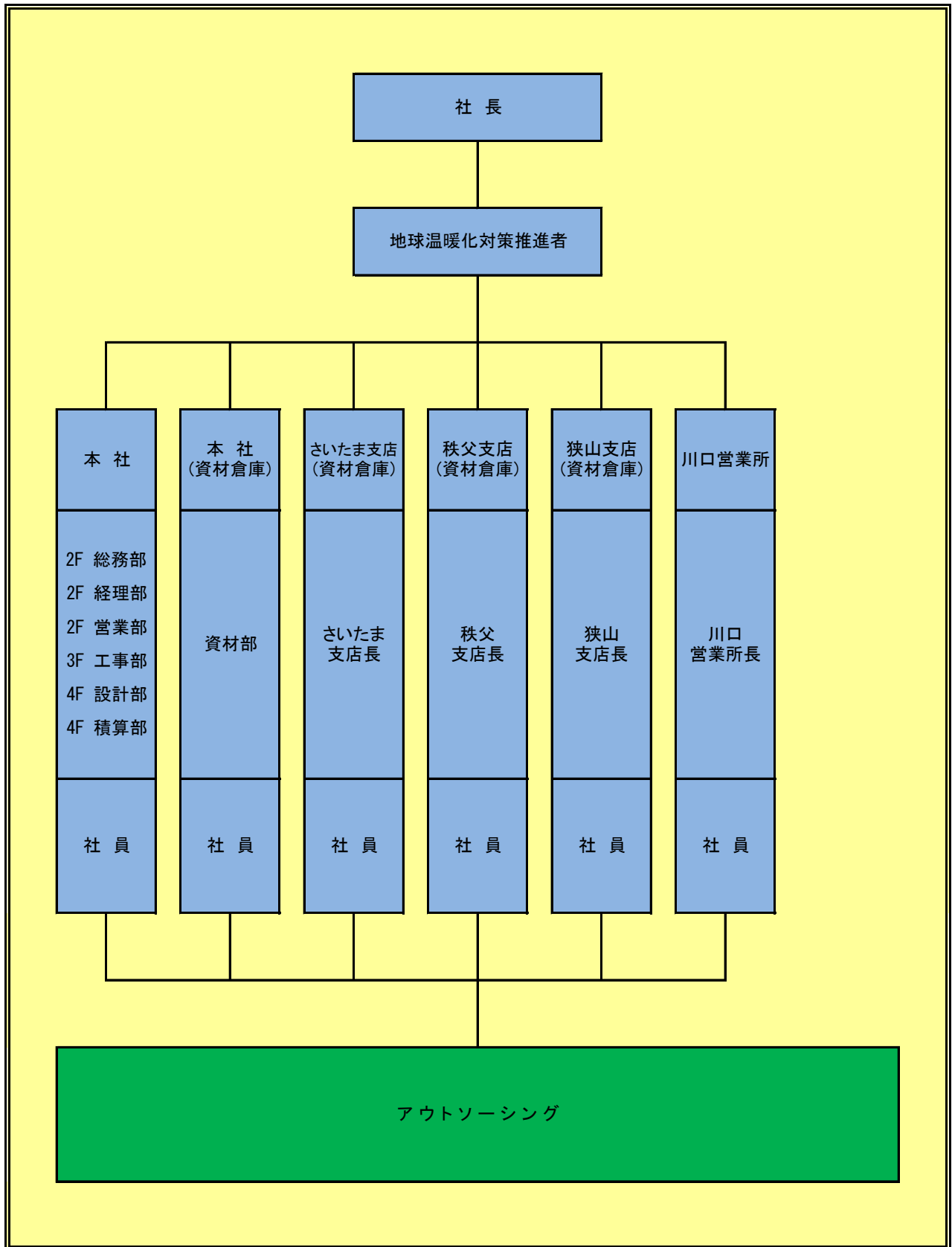
当社は、美しい「彩の国」において、6つの事業所を置き事業活動を続けるために、地球環境の保全が人類共通の課題の一つであり永遠の義務であることを認識し、環境への負荷が大きい二酸化炭素(CO2)および廃棄物の排出抑制に努め

*「地球にも人にも優しい、環境創造企業を目指す」*を〔環境方針〕として、環境に大きく関わる(建設業)設備業者であり、水と空気に関してプロであるべく全ての組織と一人ひとりの活動により、以下の行動指針を継続的に推進する。

- ① コンプライアンス(法律・規制およびその他の要求事項)を遵守
- ② 省エネルギーの推進によりCO2の発生を抑制
- ③ 5R推進(Refuse・Reduce・Reuse・Repair・Recycle)の強化
- ④ 分別回収・適正処分による廃棄物の低減
- ⑤ 顧客ニーズに合わせた環境に優しい製品の提案と提供
- ⑥ 5S運動(整理・整頓・清掃・清潔・躰)で美化推進による作業効率の向上
- ⑦ 社員およびアウトソーシングに対し環境マネジメントシステムの教育を実施
- ⑧ 環境汚染と健康被害に繋がる環境リスクの予防
- ⑨ 環境負荷低減のためにグリーン購入の推進
- ⑩ 「埼玉県地球温暖化対策」を地域社会の理解を深めるためにHPIにて公開

ソーセツエンジニアリング株式会社

代表取締役 熊井 戸 啓 二



平成 32 年度

事業者番号

4053

事業所番号

405300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ソーセツエンジニアリング株式会社 本社	前年度における事業所数	5
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	広瀬416-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	設備工事業		
分類番号(中分類)	08		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	空調給排水衛生設備の設計・施工・保守 従業員数：56人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の二酸化炭素58t-CO ₂ に対し(57-56-55-54-53) 毎年1t-CO ₂ づつ削減し平成31年度までに(53t-CO ₂)を目標とします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成27年度から平成31年度のエネルギー起源CO ₂ の推移は (52-52-58-58-56) 36年度までにエネルギー起源CO ₂ 55tを目標とします。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ソーセツエンジニアリング株式会社 本社	熊谷市広瀬416-1
2	さいたま支店	さいたま市北区奈良町153-12
3	秩父支店	秩父市大野原1133
4	狭山支店	狭山市笹井2831-1
5	川口営業所	川口市朝日2-14-9-102
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	27	26	29	30	28

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	52	52	58	58	56
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	52	52	58	58	56

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0189	0.0189	0.0210	0.0208	0.0203	
活動規模の指標	○	床面積	m ³	2,757	2,757	2,757

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28度・冬季20度を厳守 <第三計画期間も継続>	H26以前	1
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入れ替え 局部照明の徹底	H27年度	1
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時におけるOA機器の主電源OFFを徹底 <第三計画期間も継続>	H26以前	0
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

エネルギー起源CO2は長期的には減少していた。
平成28年12月より手狭になった本社積算部を3F→4Fフロアに移動したことによりエネルギー起源CO2が増加してしまった。
移動前の4Fの使用状況は、月に数回程度の会議時だけの使用でしたが、毎日の照明および気温によって空調機を利用することとなり、電気量が増加した。
しかしながら、戸田営業所の廃止(令和1年8月31日)により、ガソリン・電気・ガス・水道の使用量削減が図れた。
今後、さらなる季節管理・時間管理・温度管理が必要と思う。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社南北伸銅所	
所在地	埼玉県川口市大字榛松500番地	
事業者番号	4054	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,146	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	非鉄金属製造業	
分類番号 (中分類)	23	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	・事業内容：電気用銅線（裸硬銅線、裸軟銅線、錫メッキ硬銅線、錫メッキ軟銅線）の単線及び撚線の設計・開発・製造 ・従業員数：74名 ・資本金：8,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	405401	株式会社南北伸銅所 川口本社・工場	1,146
B、C事業所			
合計			1,146

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	事前連絡し総務グループにて閲覧
		所在地 1	埼玉県川口市榛松500番地
		閲覧可能時間 1	AM8:00~PM4:30 <会社休業日を除く>
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	技術部	048-281-0057	048-281-1150	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

南北伸銅所は、地球の環境のみならず、地球環境の保全を企業の社会的責任と自覚し、全社一丸となって環境保全活動を推進し、社会に貢献する企業を目指します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

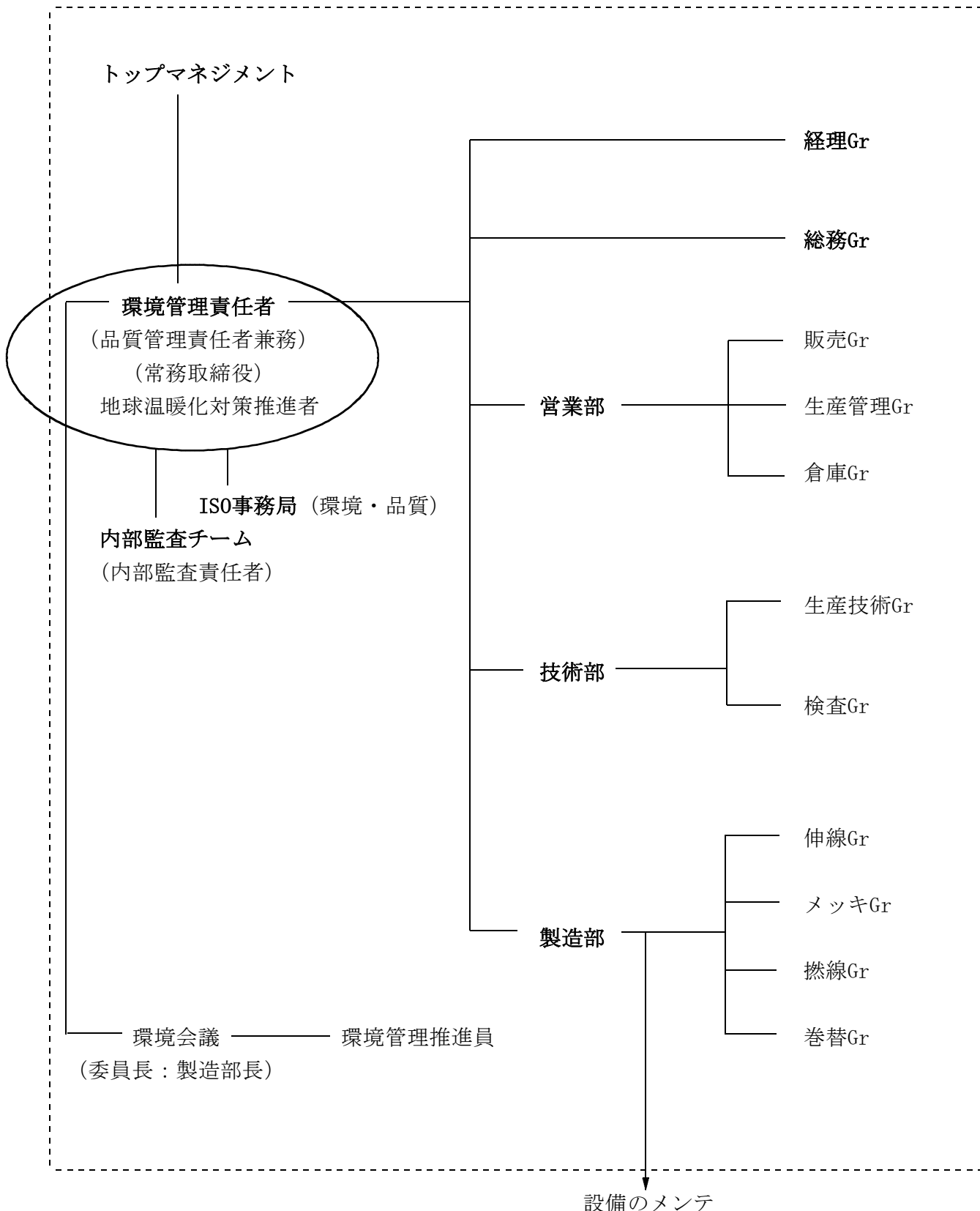
	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	2,881	2,842	3,008	2,630	2,265
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,881	2,842	3,008	2,630	2,265

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

株式会社 南北伸銅所

《環境マネジメント組織体系》



平成 **32** 年度

事業者番号 4054 事業所番号 405401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社南北伸銅所 川口本社・工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	大字榛松500番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・事業内容: 電気用銅線(裸硬銅線、裸軟銅線、錫メッキ硬銅線、 錫メッキ軟銅線)の単線及び撚線の設計・開発・製造 ・従業員数:74名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成22年の基準排出量(3,315t-CO ₂)に対して、削減期間の平均削減率を平成31年度迄に13%以上とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成22年の基準排出量(3,315t-CO ₂)に対して、削減期間の平均削減率を令和6年度迄に20%以上とする。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社南北伸銅所 川口本社・工場	川口市大字榛松500番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,457	1,437	1,520	1,329	1,146

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		2,881	2,842	3,008	2,630	2,265
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,881	2,842	3,008	2,630	2,265

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.8070	0.8308	0.7964	0.7710	0.7404
活動規模の指標	○	生産量	t/年	3,570	3,421	3,777	3,411	3,059

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工業用水の配管経路を見直して新規に配管を行う。また、送りポンプにはインバーターを取り付け適正の圧力で運転する。見直し後、2台のポンプ取り外し出来た。	H27年度	3
2	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	雰囲気ガス発生装置の冷却水ポンプにインバーターを取り付け適正の圧力で運転する。	H27年度	6
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場敷地内の外灯(水銀灯)を省エネ型LEDに交換する。	H28年度	16
4	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排気設備機械に高効率モーターとインバーター制御導入	H28年度	28
5	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備機械①に高効率モーターとインバーター制御導入	H28年度	46
6	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備機械①-1にインバーター制御導入	H28年度	123
7	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備機械②にインバーター制御導入	H28年度	28
8	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備機械①-2にインバーター制御導入	H28年度	20
9	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備機械②-1にインバーター制御導入	H28年度	276
10	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第一高圧受電室の変圧器を省エネ変圧器を導入する	H28年度	23
11	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第二高圧受電室の変圧器を省エネ変圧器を導入する	H28年度	18
12	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	棟(C,D,E)のコンプレッサーをインバーター制御の省エネコンプレッサーを導入し、且つ1台の集中管理へ変更する。H30年2月完成	H29年度	104
13	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備機械、チラーポンプにインバーター制御導入	H30年度	23
14	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	棟(A,B)のコンプレッサー2台をインバーター制御の省エネコンプレッサーを導入するH31年8月完成	H31年度	121
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所、工場の昼休みの消灯と夏季28℃、冬期25℃の室温管理(第3計画期間も継続)	H32以降	6

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	関口工業株式会社	
所在地	埼玉県志木市中宗岡1-3-34	
事業者番号	4055	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	19	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	一般土木建築業 従業員数 65名 資本金 96百万	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	405500	関口工業株式会社 志木本店	19
B、C事業所			
合計			19

(4) 公表方法

インターネット利用による公表	アドレス	
事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	関口工業株式会社
	所在地 1	埼玉県志木市中宗岡1-3-34
	閲覧可能時間 1	9:00~17:00
	閲覧場所 2	
	所在地 2	
	閲覧可能時間 2	
その他		

(5) 公表の担当部署

名称 (複数可)	連絡先		
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1 総経ブロック	048-472-2822	048-487-8585	s.nsksksrumsi@sekiguchi-nt.co.jp
2			
3			

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は「人と自然が共生できる、やさしい豊かな環境作りに貢献する」という経営理念のもとに、建設事業に参加する人々の活動によって生じる環境影響を意識し、環境保全の重要性の認識を高め、生活環境の改善に技術と創意をもって積極的に取り組む(環境方針)

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙「責任者組織図」のとおり

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

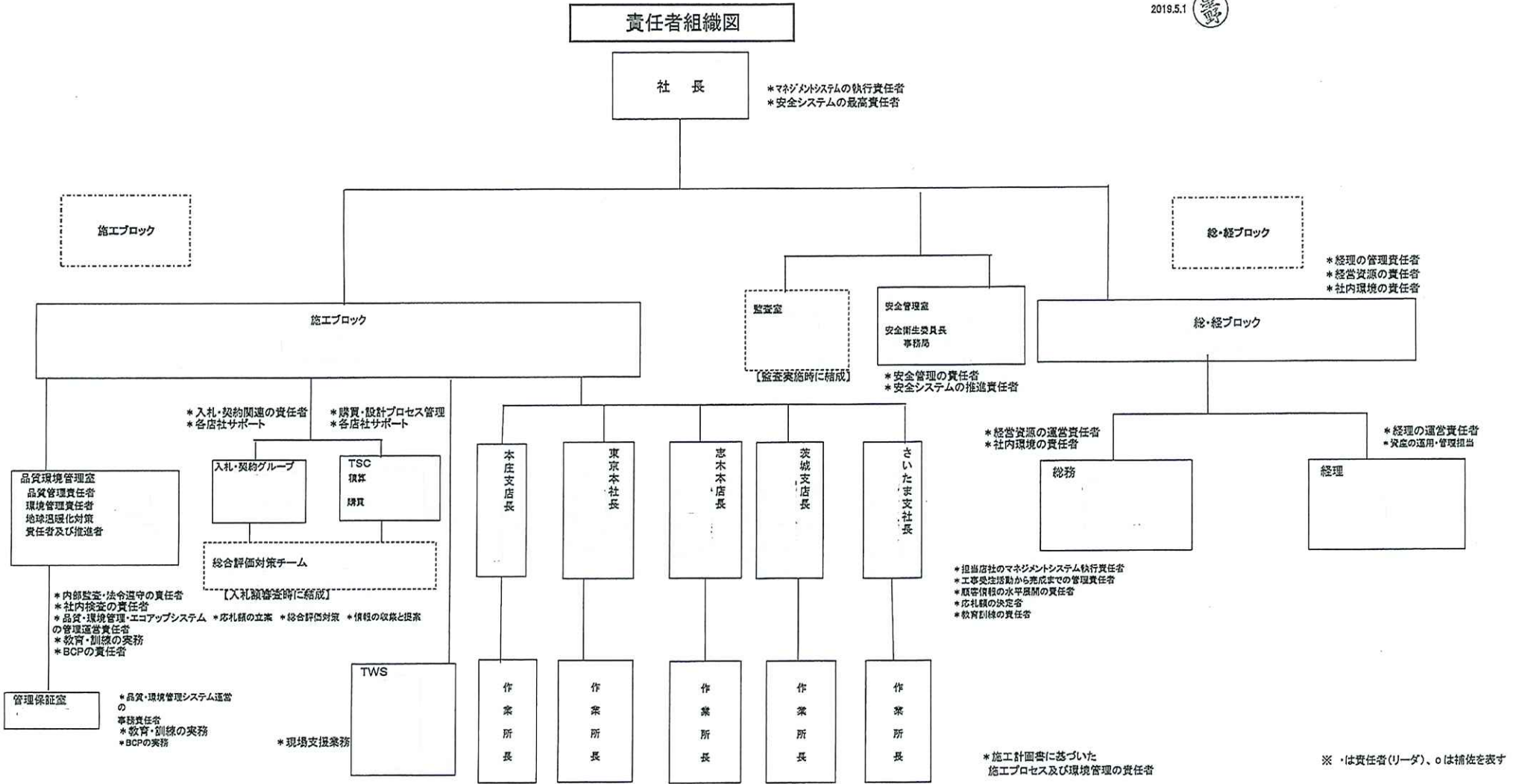
	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	36	37	42	38	38
その他ガス					
温室効果ガスの合計	36	37	42	38	38

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

責任者組織図

2019.5.1



平成 32 年度

事業者番号

4055

事業所番号

405500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	関口工業株式会社 志木本店	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	志木市	
	字・地番	中宗岡1-3-34	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	一般土木建築業 従業員数65名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	< 第2計画期間 > 平成26年度二酸化炭素排出量 原単位0.6760t-CO ₂ /人(48t/71人)に対し、平成31年度までに5.0%以上削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度二酸化炭素排出量 原単位0.6760t-CO ₂ /人(48t/71人)に対し、平成36年度までに5.0%以上削減します。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	関口工業株式会社 志木本店	志木市中宗岡1-3-34
2	関口工業株式会社 本庄支店	児玉郡上里町七本木2826-4
3	関口工業株式会社 さいたま支店	さいたま市大宮区大成町3-446
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	19	19	22	19	19

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		36	37	42	38	38
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		36	37	42	38	38

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.5070	0.5441	0.6176	0.5846	0.5846
活動規模の指標	○	従業員数	人	71	68	68	65	65

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	定期検査の実施(第3計画期間も継続)	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量・一般廃棄物量をグラフ化し掲示する(第3計画期間も継続)	H30年度	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	過去のデータと比較し削減を図る(第3計画期間も継続)	H30年度	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エネルギー使用量・一般廃棄物量をグラフ化し掲示する(第3計画期間も継続)	H30年度	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	エアコン温度の設定厳守・ブラインドカーテン・パーテーションドアのこまめな開閉、エアコンの局部使用、自然光の利用等を実施する(第3計画期間も継続)	H30年度	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	待機電気のこまめな切断を行う(第3計画期間も継続)	H30年度	
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベータの利用制限を行う(第3計画期間も継続)	H30年度	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	使用区画・資料場所だけの空調・照明を使用する(第3計画期間も継続)	H30年度	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	埼玉設備工業株式会社	
所在地	埼玉県川越市岸町1-15-16	
事業者番号	4057	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	設備工事業	
分類番号 (中分類)	08	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：給排水衛生・空気調和設備施工 従業員数：26人 資本金：30,000,000円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	405700	埼玉設備工業株式会社	8
B、C事業所			
合計			8

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉設備工業株式会社
		所在地 1	埼玉県川越市岸町 1 - 1 5 - 1 6
		閲覧可能時間 1	月～金 10時～12時、13時～16時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	企画営業部	049-241-4343	049-241-1111	saisetsu@tk9.so-net.ne.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

添付資料のとおり

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

添付資料のとおり

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	21	19	16	15	15
その他ガス					
温室効果ガスの合計	21	19	16	15	15

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

経営理念、経営方針

【 経営理念 】

- ・ 誠実な企業姿勢で暮らしよい環境づくりに貢献しよう。
- ・ 雇用環境を整備して、安心して多様な働き方が出来る企業を目指します。

埼玉設備工業株式会社
代表取締役 有山 紀之

【 経営方針 】

埼玉設備工業株式会社は給排水衛生設備・空気調和設備・消火設備・ガス設備の施工を主たる事業活動にしています。当社は品質の重要性を深く認識して、顧客満足の上を目指すと共に、事業活動から生じる環境への影響を的確にとらえ法律を順守し、技術的且つ経済的に可能な範囲において、環境保全並びに改善に努めます。

1. 最新の知識と技術で顧客の信頼に応える。
2. 環境関連法規を順守する。
3. 埼玉県が取り組む地球温暖化対策に参画し、エコアップ活動に取り組む。

当社は本方針を実行し維持するため、全社員に周知すると共に、社外の要求に応じ公表する。

2019年 8月 8日
埼玉設備工業株式会社
代表取締役 有山 紀之

58期 経営目標

【 会社の年間目標 】

2019年 8月 8日 代表取締役 有山紀之

- 【技術を向上させ良質な設備を提供し、経営に優れた会社を目指す】
- 【環境等業務関連法規を100(%)順守する】
- 【産業廃棄物及び事業系一般廃棄物の再資源化を図る】
- 【CO₂排出量68.8(t-CO₂)以下を目指す】

【 工事部の目標 】

2019年 8月 8日 取締役工事部長

- Q1. 完成工事原価率平均54%以下を目指す。
- Q2. 顧客評価点（下請）工事成績点（元請）平均82点以上を目指す。
- Q3. 業務上関係する法規、条例を100%順守する。
- E1. 業務上関係する環境法規、条例を100%順守する。
- E2. 事業系一般廃棄物に関しては、分別を徹底する。
- E3. CO₂の目標排出量を達成するために経済運転の励行を推進する。

【 企画営業部の目標 】

2019年 8月 8日 取締役企画営業部長

- Q1. 技術提案に積極的に取り組み、受注の機会を増やすように努める。
- Q2. 積算一官庁物件の受注割合を2割以上目指す。
- Q3. 積算一見積作成状況、発注資料情報の収集を行う。
- E1. 事業系一般廃棄物に関しては紙ゴミの分別を徹底する。
- E2. CO₂の目標排出量を達成するために経済運転の励行を推進する。

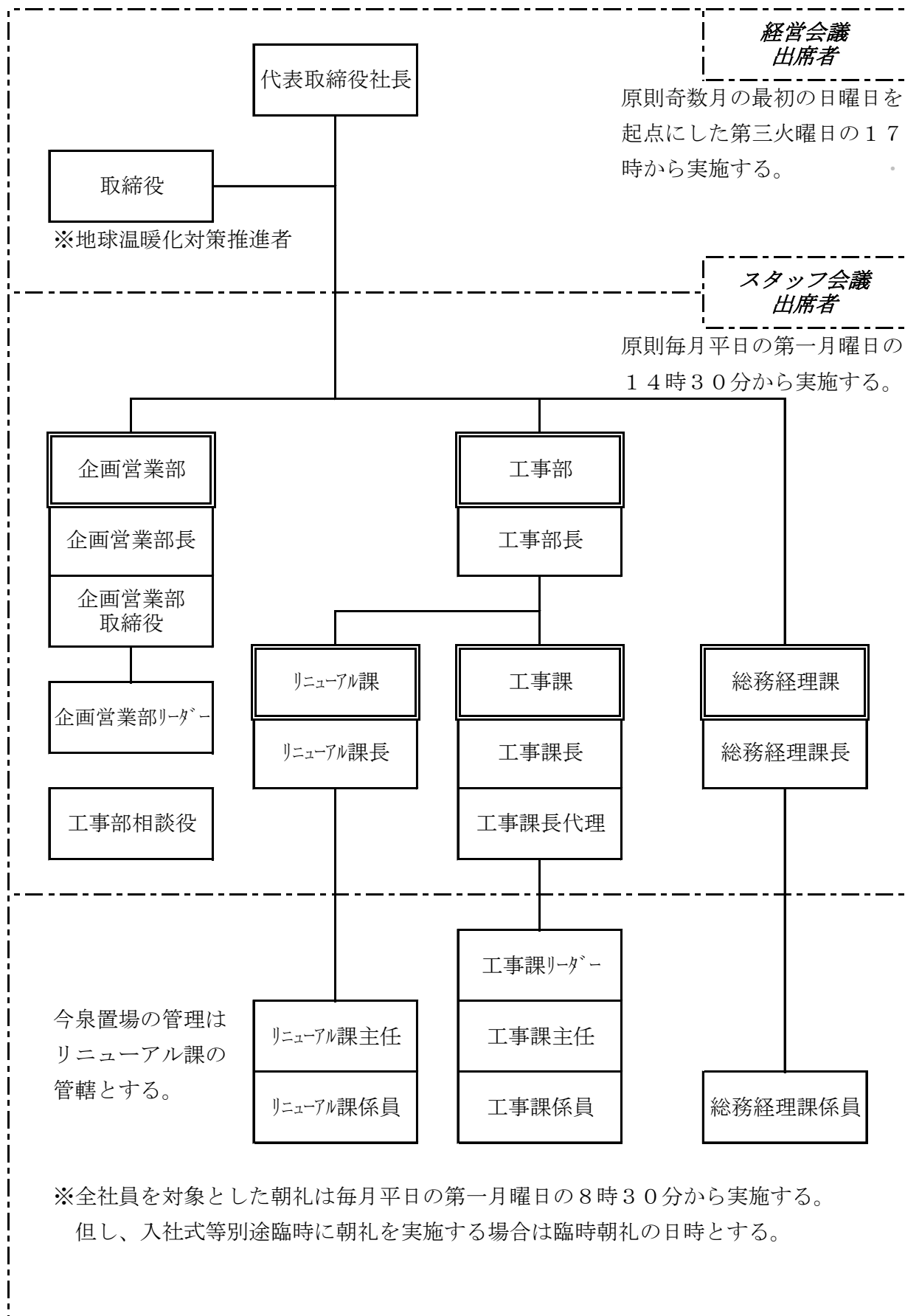
【 総務経理課の目標 】

2019年 8月 8日 総務経理課長

- Q1. 未請求、未収入金を滞らせない。
- E1. 事業系一般廃棄物に関しては、分別を徹底する。
- E2. CO₂の目標排出量を達成するため、社員に経済運転の励行を促すと共に車両毎の燃費管理を行う。

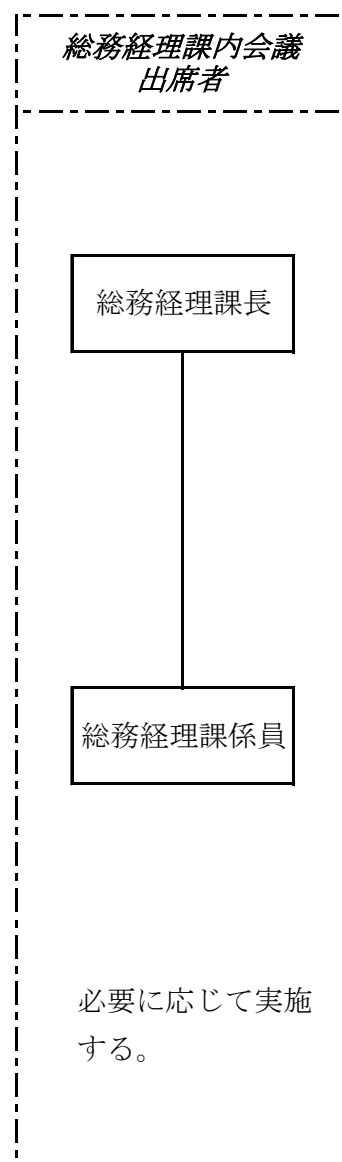
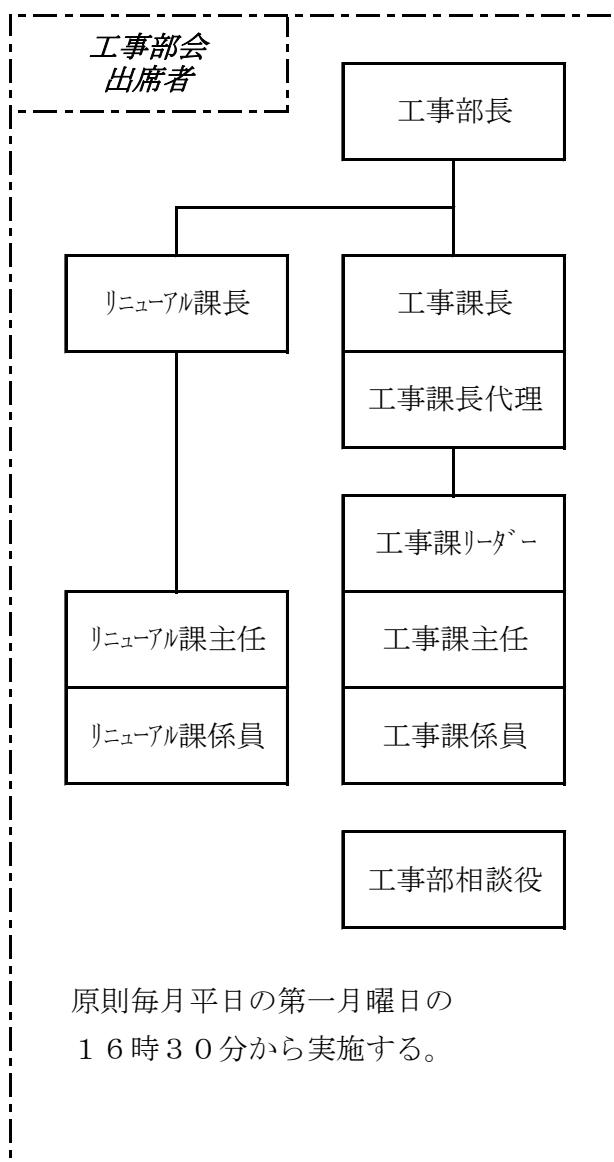
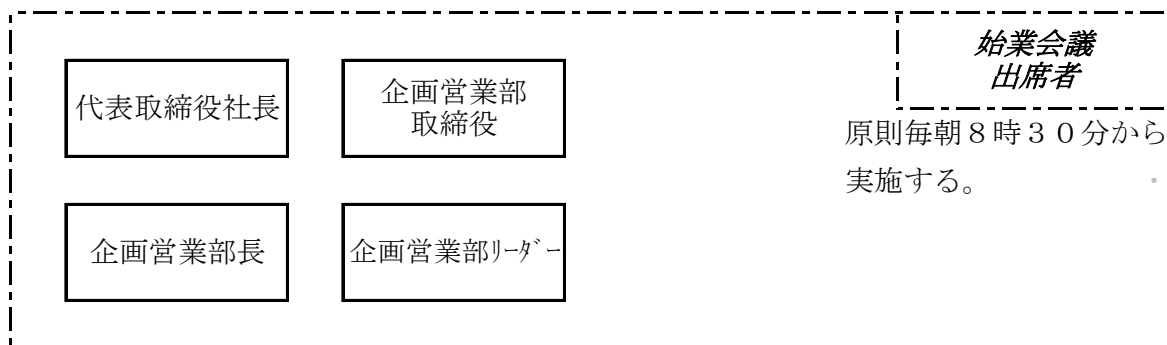
埼玉設備工業株式会社の組織図及び内部コミュニケーションの適応範囲①

(2020.04.01)



埼玉設備工業株式会社の組織図及び内部コミュニケーションの適応範囲②

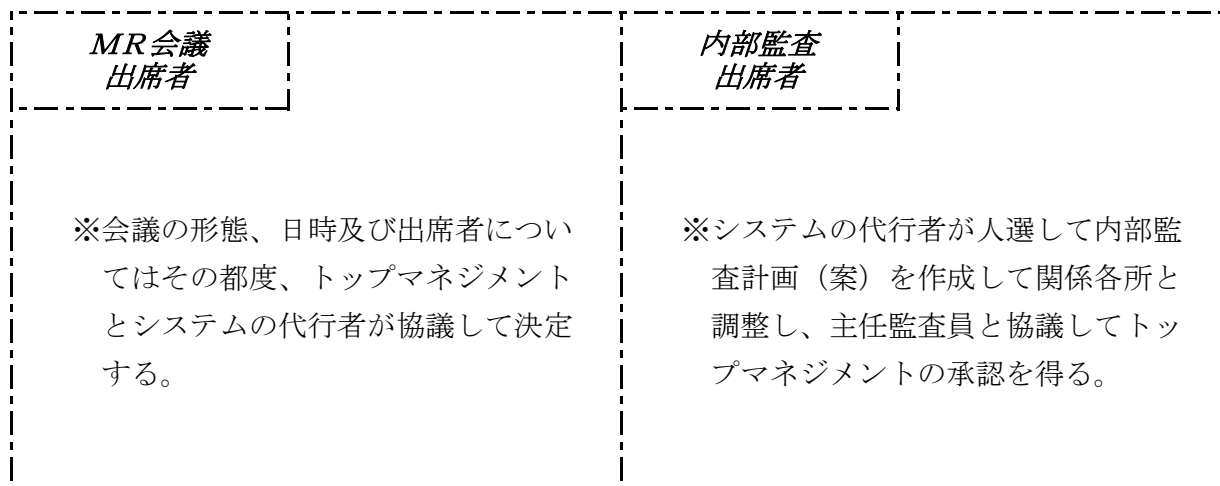
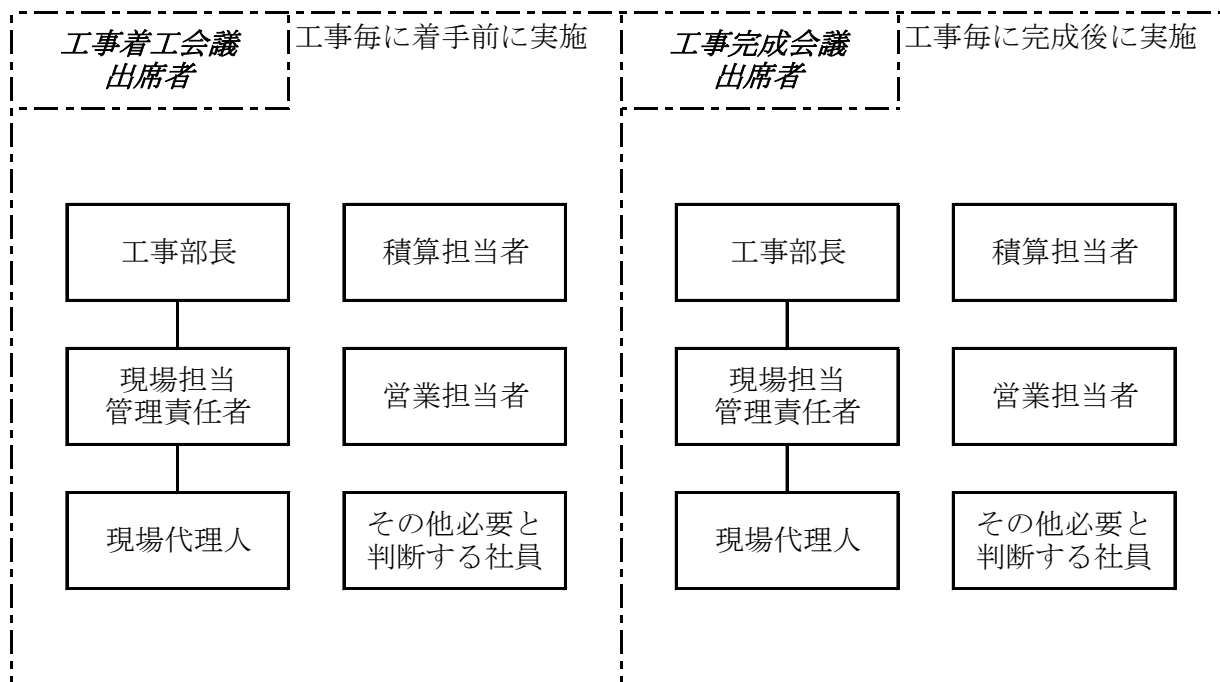
(2020.04.01)



※『工事部会』及び『総務経理課内会議』の議事録は『経営会議』メンバーに配付する。

埼玉設備工業株式会社の組織図及び内部コミュニケーションの適応範囲③

(2020.04.01)



平成 32 年度

事業者番号

4057

事業所番号

405700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	埼玉設備工業株式会社		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川越市		
	字・地番	岸町1-15-16		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	設備工事業			
分類番号(中分類)	08			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品:給排水衛生・空気調和設備施工 従業員数:26人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の原単位(0.6774)を基準として、平成31年度末までに原単位を2%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成31年度の原単位を基準として、平成36年度末までに原単位を2%削減します。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	埼玉設備工業株式会社	川越市岸町1-15-16
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	11	10	8	8	8

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		21	19	16	15	15
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		21	19	16	15	15

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.6774	0.6129	0.5161	0.5769	0.5769
活動規模の指標		生産量						
	○	従業員数	人	31	31	31	26	26

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	体制の変更	H28年度	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	定期点検の実施	H32以降	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月使用量の把握	H32以降	
4	130100	空調設備・換気設備	13_空調の運転管理	設定温度の適正化	H32以降	
5	130300	空調設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	厨房の局所換気	H28年度	
6	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	自閉器具の設置	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	定期清掃	H32以降	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	白熱灯のLED化	H28年度	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所内照明のLED化	H28年度	
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコンを省電力型に更新	H31年度	
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	緑のカーテン設置	H32以降	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	サイレキ建設工業株式会社	
所在地	埼玉県加須市志多見1361-1	
事業者番号	4061	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	26	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：土木一式工事、建築一式工事、舗装工事 従業員数：45名 資本金：5,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	406100	サイレキ建設工業株式会社	26
B、C事業所			
合計			26

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	サイレキ建設工業株式会社 本社
		所在地 1	埼玉県加須市志多見 1 3 6 1 - 1
		閲覧可能時間 1	9:00~16:30 (土日・祭日休み)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	0480-61-2358	0480-61-2384	soumubu@saireki.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料を別添する
(別添1 環境方針)

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を別添する
(別添2 組織図)

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	31	38	34	36	52
その他ガス					
温室効果ガスの合計	31	38	34	36	52

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

環境方針

サイレキ建設工業株式会社は、『自然を生かし、快適な生活環境をつくる。』という経営理念のもとに、社員一人一人が環境保全を意識し、本社・支店並びに作業所の活動において地球の自然環境を維持し、生活環境の改善に貢献するために積極的に取り組む。

行動方針

1. 事業活動を通じ、省エネルギー、省資源、廃棄物の排出抑制、汚染の予防を推進する。
2. 環境に関連する法規則、及び当社が同意するその他の要求事項を順守する。
3. 環境目的・目標を定め、その実現を図る。
4. 環境方針、環境目的・目標について、それぞれ定期的に見直しを行い、会社の環境保全活動の継続的改善を図る。
5. 以上の方針を遂行する為に、必要な環境教育を通じて、文書化した本方針を全従業員および当社のために働く人すべてに周知徹底する。

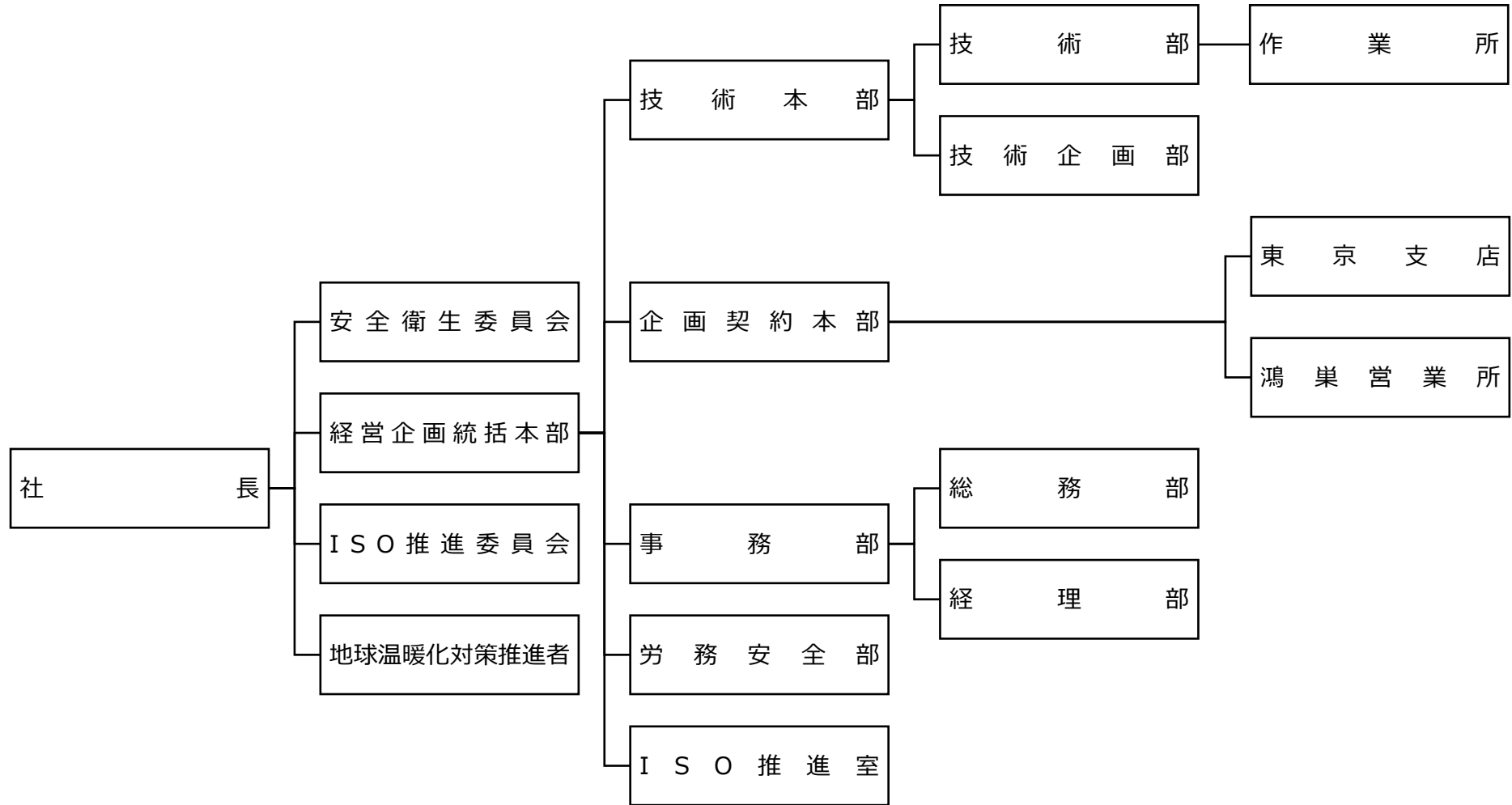
この環境方針は社内外に公表する。

2019年 7月 1日

 サイレキ建設工業株式会社

代表取締役 野 中 信 孝

サイレキ建設工業株式会社 組織図



平成 32 年度

事業者番号

4061

事業所番号

406100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	サイレキ建設工業株式会社	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	志多見1361-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:土木一式工事、建築一式工事、舗装工事 従業員数:45名 資本金:5,000万円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度CO ₂ 排出量「32t-CO ₂ 」を基準値として 平成31年度までに毎年1t-CO ₂ づつ削減していくことを目標とします。 (5年間で5t-CO ₂ 削減)			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成31年度(令和元年度)エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位「2.7225」 を基準値として、平成36年度(令和6年度)までに毎年0.2づつ削減して いくことを目標とします。(5年間で1.0削減)			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	サイレキ建設工業株式会社	加須市志多見1361-1
2	サイレキ建設工業株式会社 鴻巣営業所	埼玉県鴻巣市栄町2-2 高橋鴻巣店舗1号室
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	15	19	17	18	26

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		31	38	34	36	52
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		31	38	34	36	52

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.7919	1.7925	2.1250	2.0809	2.7225
活動規模の指標		従業員数	人	45	45	45	45	45
	○	受注高	億円	17	21	16	17	19

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	本社に毎月の電気使用量を張り出し、全従業員に周知させ、節電の喚起を促している。	H26以前	
2	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	節水コマを利用して使用水量、使用エネルギーを減らしている。	H26以前	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	使用した機器のエコモードへの切り替えを頻繁に行っている。 (第3計画期間も継続)	H26以前	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	本社の南壁をグリーンカーテンで覆っている。	H26以前	
5	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	新社屋新築に伴い、竣工図書を整備、管理している。	H29年度	
6	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	電気の使用量を毎月把握・公表し、節電意識を高めるよう活用している。 (第3計画期間も継続)	H29年度	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコンの温度設定を適正に行う。区画ごとに適正な温度に設定している。部屋を使用しないときは、空調停止する。 (第3計画期間も継続)	H29年度	
8	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	トイレの手洗場に自動洗浄機を設置した。	H29年度	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	新社屋新築に伴い、すべての照明をLEDにした。	H29年度	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	玄関に風除室を設置し、外気の侵入をできるだけ遮断している。	H29年度	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

- ・ 本社に毎月の電気使用量のわかるグラフを張り出し、従業員に閲覧させ、節電への関心を喚起している。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 丸電	
所在地	埼玉県さいたま市西区三橋5-1834-1	
事業者番号	4062	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	22	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	設備工事業	
分類番号 (中分類)	08	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：電気工事業 従業員数：87名 資本金(本社)：30,000,000円 事業所の敷地面積：1,683.79m ²	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	406200	株式会社 丸電	22
B、C事業所			
合計			22

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社 丸電 (本社)
		所在地 1	埼玉県さいたま市西区三橋5-1834-1
		閲覧可能時間 1	08:15から17:15 (土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-621-1100	048-621-1102	soumubu@maruden.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

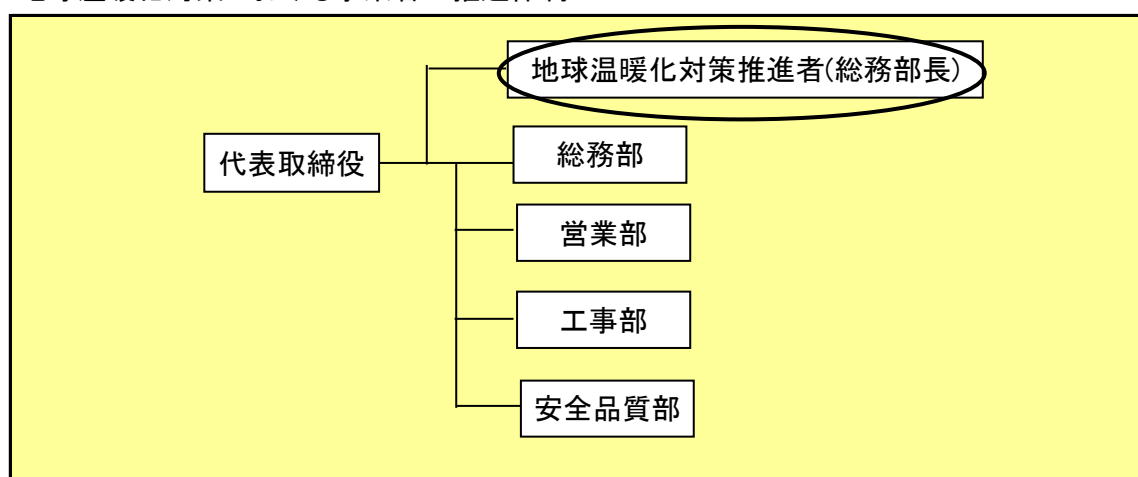
(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 環境社会状況の変化を積極的に取り入れ、環境マネジメントシステムの継続的改善に努める。
2. インフラストラクチャー並びに、必要とする資源調達には、地球環境影響を考慮し、環境負荷低減に努める。
3. 当社の業務に従事する全従業員に対し、環境方針の理解と協力を求め、教育、訓練を通じて環境マネジメントに沿った業務活動を推進する。
4. 当社の業務において発生する、地球環境負荷を継続的に監視し、確認し、公表する。
5. 地域の環境美化に努め、事業活動を通じて環境負荷低減を地域に発信する。
6. 環境に関する法律・規制・条例ならびに当社が同意したその他の要求事項を順守し、環境保全に努める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

	CO ₂ 換算 (t-CO ₂)				
	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	38	37	37	38	43
その他ガス					
温室効果ガスの合計	38	37	37	38	43

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号 4062 事業所番号 406200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 丸電	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市西区	
	字・地番	三橋5丁目1834番地1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	設備工事業		
分類番号(中分類)	08		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:電気工事業 従業員数:87人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の基準排出量(41.1-CO ₂)に対し、計画期間の平均削減率を5%の削減を目指します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成31年度の基準排出量(44t-co ₂)に対して、計画期間の平均削減率を5%の削減を目指します。 ※44t-co ₂ の根拠については、5事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価欄に記載			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 丸電	さいたま市西区三橋5丁目1834番地1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	19	19	19	19	22

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		38	37	37	38	43
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		38	37	37	38	43

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.4634	0.4625	0.4458	0.4524	0.4943
活動規模の指標	○	従業員数	人	82	80	83	84	87

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化推進体制を整備、同一敷地内関連会社との協働した削減対策の推進(第3計画期間も継続)	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策の記録、管理標準などの台帳整備(第3計画期間も継続)	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気使用量の増減とその要因を日・週・月単位で把握・管理(第3計画期間も継続)	H26以前	
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	複数の熱源機器を使用し、適正な台数制御を行い、特性を活かした運転管理。冷暖房ウォーミングアップ運転管理は、季節や室内負荷状況に応じ時間設定。	H26以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	区画ごとの空調の温度・湿度の適正使用管理、外気導入量の制御運転(夏季・冬季)、共用部設定温度緩和	H26以前	
6	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯の温度設定を衛生上可能な範囲での設定(第3計画期間も継続)	H26以前	
7	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	自動洗浄装置の設置	H26以前	
8	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	需要率、負荷率及び不等率の把握デマンド管理、進相コンデンサの適正使用、運用。(第3計画期間も継続)	H26以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	定期的な照明器具清掃、適正な時期のランプ交換。不要な場所、時間帯での消灯と人感センサーの使用。(第3計画期間も継続)	H26以前	
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	待機電力削減のための適正使用。省エネ型自動販売機の設置。(第3計画期間も継続)	H26以前	
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインド及びカーテン等の適正使用。(第3計画期間も継続)	H26以前	
12	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	お客様以外の使用頻度を減らす。(第3計画期間も継続)	H27年度	
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	社内照明のLED化	H30年度	
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率空調機への取替	H31年度	
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1.ISO14001の取得

弊社では2002年1月22日にISO14001を取得し地球温暖化対策や廃棄物の削減などの取り組んでいる。

2019年8月22日、23日に定期審査が行われ良好でした。

2.環境方針、環境目標の掲載

弊社では、ホームページに環境方針、環境目標を掲載しております。

[Http://www.maruden.co.jp/iso14001.html](http://www.maruden.co.jp/iso14001.html)

3.第3計画期間の削減目標の基準値44t-co2の根拠

令和元年8月より本社4階フロアを事務所として使用開始したことに伴い平成30年8月～平成31年3月平均使用量に対して令和元年8月～令和2年3月平均使用量の増加率を平成31年4月～令和元年7月使用量に加算をして算出した数値となります。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社関東建設	
所在地	埼玉県川越市大字上寺山171番地1	
事業者番号	4065	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	779	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金 9,000万円 主な商品 各種建設物 従業員数 49名 延べ床面積 806.57m ² 敷地面積 約17,000m ²	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	406500	株式会社関東建設	779
B、C事業所			
合計			779

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社 関東建設 本社受付
		所在地 1	埼玉県川越市大字上寺山171番地1
		閲覧可能時間 1	午前8:30~午後5:00 (土日祭日は除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	本社 営業部	049-229-1777	049-225-2225	kk.kantouken-eg@titan.ocn.ne.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙を添付いたします。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙を添付いたします。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	1,343	1,674	1,444	1,549	1,529
その他ガス					
温室効果ガスの合計	1,343	1,674	1,444	1,549	1,529

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

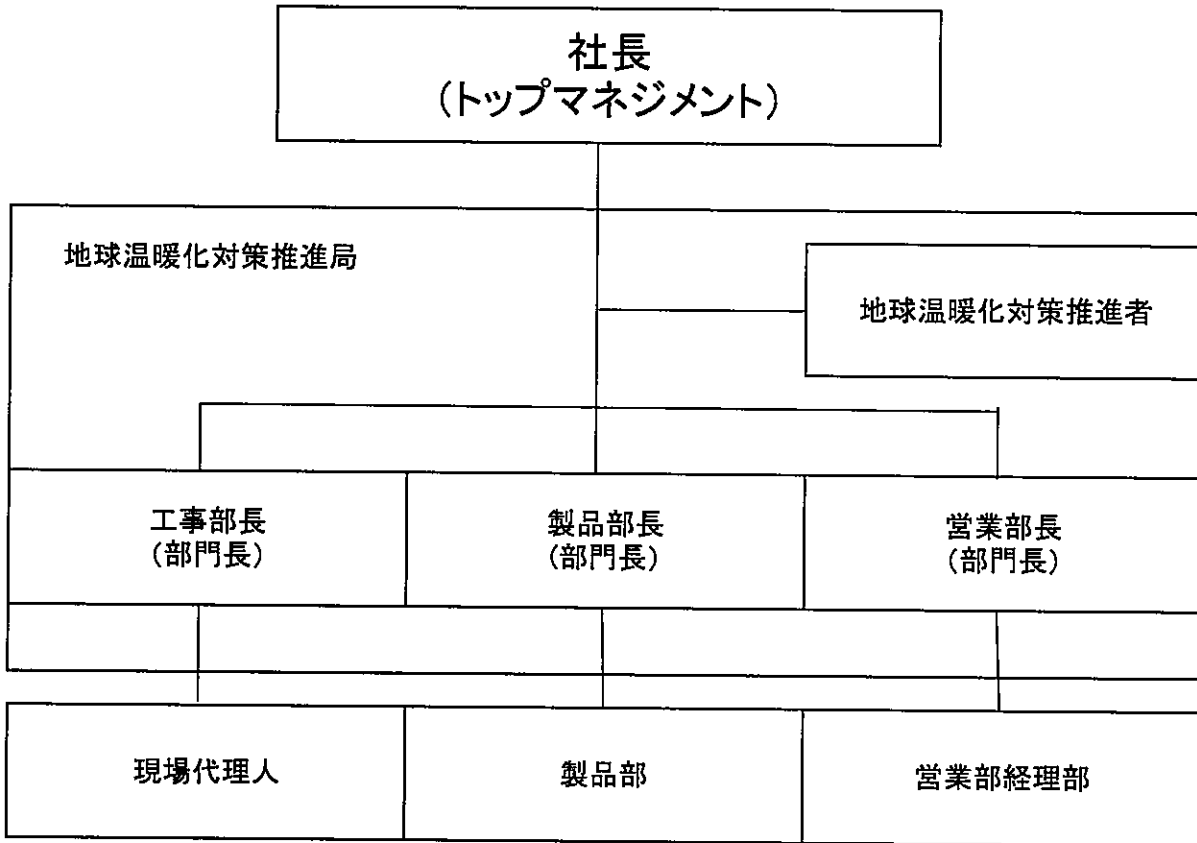
環境方針

当社は、総合建設業としての事業活動を行う上で、環境に与える影響を認識、評価し、技術的かつ経済的に可能な範囲で適切な環境保全活動を推進し、地域社会に信頼される企業を目指す。

1. ISO14001 に基づき環境マネジメントシステムを実施する。
2. 当社の業務活動において、当社が管理可能な規模・性質の環境側面に対し、その負荷の低減に努める。
3. 汚染を未然に防止する対策を実施し、継続的改善に努める。
4. 関連する法規制及びその他の要求事項を遵守する。
5. 環境目的・目標を定め、定期的に検証を行う。特に以下の項目について優先的に取り組む。
 - ① 産業廃棄物の分別・リサイクルに努める。
 - ② オフィス業務において、紙、光熱などの資源及びエネルギーの使用量を削減し、天然資源の保全に努める。
 - ③ 環境に配慮した仕事を実施するように努める。
6. 環境方針を実施するため、組織の全社員及び協力会社に対して周知するとともに、知識の向上を図る。
7. 環境方針は要望に応じ、社外にも公表する。

平成21年6月5日
株式会社 関東建設
代表取締役 栗田 喜行

関東建設 地球温暖化対策 組織図



組織の役割

- ・地球温暖化対策推進者を中心とし各部長(部門長)と地球温暖化対策推進局を組織します。
- ・毎月、定期的に進捗状況、目標達成への取組を推進局が確認・点検します。
- ・原則、年1回(毎年5月を予定)地球温暖化対策推進局が中心となって目標達状況と取組全体の確認・点検をし報告書にまとめ社長に報告する。
- ・報告書を受け、社長による全体の評価を行い、必要に応じ目標の見直しを行う。

平成 32 年度

事業者番号 4065 事業所番号 406500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社関東建設	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字上寺山171番地1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	資本金 9,000万円 主な商品 各種建設物 従業員数 49名 延べ床面積 806.57㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の原単位((0.0326t-CO ₂)を基準に、を毎年1%削減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成31年度の原単位((0.0345t-CO ₂)を基準に、を毎年1%削減する。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社関東建設	川越市大字上寺山171番地1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	565	691	710	790	779

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		1,343	1,674	1,444	1,549	1,529
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,343	1,674	1,444	1,549	1,529

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0385	0.0356	0.0326	0.0311	0.0345
活動規模の指標	○	生産量	t/年	34,926	47,084	44,236	49,857	44,306

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進局を組織し、Co2削減に取り組んでいる。(第三計画期間も継続運用)	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量に関する管理・記録台帳を整備している。(第三計画期間も継続運用)	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯の省エネタイプへの入替。(第三計画期間も継続運用)	H26以前	
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	OA機器の省エネタイプへの入替。	H26以前	
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	本社のガラス窓全面に遮熱フィルムを貼った。(第三計画期間も継続運用)	H26以前	
6	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	本社屋上に太陽光発電システムを設置した。(第三計画期間も継続運用)	H26以前	
7	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	燃料電池車(トヨタミライ)の導入。	H28年度	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯をLEDに入替。(第三計画期間も継続運用)	H29年度	
9	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	工場の燃料をA重油から都市ガスに変更。(第三計画期間も継続運用)	H29年度	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	工場の事務所・試験室・操作室の蛍光灯をLEDに入替。(第三計画期間も継続運用)	H30年度	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	工場の投光器をLEDに入替。(第三計画期間も継続運用)	H30年度	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	初雁興業株式会社	
所在地	埼玉県川越市大字鯨井1705番地2	
事業者番号	4067	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	28	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：昭和22年3月10日 事業内容：土木、建築工事の設計・施工、 宅地建物取引業、他 従業員数：120名(令和2年4月) 資本金の額：1億1200万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	406700	初雁興業株式会社	28
B、C事業所			
合計			28

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	初雁興業株式会社 本社 1階 受付
		所在地 1	川越市大字鯨井 1705-2
		閲覧可能時間 1	平日 8:00~17:00 (休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	初雁興業(株)本社 (管理部)	049-231-0872	049-234-3513	kanri@hazkari.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料を別添する (別紙3)

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を別添する (別紙4)

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	64	58	61	57	54
その他ガス					
温室効果ガスの合計	64	58	61	57	54

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

環境・品質方針

【基本理念】

初雁興業株式会社は、人と自然、人と社会が共存する。きれいな地球環境を未来に引継ぐ企業として、「確かな品質、快適な暮らし、安心感」のある建設物を社会に提供するため、たゆまぬ技術の向上に努める。

【基本方針】

1. 初雁興業株式会社は、事業活動から生じる環境への影響に対し、技術的、経済的に可能な範囲で、環境保全並びに改善に努める。
2. 要求事項への適合並びにマネジメントシステムの有効性を継続的に改善する。
3. 【基本理念】を達成するために、次の事項について重点的取り組む。
 - (1) 確実な施工管理を行い、顧客が満足する建設物とサービスを提供する。
 - (2) 周辺環境に配慮した施工を行う。
 - (3) 顧客の要求事項と当社の該当する法規制及びその他の要求事項を順守します。
 - (4) 確実な施工管理を行い工事材料使用の効率化を図る。
 - (5) 安全管理に十分配慮し、顧客に安心感を提供し、信頼を得る。
4. 上記事項を実施するため、関連部門で環境目標、品質目標を設定すると共に、定期的な進捗管理を行い目標の達成に努める。

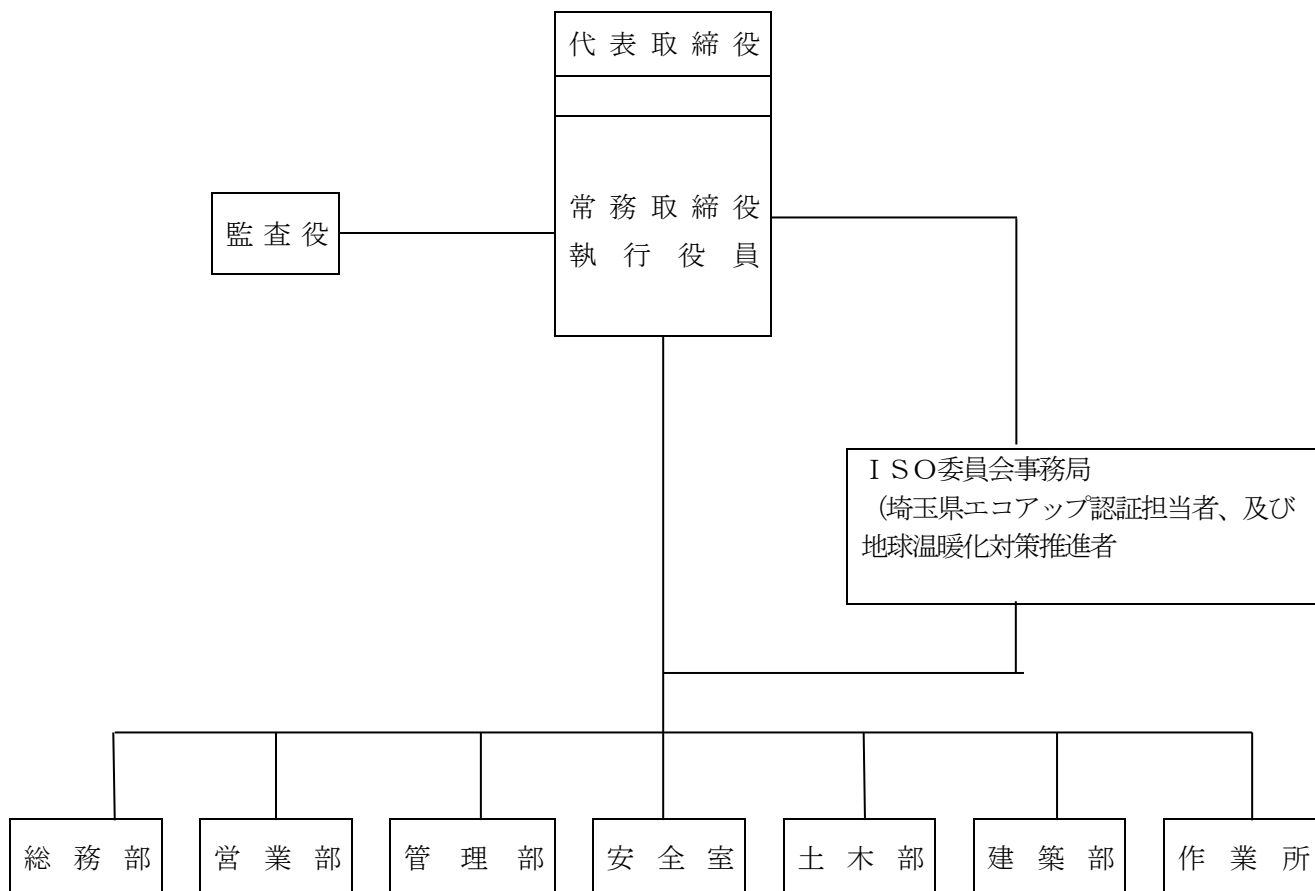
2017年 7月 1日

初雁興業株式会社

代表取締役社長

関根 勇 治 

初雁興業株式会社 組織図



各種委員会組織 (各委員会：各部1名以上と役員より構成)

- ・ ISO委員会
- ・ 安全衛生委員会
- ・ 安全運転者委員会
- ・ コスモス委員会
- ・ 労働環境委員会
- ・ エコデザイン推進委員会
- ・ IT委員会

平成 32 年度

事業者番号 4067 事業所番号 406700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	初雁興業株式会社	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字鯨井1705番地2	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:土木、建築工事の設計・施工、宅地建物取引 業、他 従業員数:120名(令和 2年4月)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成21年度を基準年度として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。 平成21年度を基準として原単位(0.8953)を1%ずつ改善していきます。			
	その他ガス	該当無し			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成27年度を基準年度として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。 平成27年度を基準として原単位(0.8815)を1%ずつ改善していきます。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	初雁興業株式会社	川越市大字鯨井1705番地2
2	初雁興業株式会社 さいたま支店	さいたま市浦和区岸町7-11-5 三金県庁前ビル2F
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	32	29	31	29	28

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源 CO ₂	64	58	61	57	54	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0	0
	メタン	0	0	0	0	0
	一酸化二窒素	0	0	0	0	0
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0	0	0
	パーフルオロカーボン	0	0	0	0	0
	六ふっ化いおう	0	0	0	0	0
	三ふっ化窒素	0	0	0	0	0
温室効果ガスの合計	64	58	61	57	54	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.8815	1.0357	0.7625	0.7917	0.7714
活動規模の指標	生産量				
	○ 売上高 億円/年	73	56	80	72

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	社内組織としてISO委員会を発足して、ISO14001を運用 【毎年継続】	H26以前	0
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	社内組織としてエコデザイン委員会を発足して環境事業の推進 【毎年継続】	H26以前	0
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	手順書により、全社的にCO2排出量の削減 【毎年継続】	H26以前	10
4	130100	空調設備・換気設備	13_空調の運転管理	室内の空調温度の適正化 【毎年継続】	H26以前	5
5	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	本社給湯設備の利用時間及び温度設定を管理 【毎年継続】	H26以前	1
6	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給茶機の利用時間を制限し、省エネに努める 【毎年継続】	H26以前	1
7	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	男子小便器に自動水洗を設置し、洗浄水の削減 【毎年継続】	H26以前	2
8	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	女子トイレに擬音装置を設置し、洗浄水の削減 【毎年継続】	H26以前	0
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	随時、LEDランプ等節電型照明を導入する、不要な照明を撤去して必要最低限に管理 【毎年継続】	H26以前	3
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	グリーン購入を導入し、節電型家電設備の奨励 【毎年継続】	H26以前	5
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	社員出入口、トイレの照明には、人感センサーによる点灯方式を導入 【毎年継続】	H26以前	1
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

○令和 1年度まで実施していた事項

・省エネ活動の推進、グリーン購入の促進、本社周辺の美化活動、埼玉県ロードサポート活動への参加、電子媒体を利用したペーパーレス化、埼玉県エコアップ認証に沿った運用システムの実施、自動車運行管理の充実(社員各自がプライベートを含む走行距離及び使用給油量の把握)、社員及び協力会社を対象としたエコドライブ講習の実施、「地球環境を考えて行動します」ステッカー配布(重機、自動車に貼ることにより環境改善意識の啓蒙を図る)、本社と及び建設作業所の廃棄物排出量の集計及び分別の実施(廃棄物排出量の削減努力)、エコキャップ推進協会活動の参画(ペットボトルキャップリサイクル)

- ・「CO2削減に伴う業務者利用心得」を制定し、啓蒙に努める
- ・「CO2(二酸化炭素)削減に取り組みます」というハンドブックを作成し、全社員及び協力会社の作業員に配布し、活動の手引書として活用向上を図った
- ・CO2削減のための「CO2削減管理手順書」を運用し、本社及び作業所における活動内容を明確にし、活動の充実を図った

○CO2削減のための社内制度及び取り組み

- ・社有車(営業車)としてハイブリット車の導入
- ・社員がハイブリット車購入を促進するための補助金制度の奨励
- ・公共交通機関を率先して利用するなど、CO2削減に貢献した社員に対して表彰制度を設立し、実施(褒賞授与)
- ・埼玉県環境部温暖化対策課主催のエコライフDAY埼玉(夏)、(冬)に参加

○社会貢献事業としての環境関連事業の展開

事業活動を通じて、間接的ではあるが地球温暖化防止対策に寄与する

- ・生活環境保全事業(下水管の管渠更正、コンクリート補修)⇔既存構造物の延命を図り廃棄物排出の削減する事業
- ・自然環境保全事業(閉鎖水域浄化、水質浄化、底泥浚渫、環境対策舗装、雑草抑制処理工法)⇔水、土、空気、植物の観点から、自然の力を生かした事業を展開し、環境改善を図る事業
- ・雑草抑制工法として「グリーンコントロール・エコシステム」が平成23年6月15日に国土交通省のNETIS登録(KT-110025-A)が認証された
- ・底泥浚渫工法として「生態系保全型底泥資源化システム」が平成24年5月30日に国土交通省のNETIS登録(KT120017-A)が認証された

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者 (III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ケージーエム	
所在地	埼玉県熊谷市村岡306-1	
事業者番号	4068	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	13	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：土木一式工事・建築一式工事・ほ装工事他 従業員数：46名 資本金：8000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	406800	株式会社ケージーエム	13
B、C事業所			
合計			13

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 (総務部)
		所在地 1	埼玉県熊谷市村岡 3 0 6 - 1
		閲覧可能時間 1	月～金 9 : 00～16 : 00 (祝祭日除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-536-8111	048-536-0051	soumu@kgm-corp.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙の通り (環境方針)

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙の通り (組織図)

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

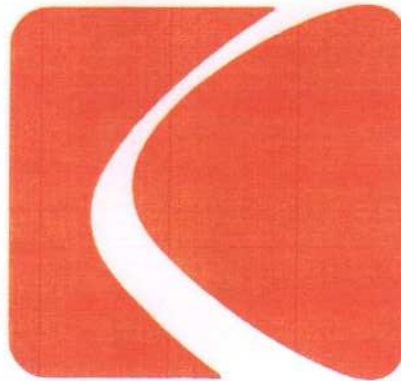
	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	24	27	29	28	26
その他ガス					
温室効果ガスの合計	24	27	29	28	26

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

未来へ—Value Constructor

《環境方針》



KGM CORP.

私達は

構築物を提供する全ての領域で
環境に係る法律、規制並び協定等を遵守すると共に
環境負荷の低減と汚染の予防に配慮し
「地球環境の保全」に寄与する活動を
推進します。

当社は、上記を実現すべく、環境目的・目標を定め

マネジメントシステムとして運用し

「当社内部の仕組みの改善」を

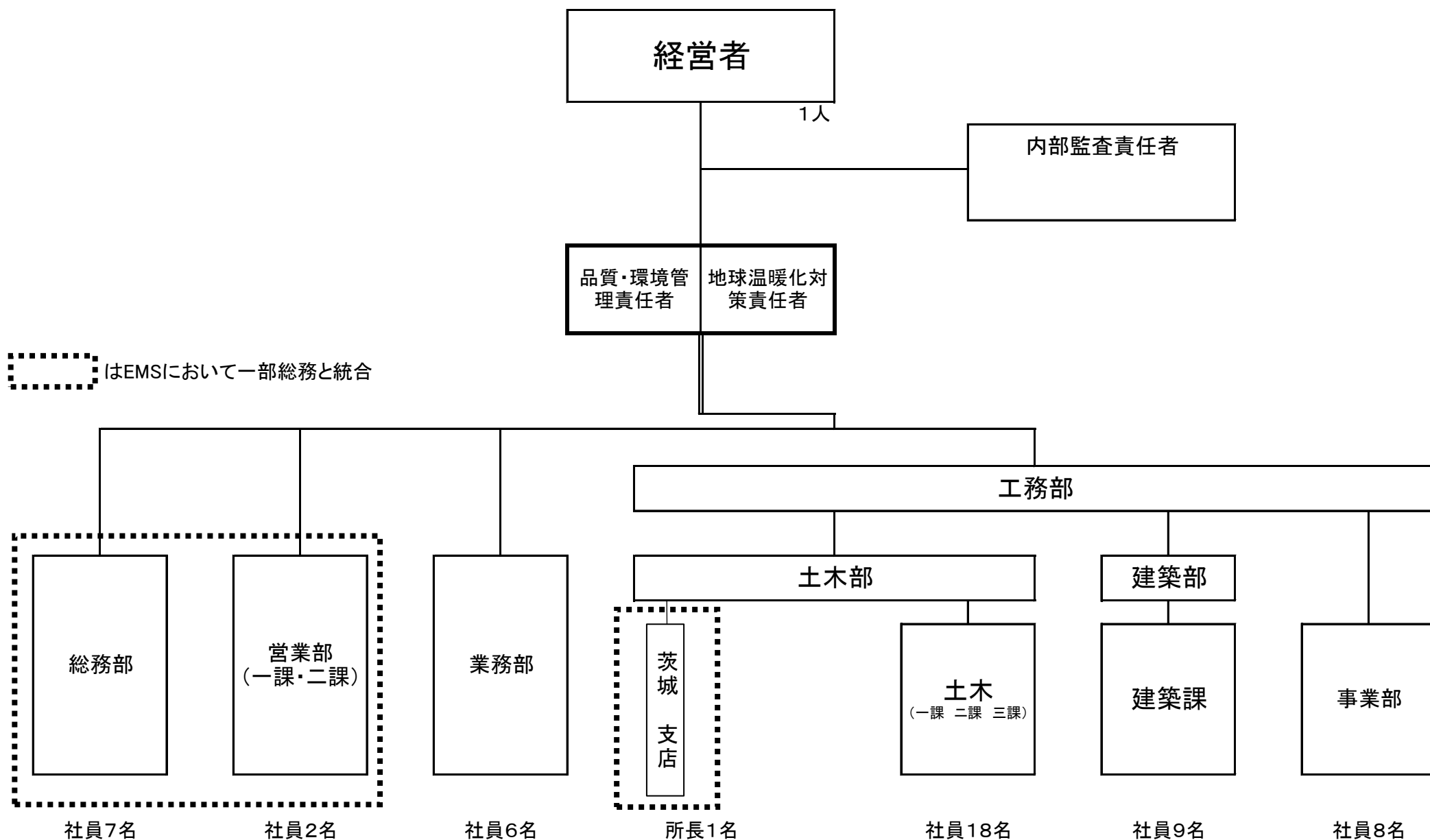
絶えず行っています。

平成18年7月7日

代表取締役 小林正裕

(株) ケージーエム組織図(QMS・EMS・エコアップ)

R2.4.1



◎は部門責任者(兼環境委員・チームリーダー)

平成 32 年度

事業者番号 4068 事業所番号 406800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ケージーエム	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	村岡306-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:土木一式工事・建築一式工事・ほ装工事 他 従業員数:46名 資本金 :8000万円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 平成19年度~平成21年度平均41.6t-co2を基準として47.1%削減(目標22t-co2)とします。(平成27年度から平成31年度までに)			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】 平成19年度~平成21年度平均41.6t-co2を基準として47.1%削減(目標22t-co2)とします。(平成32年度から平成36年度までに)			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社ケージーエム	熊谷市村岡306-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	12	14	15	14	13

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		24	27	29	28	26
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		24	27	29	28	26

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.0258	0.0265	0.0266	0.0256	0.0238
活動規模の指標	○	床面積	m ²	929	1,020	1,092	1,092	1,092

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気使用量の管理	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	目標デマンドを39で特にエアコン運転に注意を払い、不要箇所のo f f実施	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明に個別スイッチを取り付けたので不要照明はo f f実施	H26以前	
4	180200	その他	18_その他	浄化槽ブロアーポンプ運転時間をタイマーにより調整	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	総務部照明(蛍光灯をLEDに取り替え)	H28年度	
6	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	窓のブラインドをカーテンに交換	H28年度	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	目標デマンドを35で特にエアコン運転に注意を払い、不要箇所のo f f実施	H28年度	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	総務部照明(蛍光灯をLEDに取り替え)	H29年度	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	総務部照明(蛍光灯をLEDに取り替え)	H30年度	
10	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	目標デマンドを39で特にエアコン運転に注意を払い、不要箇所のo f f実施	H31年度	
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	窓のブラインドをカーテンに交換	H32以降	
12	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気使用量の管理	H32以降	
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明) I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者 (III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者
IV類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社深井設備工事	
所在地	さいたま市大宮区櫛引町1丁目823番地	
事業者番号	4069	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	10	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	設備工事業	
分類番号 (中分類)	08	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：給排水、衛生、空調設備の設計・施工、給排水管本管工事の施工。 従業員数：40人。 資本金：36百万円。	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	406900	株式会社深井設備工事	10
B、C事業所			
合計			10

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://fukaisetsubi.web.fc2.com
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	(株)深井設備工事2階お客様カウンター
		所在地 1	さいたま市大宮区榑引町1丁目823番地
		閲覧可能時間 1	午前8時30分～午後5時30分
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="checkbox"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	工事部工事第三課	048(664)3297	048(664)3250	kojibu@fukai-koji.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、地球環境を守り、未来の人々に引き継いで行くことが責務と考え、地域社会に貢献し、お客様に最良の製品を提供することを理念とし、社員一同以下のとおり環境負荷の低減や環境保全について継続的に取り組みます。

- 1) 当社は、ライフラインである給排水設備、生活環境を快適にする空調設備を通じ、地域社会に貢献することを目指します。
- 2) 全社員が建設リサイクル、省エネルギーを推進し、廃棄物や二酸化炭素排出量の削減に努めます。
- 3) 環境に配慮した設計・施工・品質管理や手戻りのない施工により、環境負荷を低減します。
- 4) 事業活動に関する環境関連法規などを社員に周知し、遵守します。
- 5) 社員が生き生きと働ける職場環境を整備します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

「既存の資料を添付する」

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

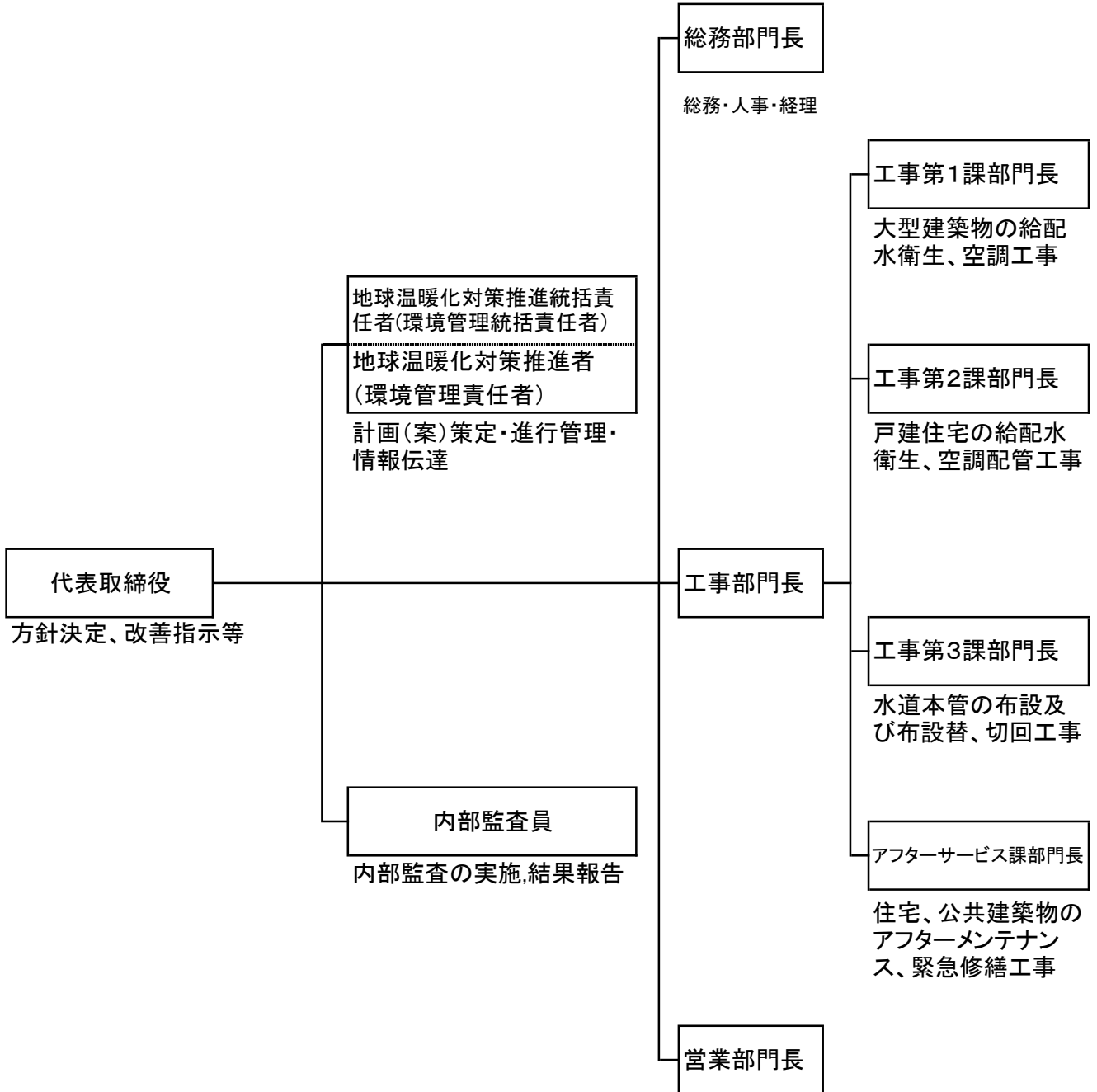
CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	21	23	22	22	20
その他ガス					
温室効果ガスの合計	21	23	22	22	20

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策における推進体制



平成 32 年度

事業者番号 4069 事業所番号 406900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社深井設備工事	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	榎引町1丁目823番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	設備工事業		
分類番号(中分類)	08		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:給排水、衛生、空調設備の設計・施工、給排水本管工事の施工 従業員数:40人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成24年度~平成26年度の平均エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位(0.5848t-CO ₂ /人)を基準として、平成31年度末までに約16%削減を目指します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成28年度~平成30年度の平均CO ₂ 排出量(22.3t-CO ₂)を基準値として、令和6年度末までに3%削減する。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社深井設備工事	さいたま市大宮区榎引町1丁目823番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	11	12	11	11	10

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		21	23	22	22	20
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		21	23	22	22	20

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位			0.5000	0.5349	0.5238	0.5116	0.5000
活動規模の指標							
	○	従業員数	人	42	43	42	43

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策に係る推進組織の整備(第3計画期間も継続)	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境活動に関する新入社員研修の実施(第3計画期間も継続)	H26以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	安全大会において協力会社に啓蒙(第3計画期間も継続)	H26以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	(社)日本自動車連盟主催のエコドライブ研修に社員を派遣(第3計画期間も継続)	H26以前	
5	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	毎月消費エネルギーの使用量を把握し記録する(第3計画期間も継続)	H26以前	
6	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	3か月に1回エアコンの簡易点検実施(第3計画期間も継続)	H27年度	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアコンフィルター等の使用前の清掃(第3計画期間も継続)	H26以前	
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	クールビズ・ウォームビズの徹底(第3計画期間も継続)	H26以前	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	網戸を活用し外気を取り入れて空調の使用を低減(第3計画期間も継続)	H26以前	
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	米国製の強力サーキュレーターを2台導入し、冷暖房効率を高めた	H26以前	
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	事務室床を保温マットに改善	H26以前	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不在時消灯の徹底(第3計画期間も継続)	H26以前	
13	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	プリンター、パソコン等退社時にメインスイッチを切り、待機電力を削減(第3計画期間も継続)	H26以前	
14	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	事務室の窓・玄関ドアガラスに断熱シートを増強	H29年度	
15	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	サーキュレータを2台増設の計4台とし扇風機も併せて、新たに夏も稼働した。(第3計画期間も継続)	H31年度	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1 環境活動の推進

当社では、平成22年11月にエコアップ認証、平成23年4月にエコアクション21の認証登録を戴き、協力会社を含め全社一丸となって環境活動に取り組んでいる。また、エコアップ認証では3年の更新時に、またエコアクション21で1年経過時の中間審査、2年経過時の更新審査により第三者の専門家の審査と助言を戴きながら環境活動に取り組んでいる。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	新井ポンプ工業株式会社	
所在地	さいたま市岩槻区大字徳力86番地	
事業者番号	4070	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	設備工事業	
分類番号 (中分類)	08	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金 3,000万円 従業員 15名 業務内容 (1) さく泉及び配管工事 (2) 給排水衛生設備工事 (3) 土木工事 (4) 消防設備	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	407000	新井ポンプ工業株式会社	4
B、C事業所			
合計			4

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	新井ポンプ工業株式会社
		所在地 1	さいたま市岩槻区大字徳力86番地
		閲覧可能時間 1	午前9時から午後4時まで (月～金曜日)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	工事部	048-794-2432	048-794-4691	araipump@khaki.plala.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙のとおり

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙のとおり

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	8	8	8	8	8
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8	8	8	8	8

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

標題	4.2 環境方針	改正日	2015. 5. 25	改正番号	0-6
----	----------	-----	-------------	------	-----

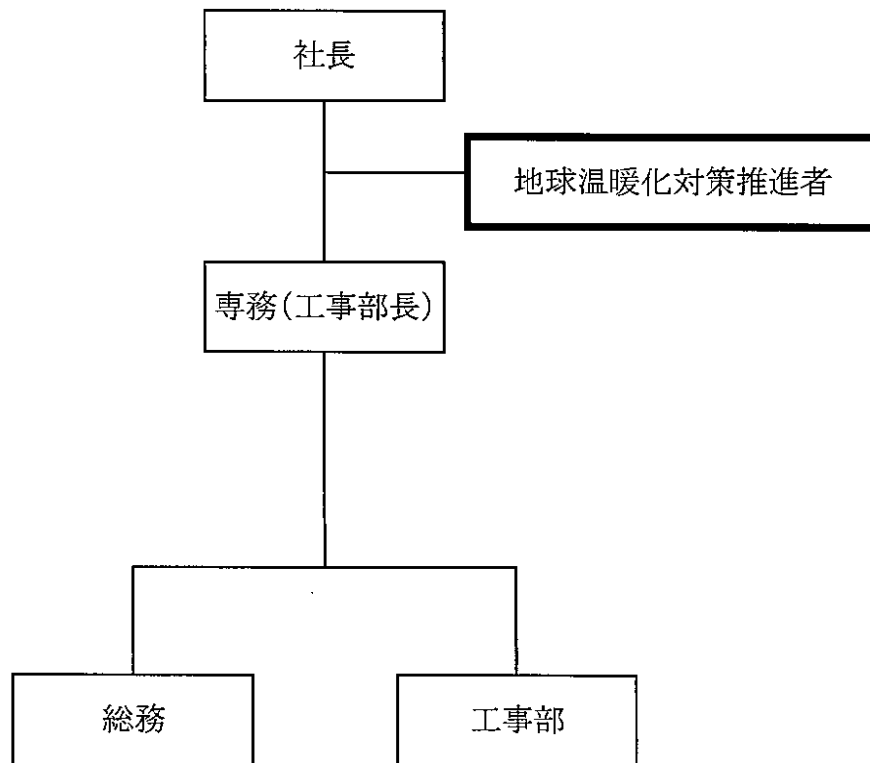
環境方針

私たちは、建設工事を通して、関係法令の順守、安全・環境に配慮し、地域社会に貢献します。

- ・ 環境への取り組みをマネジメントシステムの一環として取り入れ、全社的な活動を行い社外にも公開できるようにします。
- ・ 当社の工事、及び製品についての環境への負荷低減、改善を図り、合わせて汚染を予防します。
- ・ これらに係わる環境側面に関連する法律、条例、規制、協定及び社会の要求事項を明確にし、守ります。
- ・ 当社が行う事業活動の中で、環境目的・目標を設定し優先的に活動し、マネジメントレビューなどで見直しを図り継続的改善を行います。取り組みの中では利用可能且つ有効な環境技術を活用していきます。

2015年 5月 25日
新井ポンプ工業株式会社
代表取締役 新井 しのぶ

地球温暖化対策における推進体制



平成 32 年度

事業者番号

4070

事業所番号

407000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	新井ポンプ工業株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区	
	字・地番	徳力86番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	設備工事業		
分類番号(中分類)	08		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	業務内容 さく泉及び配管工事、給排水衛生設備工事 消防施設工事 従業員15名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成24年度、二酸化炭素排出量11.4t-CO ₂ に対し、平成31年度までに15%削減(9.7t-CO ₂)にします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成27年度、二酸化炭素排出量8.0t-CO ₂ に対し、平成36年度までに10%削減(7.2t-CO ₂)にします。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	新井ポンプ工業株式会社	さいたま市岩槻区徳力86番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4	4	4	4	4

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		8	8	8	8	8
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8	8	8	8	8

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.5714	0.5714	0.5714	0.5333	0.5333
活動規模の指標	○	従業員数	人	14	14	14	15	15

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	社長が関与し、削減目標達成に向けた計画を策定している。(第3計画期間中継続)	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	毎月、各車両の燃費計算を行い、データ管理している。(第3計画期間中継続)	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎月、電力・ガスの使用量について、データ管理している。(第3計画期間中継続)	H26以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を、夏は28度冬は20度に設定。(第3計画期間中継続)	H26以前	
5	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	給水バルブを調整して水量を制限している。(第3計画期間中継続)	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休みは、会社全体が消灯。(第3計画期間中継続)	H26以前	
7	180200	その他	18_その他	廃棄した紙・段ボールを工場で購入してもらっている。(第3計画期間中継続)	H26以前	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置(第3計画期間中継続)	H26以前	1
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	コピー機の入替え	H26以前	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所の蛍光灯を全部LEDに交換した。	H26以前	80
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	倉庫の蛍光灯を全部LEDに交換した。	H27年度	80
12	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	車両燃費・電気・ガス・水道・廃棄紙のデータを3か月に1度掲示して周知させる。(第3計画期間中継続)	H27年度	
13	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインドカーテンの交換	H28年度	
14	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	帰宅時、全パソコンの電源を切ることにした。(第3計画期間中継続)	H26以前	
15	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	上水道から井戸水へ変更した。(第3計画期間中継続)	H27年度	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	埼玉建興株式会社	
所在地	埼玉県川口市青木2-5-10	
事業者番号	4071	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	46	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	土木・建築一式請負 設計・施工・監理	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	407100	埼玉建興株式会社	46
B、C事業所			
合計			46

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉建興株式会社
		所在地 1	埼玉県川口市青木 2-5-10
		閲覧可能時間 1	月～金 8:15～17:00 (祝日は除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-251-7175	048-251-7126	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 1人1人の技術向上を基盤とし、お客様に信頼され、満足の得られるような高品質の製品を提供する。
2. 事業活動を通じて、省エネルギー、省資源、建設副産物による環境負荷の低減、汚染の予防を推進する。
3. 当社で働く人全員の「安全」と「健康」の確保を最優先とし、快適な職場環境の実現を目指し、全社一丸となって安全衛生活動を積極的に推進する。
4. 関連する法規や規制及び受入れを決めた協定その他の要求事項、さらに当社が設定した自主基準を遵守する。
5. 事業活動を通じて目的・目標を設定し、その実現を図る。
6. マネジメントレビュー（社長による見直し）を重視し、要求事項への適合及び品質・環境・安全衛生マネジメントシステムの有効性の継続的改善を図る。
7. 関係する全ての従業員に周知され、品質・環境・安全衛生に関する教育及び啓蒙活動を行うとともに、意識の向上を図る。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

- ・地球温暖化対策推進者 常務取締役
- ・推進統括部署 総務部

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	104	103	108	95	89
その他ガス					
温室効果ガスの合計	104	103	108	95	89

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号 4071 事業所番号 407100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	埼玉建興株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	青木2-5-10	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	土木・建築一式請負 設計・施工・監理	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度排出量を基準として平成31年度末までに5%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	令和元年度排出量を基準として令和6年度末までに2.5%削減します。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	埼玉建興株式会社	川口市青木2-5-10
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	53	53	55	48	46

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	104	103	108	95	89
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	104	103	108	95	89

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0389	0.0385	0.0404	0.0355	0.0333			
活動規模の指標	○	床面積	m ²	2,676	2,676	2,676	2,676	2,676

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	空調設備をGHPに切り替え	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	定期的に照明器具の清掃を実施している 第3計画期間も継続	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具を省エネ改修実施 第3計画期間も継続	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の部分点灯を実施している 第3計画期間も継続	H26以前	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	自動販売機の照明を消している 第3計画期間も継続	H26以前	
6	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	従業員のエレベーター使用を制限している 第3計画期間も継続	H26以前	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインド、ロールカーテンを適正に使用している 第3計画期間も継続	H26以前	
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	平日夜間及び休日の警備を有人から無人へ切り替えし、燃料使用量の削減を図った。 第3計画期間も継続	H26以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	平日夜間及び休日の警備を有人から無人へ切り替えし、燃料使用量の削減を図った。 第3計画期間も継続	H26以前	
10	180200	その他	18_その他	社有車のハイブリット車及び軽自動車への切り替え 第3計画期間も継続	H26以前	
11	180200	その他	18_その他	従業員の通勤につき、自動車通勤禁止し、公共交通機関を利用することにした。 第3計画期間も継続	H26以前	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	西武建設 株式会社	
所在地	東京都豊島区南池袋1-16-15	
事業者番号	4073	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	106	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 1. 土木、建築、舗装、その他の特定建設業 2. 建設工事の企画、設計、監理およびコンサルタント業 3. その他 従業員数：784名(2020年3月現在) 延床面積：3,188m ²	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	407300	西武建設株式会社 本社	106
B、C事業所			
合計			106

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	西武建設株式会社 関東支店
		所在地 1	埼玉県所沢市美原町5-2019-7
		閲覧可能時間 1	9:00~17:30 (土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	関東支店 営業課	04-2991-3443	04-2991-3448	dng-kantou@seibu-const.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

〈経営理念〉

『社会に“信頼”され“よろこび”を共有する“活力”ある企業を目指します』

〈環境方針〉

- (1) 全社のオフィス活動及び土木構造物、建築物の設計・施工において、地球温暖化防止、公害防止、汚染予防、二酸化炭素排出量の削減、資源の有効活用、グリーン購入の推進、省エネルギー化、建設副産物の発生量の抑制とリサイクルに積極的に取り組み、地域社会のみならず地球規模の観点にまで及ぶ環境負荷の低減を図る。
- (2) 地球環境保全のためEMSを構築し、その継続的な維持・改善を図る。
- (3) 環境に関連する法規制はもとより、当社が同意した環境に関するその他の要求事項についても順守する。
- (4) 社内外共に広くコミュニケーションを図り、環境方針の公開等必要な情報の開示に努める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙のとおり

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	167	248	275	213	208
その他ガス					
温室効果ガスの合計	167	248	275	213	208

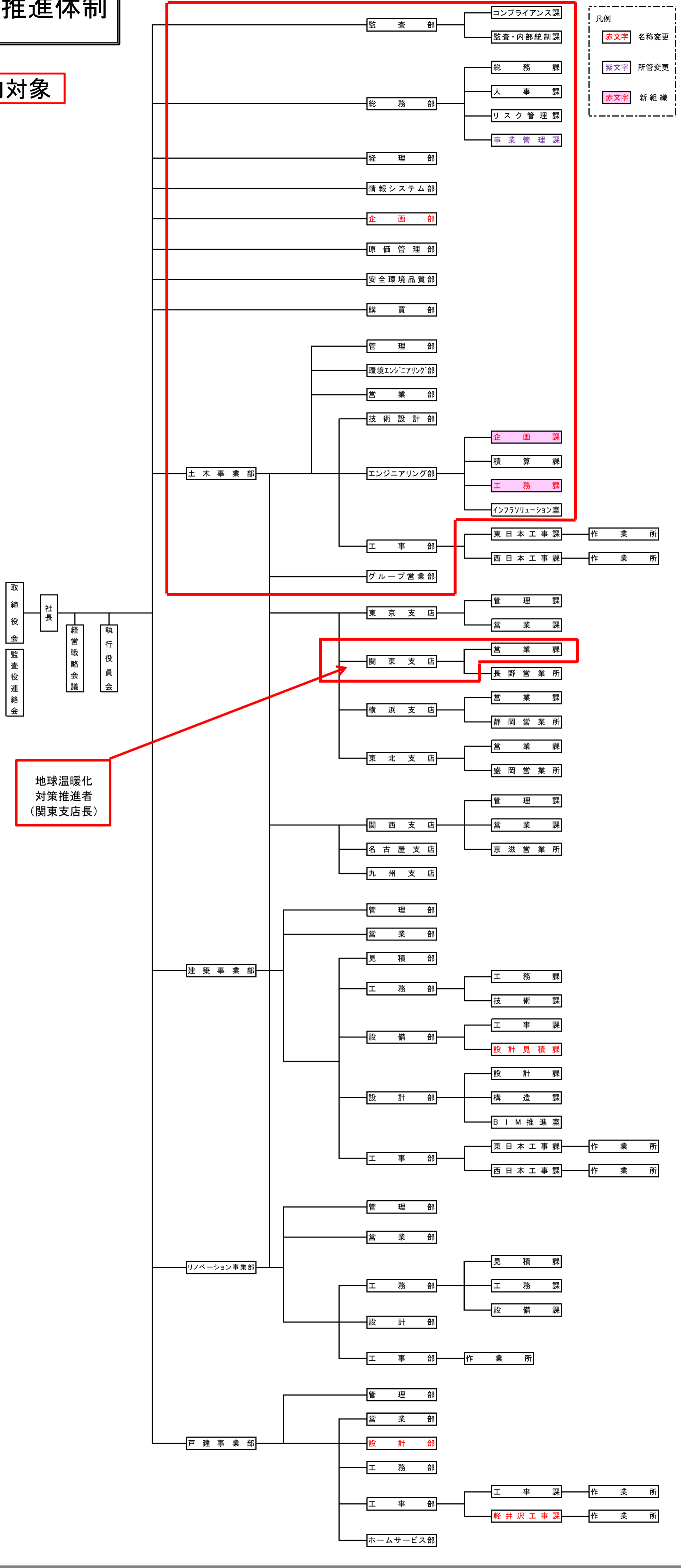
5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

3 地球温暖化対策 における推進体制

赤線枠内対象

付図-1 QMS・EMS全社組織図及び適用範囲(2019年4月1日現在)



平成 32 年度

事業者番号 4073 事業所番号 407300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	西武建設株式会社 本社	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	くすのき台1-11-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 1. 土木、建築、舗装、その他の特定建設業 2. 建設工事の企画、設計、監理およびコンサルタント業 従業員数:784名 2020年3月現在	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	・第2計画期間(平成27年度～平成31年度) 平成28年度の排出量248t-CO ₂ を基準として平成31年度末までに毎年1%ずつ削減します。			
	その他ガス	なし			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	・第3計画期間(令和2年度～令和6年度) 平成31年度(令和元年度)の排出量208t-CO ₂ を基準として令和6年度末までに毎年1%ずつ削減します。			
	その他ガス	なし			

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	西武建設株式会社 本社	所沢市くすのき台1-11-1
2	西武建設株式会社 関東支店	所沢市美原町5-2019-7
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	86	127	141	109	106

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	167	248	275	213	208
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	167	248	275	213	208

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0524	0.0778	0.0863	0.0668	0.0652			
活動規模の指標	○	床面積	m ²	3,188	3,188	3,188	3,188	3,188

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	社内地球温暖化対策推進体制の確立	H26以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	竣工図面、修繕図面等の適正な管理 <第3計画期間も継続>	H26以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	電気、流量、温湿度等の計測点の整備及び適切な管理の実施<第3計画期間も継続>	H26以前	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー消費原単位等の適正な算出、管理 <第3計画期間も継続>	H26以前	
5	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	燃焼施設における空気比の適正な管理 <第3計画期間も継続>	H26以前	
6	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	適正な冷却水の調整と充填材の定期的な清掃の実施<第3計画期間も継続>	H26以前	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季及び冬季の外気取入量の制限 <第3計画期間も継続>	H26以前	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	中間期における外気を利用した空調運転の実施<第3計画期間も継続>	H26以前	
9	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	換気設備を室内の利用実態に合わせたスケジュール運転の実施 <第3計画期間も継続>	H26以前	
10	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	洗面所における自動洗浄装置の設置	H26以前	
11	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	電気負荷状況の把握と効率的運用の実施 <第3計画期間も継続>	H26以前	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	待機電力の削減のための適正な運用 <第3計画期間も継続>	H26以前	
13	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインド、カーテンの適正な運用 <第3計画期間も継続>	H26以前	1
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	オフィスフロア照明設備にLEDを採用	H27年度	6
15	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	室内利用状況が異なるので、空調ゾーンの見直しを行う	H28年度	3

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エアコン(空調)の運転時間は中央管理室が集中管理し9時~16時に短縮。	H31年度	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	週1~2日の在宅勤務の奨励。PC及び付属品の電気量削減	H32以降	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	休日出勤の原則禁止・厳格管理によるエネルギー量の削減	H31年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

電気使用量

- ①照明設備の改善及び照明の消灯
- ・オフィス内の照明を蛍光灯からLEDに変更した
 - ・オフィス内の共有通路部の照明を消灯し支障のない限りできる限り少なくした。
 - ・昼休み(11:45~12:45)は完全消灯
消灯を忘れていた部署は気が付いた社員が照明を消灯した。
 - ・退社時に部署員が帰宅した場合、最後の部署員は部署の照明及び機器の電源をOFFにした。
 - ・最終退出者は、点検表によりチェックし退社した。
- ②OA機器の省エネ設定、不在時の電源OFF
- ・社員各自のパソコンを省電力モードに設定した。
 - ・社員の外出及び長時間不在時にはパソコン電源をOFFにした。
 - ・コピー機は省エネモードに設定した。
 - ・OA機器の入替時は省エネルギー型を選択した。
- ③業務終了時のコピー機等OA機器の電源OFF
- ・最終退出者がメインスイッチを切った。

ガス使用量

- ①エアコンの温度管理と時間管理の操作調整
- ・中央管理室が温度の集中管理を行い、エアコン設定温度は冷房28℃以上、暖房20℃以下とした。
 - エアコンの運転時間は中央管理室が集中管理し、9時~16時に短縮した。
- ②クールビズ・ウォームビズを徹底する。
- ・5月1日~9月30日 半袖・ノーネクタイで勤務した。
6月よりこれまでのクールビズに加え、スーパークールビズによる勤務を実施。
 - ・11月1日~3月31日 上着の着用やひざ掛けの利用で必要以上の暖房運転をしないように取り組んだ。
- ③空調機の清掃
- ・空調機、ファンコイルのフィルターの清掃を定期的実施した。
 - ・空冷式エアコンの室外機の熱交換部を定期的に洗浄した。

電気・ガス共通

- ①「ノー残業デー」の導入
- ・原則毎週水曜日を「ノー残業デー」とし、定時退社を実施した。
- ②週1~2日の在宅勤務の奨励
- PC及び付属品の電気量削減
- ③休日出勤の原則禁止・厳格管理
- 電子出勤簿タイムプロ上管理、緊急時を除き事前届出制
- 部は今回新記入 新たな取組み。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	古郡建設株式会社	
所在地	埼玉県深谷市稲荷町二丁目10番6号	
事業者番号	4074	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	27	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容:総合建設業 従業員:107人 資本金:3億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	407400	古郡建設株式会社 本社	27
B、C事業所			
合計			27

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.furugori.co.jp
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社
		所在地 1	埼玉県深谷市稲荷町二丁目10番6号
		閲覧可能時間 1	8:00~17:00 (土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	営業部	048-573-1112	048-574-3093	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

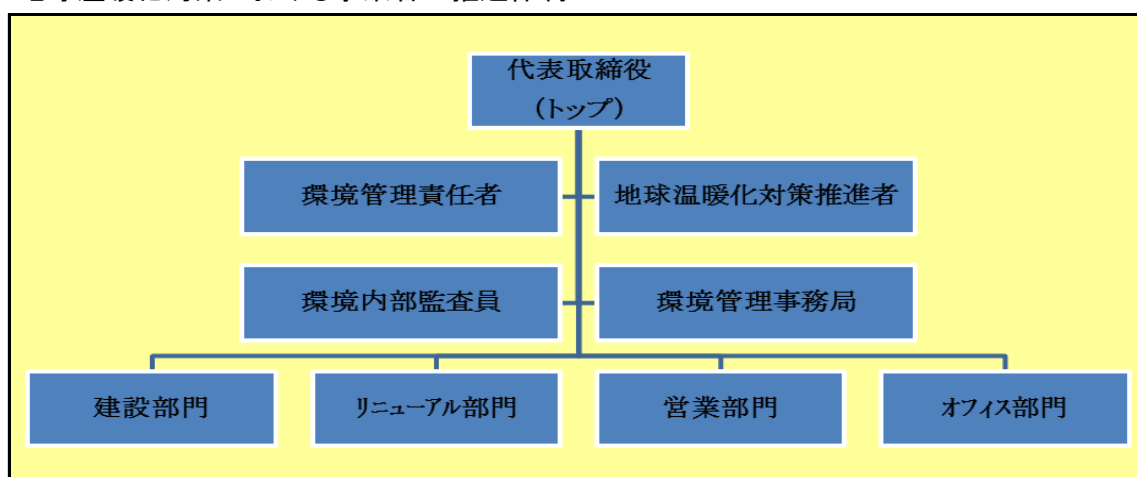
(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球温暖化の防止
 資源の有効利用
 グリーン購入の推進

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	65	59	58	53	54
その他ガス					
温室効果ガスの合計	65	59	58	53	54

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号

4074

事業所番号

407400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	古郡建設株式会社 本社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	稲荷町二丁目10番6号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:総合建設業 従業員:102人 資本金:3億円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の原単位(0.6566t-CO ₂ /人)を基準として、平成31年度末までに原単位を毎年1%ずつ改善していきます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成27年度～令和元年度の平均原単位(0.5590t-CO ₂ /人)を基準として、令和6年度末までに原単位を毎年1%ずつ改善していきます。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	古郡建設株式会社 本社	深谷市稲荷町二丁目10番6号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	32	29	29	27	27

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		65	59	58	53	54
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		65	59	58	53	54

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位			0.6436	0.5784	0.5524	0.5196	0.5047
活動規模の指標	○	生産量					
	○	従業員数	人	101	102	105	102

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯温度の設定を低めに設定し、冬季以外は給湯器は停止している。【毎年継続】	H26以前	
2	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給水の流量を抑制しており、節水シャワーヘッドを設置している。【毎年継続】	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	室内は局部照明で運用し、2階トイレはセンサー方式を採用している。【毎年継続】	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯をLED照明に変更している。	H26以前	
5	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	空調機を入替えた。	H28年度	
6	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	デマンド管理を行う【毎年継続】	H30年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者 (III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	小川工業株式会社	
所在地	埼玉県行田市桜町1-5-16	
事業者番号	4076	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	678	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	土木・建築・住宅・リフォーム工事の設計・施工 太陽光発電システムの販売 従業員：189名(パート含む) 資本金の額：11,444万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	407600	小川工業株式会社	678
B、C事業所			
合計			678

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	小川工業株式会社
		所在地 1	埼玉県行田市桜町1-5-16
		閲覧可能時間 1	平日 9時 から 17時まで
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	安全品環部	048-554-4111	048-553-3535	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

小川工業株式会社は、次世代に誇れる豊かな地球環境を築き、引継ぐために建設事業をとおして、環境に配慮した企業活動を推進する。

- (1) 環境重視社会に対応し環境の保全に取り組む。
 - ・省エネルギー、省資源、リサイクルに取り組み環境負荷の低減に努める。
 - ・環境配慮設計、環境改善事業を推進する。
- (2) 環境汚染を防止するとともに、環境マネジメントシステムの継続的改善を図る
- (3) 適用される法的要求事項及びその他の要求事項を順守する。
- (4) 環境目的・目標を定め、その達成に努めるとともに年に一度見直しを行う。
- (5) 環境方針は当社で働くすべての人に周知するとともに、外部からの希望があればこれを開示する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙組織図を参照。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源 CO ₂	1,807	1,887	1,800	1,702	1,690
その他ガス					
温室効果ガスの合計	1,807	1,887	1,800	1,702	1,690

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号

4076

事業所番号

407600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	小川工業株式会社	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	行田市	
	字・地番	桜町1-5-16	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	土木・建築・住宅・リフォーム工事の設計・施工 太陽光発電システムの販売 従業員 189名(パート含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】平成26年度を基準とし(1,793t-CO ₂)として毎年1%ずつ削減していきます。 ※平成27年度目標値見直し。 平成27年度二酸化炭素排出量 1,807t-CO ₂ に対して、平成31年度末までに毎年1%ずつ削減していきます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】平成31年度を基準とし(1,690t-CO ₂)として毎年0.8%づつを目標に削減していき、令和6年度には、基準年と比較し4%以上削減します。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	小川工業株式会社	行田市桜町1-5-16
2	小川工業株式会社 新館	行田市桜町1-4-18
3	小川工業株式会社 住宅事業部	行田市桜町1-11-14
4	小川工業株式会社 熊谷工場	熊谷市太井1827
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	738	753	722	683	678

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	1,807	1,887	1,800	1,702	1,690
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	1,807	1,887	1,800	1,702	1,690

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.5026	0.5540	0.5285	0.4997	0.4962	
活動規模の指標	○ 床面積	m ²	3,595	3,406	3,406	3,406

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコンは、冷房時28℃、暖房時20℃の設定温度で稼働する。空調機は、フロア毎に時間差運転(30分の時間差)する。(第三計画期間も継続運用)	H26以前	
2	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	昼休みは、照明の消灯をする。通路、階段の照明は明るさに応じて消灯する。ブラインドを開け、日光を取り入れる。(第三計画期間も継続運用)	H26以前	
3	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	太陽光発電システム(26kw)の導入。	H26以前	
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	長時間席を離れる時は、パソコンの電源を切り、待機電力をカットする。コピー機、プリンターの未使用時は電源を切る。(第三計画期間も継続運用)	H26以前	
5	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーターは荷物の搬出入時以外は使用禁止。(健康のためにも階段を使用すること)(第三計画期間も継続運用)	H26以前	
6	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	管理台帳の整備、削減目標を設定し削減対策の進行管理をしている。(第三計画期間も継続運用)	H26以前	
7	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	保全計画を策定し、保守点検を実施している。(第三計画期間も継続運用)	H26以前	
8	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用のデータを整理し、工程別エネルギー消費原単位を算出している。(第三計画期間も継続運用)	H26以前	
9	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受変電設備の定期的な点検を実施し保全管理している。(第三計画期間も継続運用)	H26以前	
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ファン・ブロアの運転管理は、オンオフ制御による風量の管理を実施(第三計画期間も継続運用)	H26以前	
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの吐出圧は、管理基準値を設定し圧の削減を行い、エアブローの適正管理による圧縮空気流量の削減を実施している。(第三計画期間も継続運用)	H26以前	
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	本社空調設備を、省エネタイプに交換。	H28年度	
13	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコンの運転は、使用個所において区画の管理を徹底する。(第三計画期間も継続運用)	H29年度	
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本館廊下及び階段、トイレは人感センサーによる自動運転管理を行う。(第三計画期間も継続運用)	H29年度	
15	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	熊谷工場空調設備を、省エネタイプに交換。	H30年度	

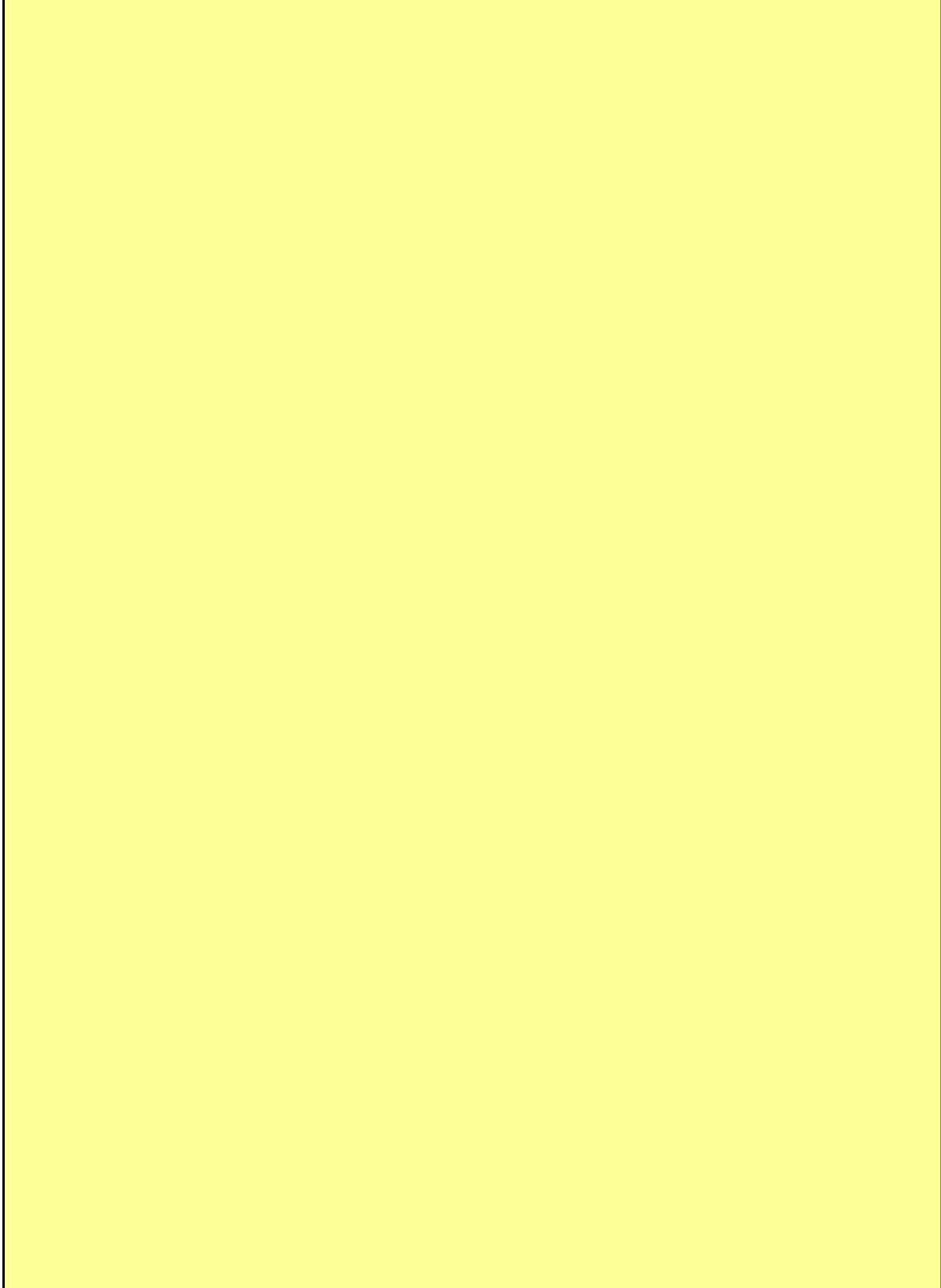
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

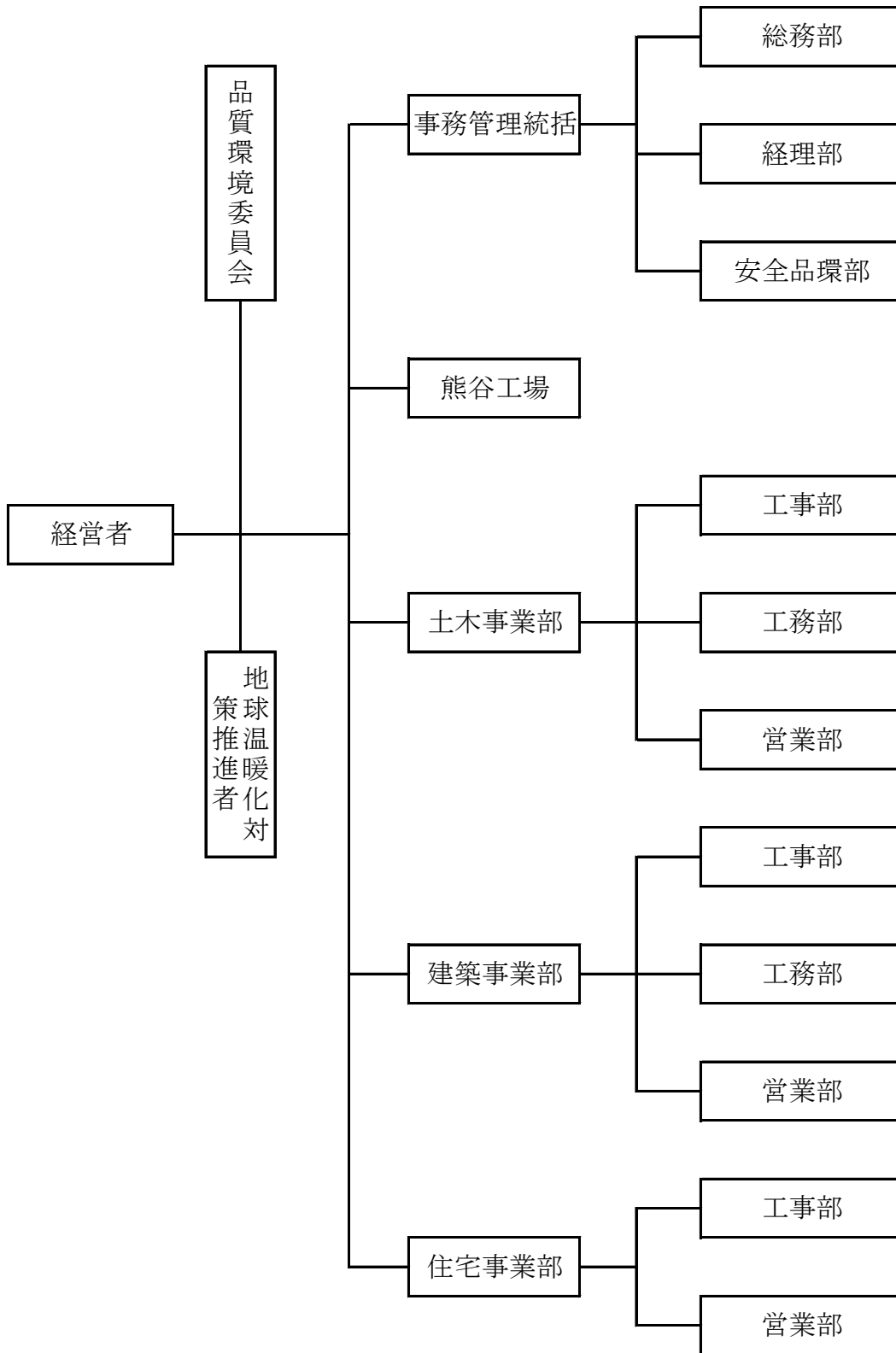
(※希望者のみ記載)

自由記述欄



別紙.

地球温暖化対策推進における推進体制



平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社中里組	
所在地	川越市神明町13-8	
事業者番号	4077	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	7	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：土木構造物の施工 従業員数：22名 資本金：8,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	407700	株式会社中里組	7
B、C事業所			
合計			7

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社1階
		所在地 1	川越市神明町13-8
		閲覧可能時間 1	8:00~17:00 (休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	049-224-1290	049-224-9263	nakazato@co.email.ne.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

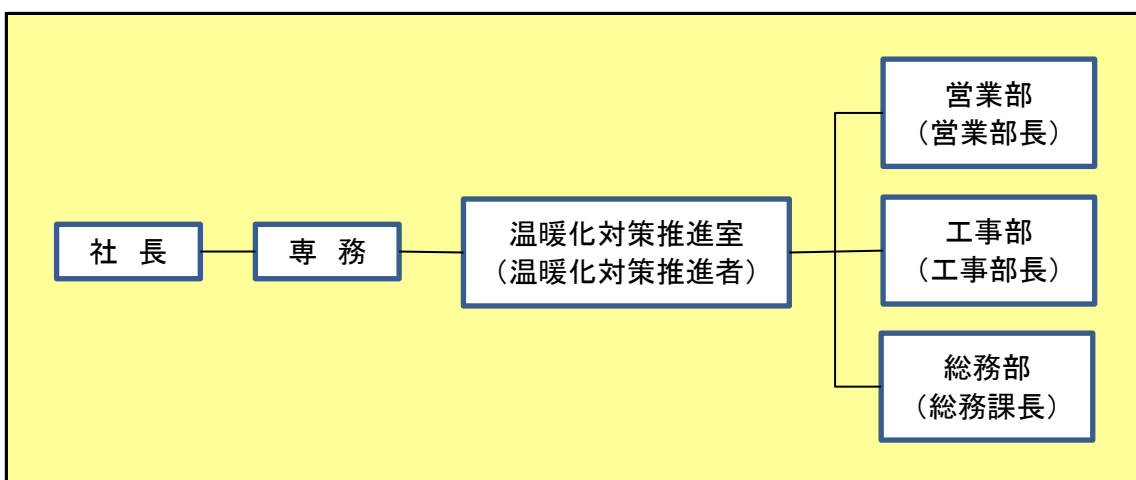
(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料を添付する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	13	14	15	12	13
その他ガス					
温室効果ガスの合計	13	14	15	12	13

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

環境方針

環 境 方 針

当社は、顧客の信頼と満足を得ることを目指し、品質に優れた土木工事を提供することにより、地域から信頼され、求められる建設会社として、地域社会の整備、発展に貢献することを経営方針で定めております。

上記の経営方針をベースとして、当社は地球にやさしい事業活動と地域環境の保全に貢献するために、次の環境方針を定めます。

1. 環境保全活動の継続的な推進のため、全員参加の環境マネジメントシステムを構築し、実行すると共に、状況の変化に応じて維持、改善する。
2. 環境への影響を配慮し、環境汚染の防止・廃棄物の抑制・リサイクルの推進等を通じて、環境への負荷の低減に努める。
3. 電気エネルギーや化石燃料による CO2 発生量の抑制に努めると共に、働きやすい職場環境の実現に努める。
4. 環境目的及び環境目標を設定して、運用・監視及びレビューを行い、継続的な改善に努める。
5. 適用可能な法的要求事項ならびに当社が同意するその他の要求事項を遵守する。
6. 環境方針を社員に対して周知し、一般にも公開する。

2016年5月10日

株式会社中里組

代表取締役 中里健寿

平成 32 年度

事業者番号

4077

事業所番号

407700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社中里組	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	神明町13-8	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 土木構造物の施工 従業員数: 22人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の排出量(14t-co2)に対して、平成31年度までに5%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	令和1年度の排出量(13t-co2)に対して、令和6年度までに5%削減します。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社中里組	川越市神明町13-8
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7	7	8	6	7

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		13	14	15	12	13
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		13	14	15	12	13

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0150	0.0114	0.0133	0.0122	0.0105
活動規模の指標								
	○	完工高	百万円/年	867	1,227	1,132	982	1,240

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備 (第3計画期間継続)	H26以前	
2	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯器の使用期間を定め、温度は可能な限り低く設定している。(第3計画期間継続)	H26以前	
3	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷蔵庫は弱に設定し、扉の開閉は最低限で行っている。(第3計画期間継続)	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時間帯及び不要場所の消灯をしている。(第3計画期間継続)	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所の作業実態に合わせたスイッチ回路の細分化をしている。(第3計画期間継続)	H26以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	待機電力を削減するため適正な運用をしている。(第3計画期間継続)	H26以前	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	冷暖房効率向上のため、1階事務室と玄関ホール部分を仕切って分割した。	H26以前	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	1階と2階の窓に網戸を設置した。	H26以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明を高効率照明器具(LED等)に交換し、トイレ、廊下、階段に人感センサーを導入した。	H26以前	
10	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	トイレを節水型水洗トイレに交換し、手洗い器に自動水栓を設置した。	H26以前	
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	1階と2階事務室のエアコンを省エネ型に交換した。	H26以前	
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	3階会議室のエアコンを省エネ型に交換した。	H29年度	
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	1,2階事務室と1階応接室、3階会議室の照明をLEDに交換した。	H30年度	
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	1階応接室と社長室のエアコンを省エネ型に交換した。	H31年度	
15	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	外トイレを節水型水洗トイレにリニューアルする。	H32以降	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. 電力使用量

①照明

- ・照明をLEDに交換し、トイレと廊下、階段に人感センサーを導入した。

②OA機器

- ・離席、終業時に電源を切っている。

③電気製品

- ・冷蔵庫は弱に設定し、扉の開閉は最低限で行っている。
- ・電気ポットは不要時、終業時にはコンセントを抜いている。

④空調機器

- ・エアコンのフィルター、室外機の簡易点検、清掃を定期的実施した。
- ・エアコンの使用期間を冷房(6月～9月)、暖房(11月～3月)とした。
- ・エアコンの使用時間を原則として8:00～17:00とし、残業時は20:00までとした。
- ・エアコンの温度設定を夏季28℃以上、冬季20℃以下とした。
- ・冷暖房効率向上のため、1階事務室と玄関ホール部分を仕切って分割した。
- ・1階、2階事務室に網戸を設置し、冷房の使用を減らした。
- ・1階、2階事務室及び3階会議室のエアコンを省エネ型に交換した。
- ・1階応接室と社長室のエアコンを省エネ型に交換した。

⑤自動販売機

- ・自動販売機を廃止した。

2. ガス使用料(給湯器)

- ・4月1日～10月31日までは原則として使用不可とした。
- ・温度設定を低、能力切替を小に設定している。
- ・2階の給湯器を廃止した。
- ・1階事務室に電気ポットを導入し、ガス使用量を減らした。

3. 水道使用量

- ・トイレを節水型水洗トイレに交換し、手洗い器に自動水栓を設置した。

平成 **32** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社田中工務店	
所在地	さいたま市浦和区常盤10-16-23	
事業者番号	4078	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	15	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 総合建設業(各種建築施工及び免震構造・ 耐震補強・リフォーム全般・設計) 資本金 1億200万円 売上高 42億7503万円 従業員数 43人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	407800	株式会社田中工務店	15
B、C事業所			
合計			15

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 (1階 応接室)
		所在地 1	さいたま市浦和区常盤10-16-23
		閲覧可能時間 1	10:00から16:00 (休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-831-5725	048-831-5797	somubu@tanaka-koumuten.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社田中工務店は総合建設業として全ての事業活動・製品及びサービスの継続的改善を実施し、地域及び地球環境の保全に積極的に貢献します。

1. 当社が行う全ての事業活動・製品及びサービスが環境に与える影響を的確にとらえ、環境マネジメントシステムの効果的運用を図り、継続的改善と汚染の予防に努めます。
2. 関連する法規制・条例及び当社が合意したその他の要求事項を遵守し、自主的に環境への取組みを進め、一層の環境保全に努めます。
3. 環境管理重点施策
 - (1) 廃棄物の削減・分別・リサイクル
 - (2) グリーン調達推進
 - (3) 環境に配慮した設計
 - (4) CO2排出量の削減

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

社 長 → 地球温暖化対策推進者 → 各 部
 (建設部長) (総務・建設・営業)

ISO14001システムの活用により、地球温暖化対策計画の運用・管理を行っている。地球温暖化対策推進者を中心にして、二酸化炭素削減及びその他環境に重大な影響を与える項目の低減目標達成と取組の進捗状況を確認・点検している。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	35	36	39	33	30
その他ガス					
温室効果ガスの合計	35	36	39	33	30

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号 4078 事業所番号 407800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社田中工務店	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	常盤10-16-23	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	総合建設業(各種建築施工及び免震構造・耐震補強・リフォーム全般・設計) 資本金1億200万円 売上高25億8953万円 従業員数43人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成31年度以降、平成27年度実績値から年度毎に0.5%削減していく目標だったが、先般、エコアップ認証更新に伴う目標設定に合わせ、平成30年度実績値から0.5%削減する目標に変更した。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	令和2年度の目標は平成31年度実績値から0.5%(30.23t-CO ₂)削減する。令和3年度以降は30.23t-CO ₂ から年度毎に0.5%削減していく。 令和2年度→30.23t-CO ₂ 令和3年度→30.08t-CO ₂ 令和4年度→29.93t-CO ₂ 令和5年度→29.78t-CO ₂ 令和6年度→29.63t-CO ₂			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社田中工務店	さいたま市浦和区常盤10-16-23
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	18	18	20	17	15

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		35	36	39	33	30
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		35	36	39	33	30

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.0225	0.0231	0.0250	0.0212	0.0193
活動規模の指標	○	床面積	m ²	1,558	1,558	1,558	1,558	1,558

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	電球、蛍光灯から高輝度照明またはLED照明への交換	H26以前	
2	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	(省エネタイプ) コピー機への交換	H28年度	
3	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	(省エネタイプ) 電気温水器への交換	H30年度	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	(省エネタイプ) エアコンの交換	H30年度	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	電球、蛍光灯から高輝度照明またはLED照明への交換 (全フロア)	H32以降	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ニッケン建設株式会社	
所在地	埼玉県戸田市美女木1丁目12番地5	
事業者番号	4079	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	9	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：昭和53年10月16日 建築、土木工事の設計・施工管理、宅地建物取引業 主な商品：住宅、ビル・マンション及び事務所等の建築請負 資本金：80,000,000円 従業員：32名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	407900	ニッケン建設株式会社 本社	9
B、C事業所			
合計			9

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社総務部
		所在地 1	戸田市美女木1丁目12番地5
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00(休日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-421-4860	048-421-1785	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちが、健康で安心な生活を営むためには、豊かな自然環境を確保することが必須であります。そのためには、私たちの社会活動における自然環境への負荷により、生態系のバランスが崩れてはなりません。ニッケン建設株式会社は、豊かに流れる河川、緑・田園の広がる台地、この埼玉の自然を次世代に引き継ぐため、環境保全に取組み地域社会に貢献することを使命として、以下のことに取り組みます。

- 1 CO2排出量の削減に努める。
- 2 省エネ商品の提案・提供。
- 3 施工管理の徹底により材料消費の効率化。
- 4 役職員及び取引業者への本環境方針の重要性を教育し、周知徹底を図る。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役-----地球温暖化対策推進者-----

- 工事部
- 設計部
- 営業部
- 総務部

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	16	17	17	18	18
その他ガス					
温室効果ガスの合計	16	17	17	18	18

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	32	年度	事業者番号	4079	事業所番号	407900
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ニッケン建設株式会社 本社		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	戸田市		
	字・地番	美女木1丁目12番地5		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	総合工事業			
分類番号(中分類)	06			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	建築、土木工事の設計・施工管理、宅地建物取引業 従業員32名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度実績エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位0.6333に対し、平成31年度までに5%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度実績エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位0.6333に対し、令和6年度までに10%削減します。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ニッケン建設株式会社 本社	戸田市美女木1丁目12番地5
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	8	9	9	9	9

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	16	17	17	18	18
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	16	17	17	18	18

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.5161	0.4857	0.5152	0.5625	0.5625
活動規模の指標	○ 従業員数 人	31	35	33	32

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	社員及び事業者に対し、教育、普及活動を行う <第二計画期間、第三計画期間も継続>	H26以前	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	冷房時において、ブラインドにより日射を遮り、冷房効果を高める<第二計画期間、第三計画期間も継続>	H26以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	冷暖房温度について、政府の推奨する温度を設定する<第二計画期間、第三計画期間も継続>	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	適宜消灯を行い、過剰又は不要な照明をなくす。<第二計画期間、第三計画期間>	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明をLEDに消費電力を抑える。 <第三計画期間も継続>	H27年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

事務所および倉庫の照明をLEDに交換。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 佐伯工務店	
所在地	さいたま市日進町1-319	
事業者番号	4080	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	19	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：建築物の施工管理及び土木構造物の施工管理 従業員数：55人 資本金：10,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	408000	株式会社 佐伯工務店 本社	19
B、C事業所			
合計			19

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社 佐伯工務店
		所在地 1	さいたま市北区日進町1-319
		閲覧可能時間 1	8:30~17:30
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	生産管理室	048-665-4440	048-665-5280	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

建築の設計・施工管理及び土木構造物の施工管理を主要な事業活動としており、事業活動の過程において環境への負荷を与えていることを常に認識し、全社員が地球的視野に立って環境保全に努め、地域社会と調和した快適な環境造りに貢献する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙「株式会社工務店IS09001・14001・埼玉県地球温暖化対策推進体制」の通り

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

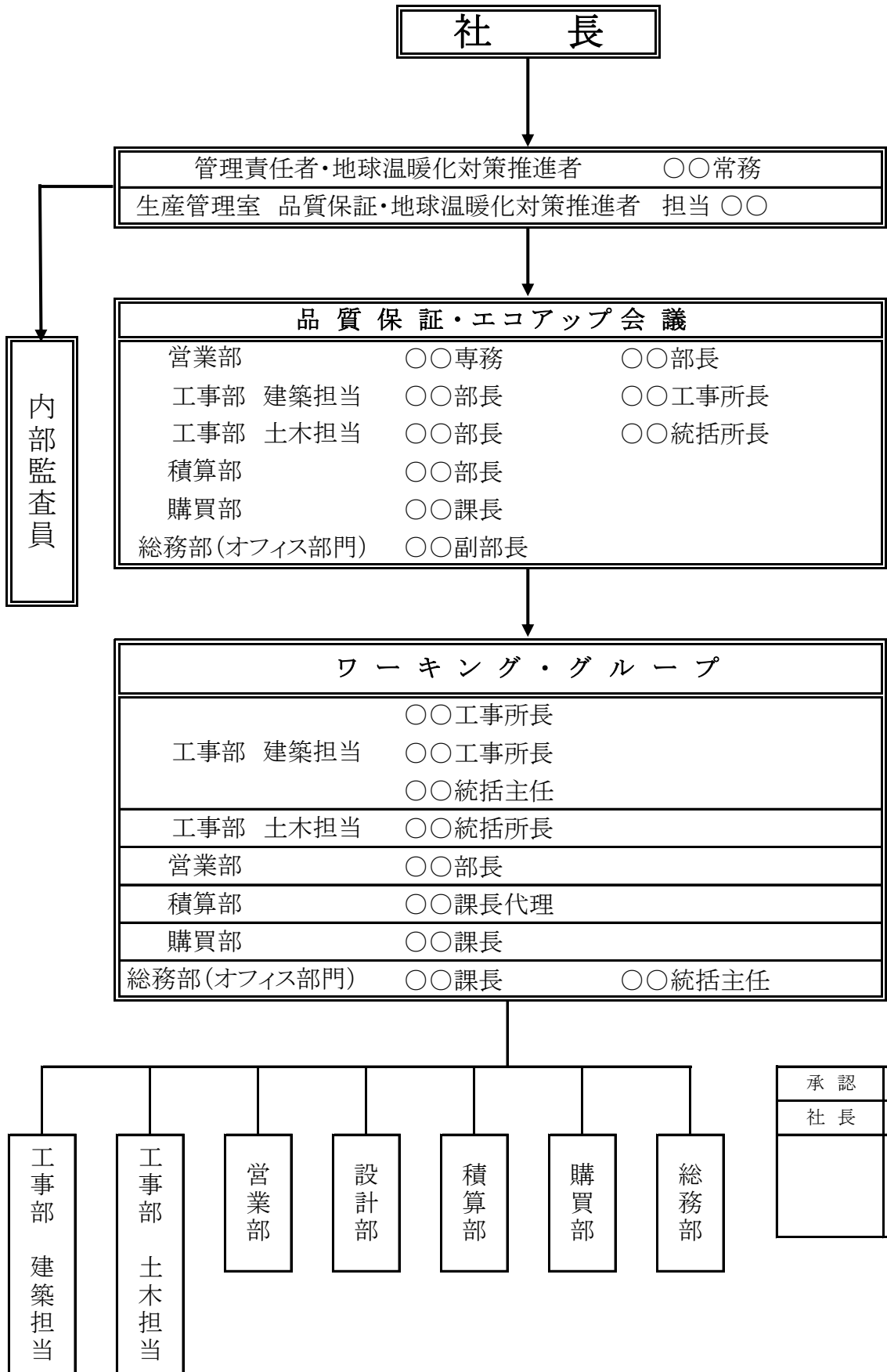
CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	39	39	39	39	38
その他ガス					
温室効果ガスの合計	39	39	39	39	38

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

株)佐伯工務店ISO9001・14001・埼玉県地球温暖化対策推進体制



承認	確認	作成
社長	管理責任者	生産管理室

平成 32 年度

事業者番号	4080	事業所番号	408000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 佐伯工務店 本社	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	日進町1-319	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:建築物の設計・施工管理及び土木構造物の施工 管理従業員:56名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成31年までに前年比1%ずつの温室効果ガス排出量削減を目指す。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成36年までに前年比1%ずつの温室効果ガス排出量削減を目指す。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 佐伯工務店 本社	さいたま市北区日進町1-319
2	株式会社 佐伯工務店 上尾営業所	上尾市宮本町15-11
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	19	19	19	19	19

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	39	39	39	39	38
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	39	39	39	39	38

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.6000	0.6500	0.6610	0.6964	0.6909	
活動規模の指標	○ 従業員数 人	65	60	59	56	55

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ISOの運営体制と合せ、地球温暖化対策推進体制を整備 (第3計画期間も継続)	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エコアップ認定事業所ポスター、照明スイッチ、空調スイッチ付近への『エコカード』を貼付することにより電力消費量削減の為の啓蒙活動を実施 (第3計画期間も継続)	H26以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	対象エネルギーである灯油、電気、都市ガスの使用量管理表並びに、ガソリン、水、紙の使用量管理表を作成し推移を明確にすると共に、削減を図っている (第3計画期間も継続)	H26以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ISOにおけるオフィス部門で水、灯油、都市ガス、電気、ガソリン、紙の使用量を管理し、改善を図っている (第3計画期間も継続)	H26以前	
5	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	建物、設備の補修修繕履歴を作成し、維持と共に適正な部品交換時期や耐久年度の把握を行っている。また、履歴を基に適した改善方法の検討を行う (第3計画期間も継続)	H26以前	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	社内ルールによる運転期間と温度設定管理を徹底する (第3計画期間も継続)	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼光利用等を使用しているエリアの照明間引き (第3計画期間も継続)	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	使用していないエリアや共用部等の照明間引き (第3計画期間も継続)	H26以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	部屋の照明を蛍光灯からLED電球に交換した (第3計画期間も継続)	H26以前	
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコンの省電力化設定の徹底 (第3計画期間も継続)	H26以前	
11	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	未使用機器のコンセントのプラグ外し徹底 (第3計画期間も継続)	H26以前	
12	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	直射日光防止対策のためサンシェードの設置 (第3計画期間も継続)	H26以前	
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	冷房用熱源設備 (クーリングタワー) を小型の機種に更新した。	H29年度	
14	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	総務部1階の事務所および玄関ロビーを改修し、断熱性を高め、冷暖房効率が向上した	H30年度	
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. 埼玉県エコアップ認証取得

2012年10月28日に埼玉県エコアップ認証事業所として認定され、事業活動に伴う環境への負荷低減を推進している。

2. ISO14001の認証

2003年2月にISO14001の認証を取得し、地球温暖化対策や産業廃棄物の削減等に取り組んでいる。

3. 積極的な節電への取り組み

以下の対策により積極的に節電対策に取り組んでいる。

◆室内温度上昇を防止し、冷房効率向上のためにサンシェードを設置

◆未使用機器の待機電力削減の徹底

◆パソコン省電力化設定の徹底

◆ほぼすべての部屋の照明器具を蛍光灯からLED電球に変更した

◆クールビズ期間(6月1日～10月31日)を設定することで軽装勤務を推奨

◆総務部1階の事務所および玄関ロビーを改修し、断熱性を高め、冷暖房効率の向上

4. 積極的なリサイクルへの取り組み

①社内利用書類については、裏面利用を徹底し、新規使用用紙削減と共に用紙のリサイクルを徹底している

②エコキャップ推進協会によるペットボトルキャップを分別回収し、さいたま市建設業協会大宮支部に定期的に納入している

③グリーン購入法適用用品を優先的に購入している

5. 廃棄物処理の適正化の徹底

事業系一般廃棄物は、適正に分別し、さいたま市の一般廃棄物収集運搬許可業者に収集運搬業者に委託している。さいたま市内の西部環境センターにおいて、燃えるゴミは、焼却し、ダンボール・古紙類カタログ・シュレダーは、さいたま市北区の古紙リサイクル業者でリサイクルしている。ドリンク系の缶・ペットボトルは、自販機メーカーにて回収しリサイクルを行っている。廃プラスチックは、産業廃棄物の収集運搬処理業者と契約し、処理を委託している。契約書及びマニフェストを入手することで、適正な処理を徹底している。

平成 **32** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社イトラスト埼玉	
所在地	埼玉県行田市栄町8番12号	
事業者番号	4081	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	13	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	設備工事業	
分類番号 (中分類)	08	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：電気工事の施工、保守管理 従業員数：52名 資本金：80,000,000円 事業所の敷地面積：999.80m ² 事業所の延床面積：1462.02m ²	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	408100	株式会社イトラスト埼玉	13
B、C事業所			
合計			13

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社イトラスト埼玉
		所在地 1	埼玉県行田市栄町8番12号
		閲覧可能時間 1	午前8時30分～午後5時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-556-6101	048-555-2011	info@etrust-saitama.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

省資源、省エネルギーの工事（計画）を行い、リサイクル及び廃棄物の削減、汚染の予防に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別添付図1 参照

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

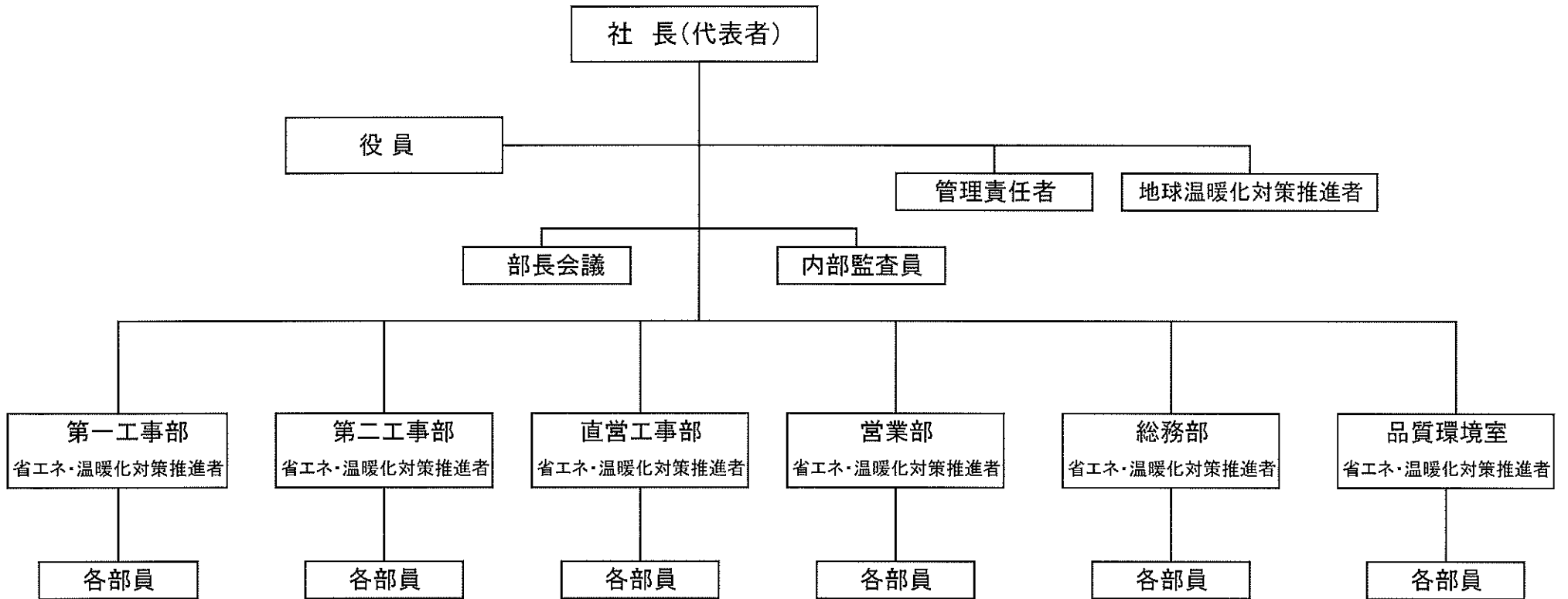
CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	39	40	17	15	18
その他ガス					
温室効果ガスの合計	39	40	17	15	18

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

イトラスト埼玉「地球温暖化対策計画」実施体制図



平成	32	年度	事業者番号	4081	事業所番号	408100
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社イトラスト埼玉		前年度における事業所数	6
代表事業所所在地	市区町村	行田市		
	字・地番	栄町8番12号		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	設備工事業			
分類番号(中分類)	08			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:電気工事の施工、保守管理 従業員数:52名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成24年度から平成26年度までの二酸化炭素排出量の平均値39.0t-CO ₂ に対し、平成31年度までに5.0%(1.95t-CO ₂)以上削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成29年度から平成31年度までの二酸化炭素排出量の平均値16.6t-CO ₂ に対し、平成36年度までに3.0%(0.50t-CO ₂)以上削減します。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社イトラスト埼玉	行田市栄町8番12号
2	(株)イトラスト埼玉 鴻巣支店	鴻巣市加美1-3-45
3	(株)イトラスト埼玉 北本支店	北本市宮内3-125
4	(株)イトラスト埼玉 熊谷支店	熊谷市銀座2-52
5	(株)イトラスト埼玉 加須支店	加須市不動岡3-46-6
6	(株)イトラスト埼玉 東部支店	北葛飾郡杉戸町清地3-9-6
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	20	20	15	12	13

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	39	40	17	15	18
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	39	40	17	15	18

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0721	0.0274	0.0116	0.0103	0.0123
活動規模の指標	生産量				
	○ 床面積 m ²	541	1,462	1,462	1,462

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	ガソリン、軽油の給油量と燃費の社内報告を行う。	H32以降	
2	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	空調機の設定温度管理 (冷房28度、暖房20度)。	H32以降	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	電気の部分消灯 (スイッチの適正管理)	H32以降	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

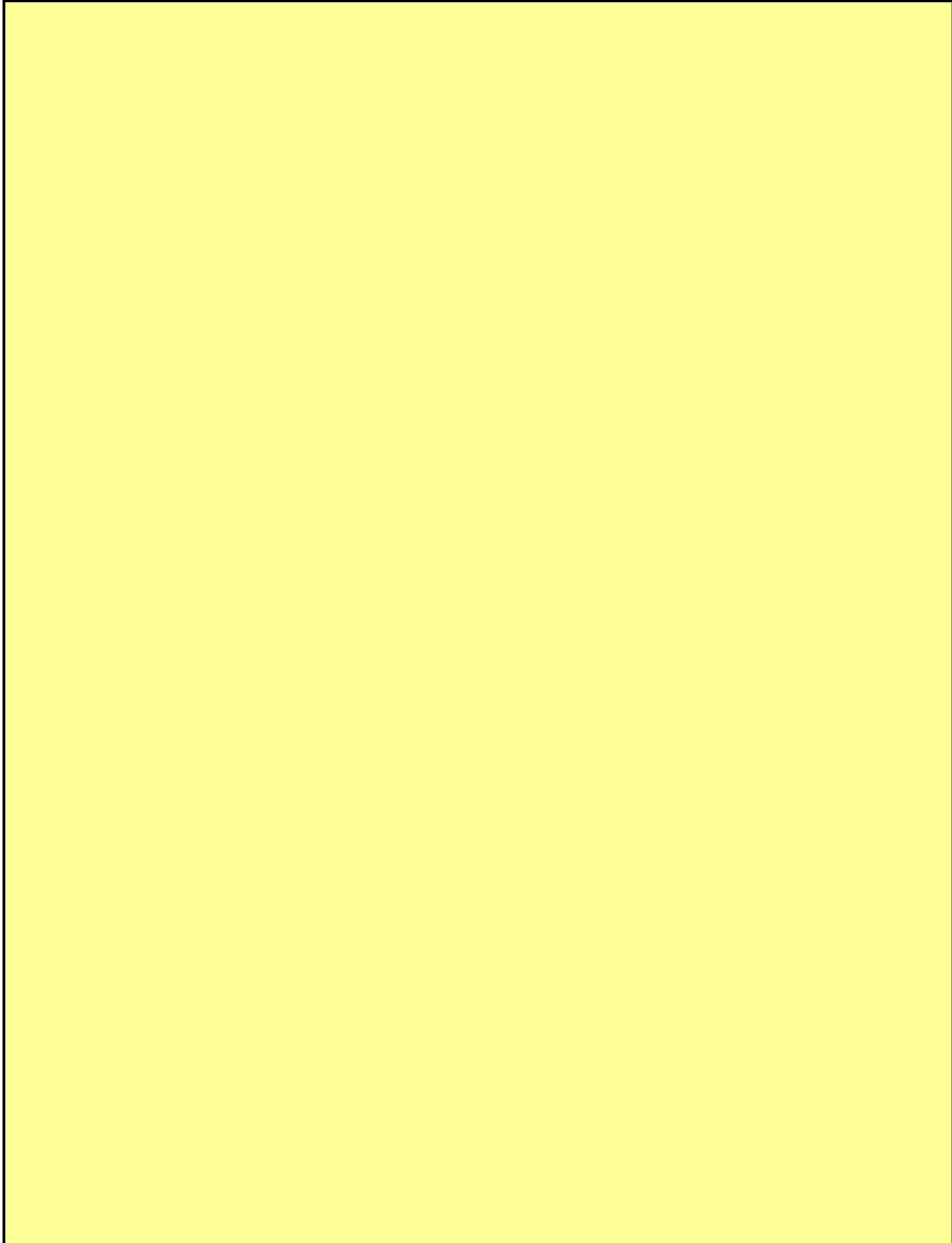
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	竹並建設株式会社	
所在地	埼玉県本庄市西富田303-1	
事業者番号	4083	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	20	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	国土交通大臣許可(特-24)第1388 埼玉県知事(12)第24号 資本金75,000,000円 従業員数77名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	408300	竹並建設株式会社	20
B、C事業所			
合計			20

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	竹並建設株式会社 本社第一応接室
		所在地 1	本庄市西富田 303-1
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	環境管理室	0495-21-2000		
2	本社 管理部	0495-21-2001	0495-21-3969	TAKENAMI@takenami.co.jp
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

「人にやさしく、環境にやさしく！」をスローガンに、事業を通じ環境保全に配慮して行動する。

行動方針

事業活動に伴う環境負荷を低減し、環境への影響を最小限にとどめるため、次の取り組みを行う。

- ①省エネによる二酸化炭素排出量の削減
- ②廃棄物排出量の削減
- ③水使用量の削減
- ④グリーン購入の促進
- ⑤環境配慮型の製品の販売促進提案

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙<実施体制図>のとおり
地球温暖化対策推進者は、環境管理室室長

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

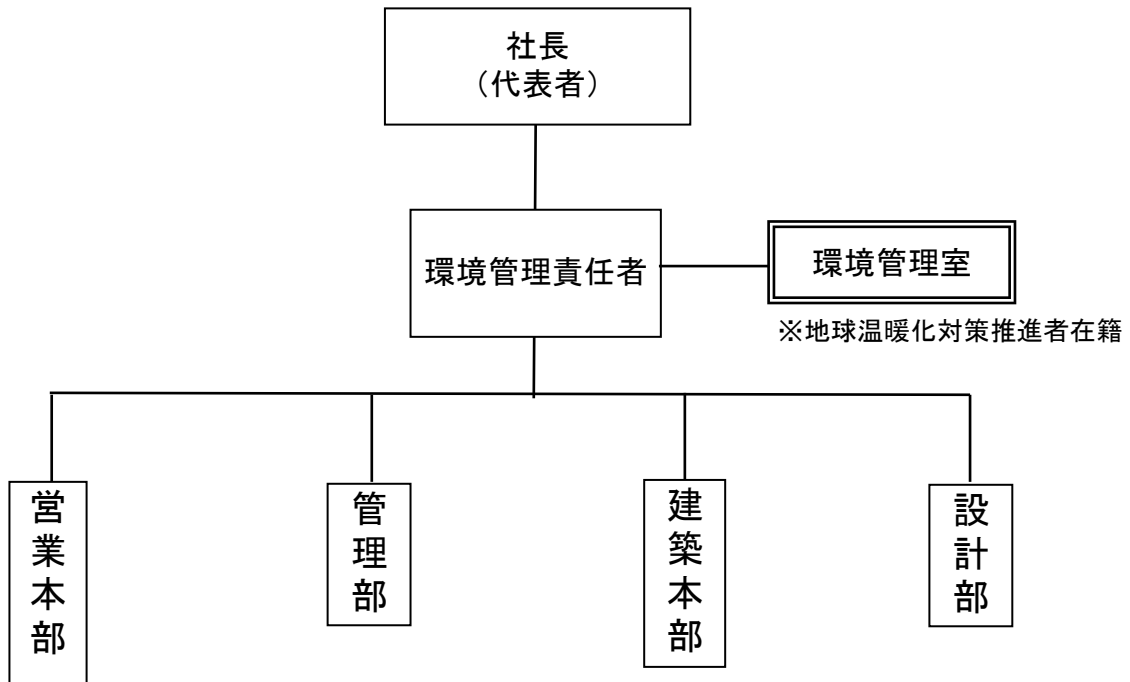
	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	40	40	41	43	39
その他ガス					
温室効果ガスの合計	40	40	41	43	39

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

《実施体制図》

R2.6.1



主な役割分担表

役割	責任及び権限
社長 (代表者)	1. 環境方針の制定・誓約する。 2. 環境管理責任者を任命する。 3. 環境経営資源(資金、人、施設・機械装置等)を確保する。 4. 全体の取組状況の見直しに必要な情報収集を行う。 5. 取組状況の評価と見直し並びに指示をする。
環境管理責任者	1. 社長に代わってEAの構築・運用及び統括を行う。 2. 環境活動計画等、環境関連文書・記録の承認 3. EAの実施状況を代表者に報告する。
環境管理室	1. 環境管理責任者の事務的業務を担う。 2. 環境方針、環境目標等を従業員に周知する。 3. 環境目標、環境活動計画の立案 4. 教育・訓練の実施及び外部からの環境上の苦情等の受付を行う。 5. 適用法規の調査と順法性チェックを行う。 6. 活動全般の補佐
部門責任者	1. 関連する環境目標及び活動計画の実施及び活動状況の確認 2. 関連する手順の作成及び運用管理 3. 緊急事態の対応手順書の作成及び対応策の試行、訓練、記録 4. 問題点の抽出、是正・予防処置 5. 関連作業に関する環境上の教育・訓練
一般従業員	1. 部門の環境目標及び活動計画の実施 2. 環境改善の提案・実施

平成 32 年度

事業者番号

4083

事業所番号

408300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	竹並建設株式会社	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	西富田303-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	国土交通大臣許可(特-24)第1388 埼玉県知事(12)第24号 資本金75,000,000円 従業員数77名(令和2年4月1日現在(パート・アルバイト含む))	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成24年度再設定した二酸化炭素排出量を、毎年1t-CO ₂ ずつ削減します。 (32t×0.495÷0.386=41t ※第二計画期間再計算に依る)			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成31年度のCO ₂ 排出量原単位 0.5065t-CO ₂ /人を基準として 毎年1%ずつ削減していきます。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	竹並建設株式会社	本庄市西富田303-1
2	本庄住宅展示場	本庄市朝日町2-19-38
3	深谷営業所	深谷市大谷2374-1
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	20	20	21	22	20

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		40	40	41	43	39
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		40	40	41	43	39

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.6061	0.6154	0.5694	0.5513	0.5065
活動規模の指標	○	従業員数	人	66	65	72	78	77

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	削減目標達成のための推進体制組織を作り、実行計画を策定する。【第三計画期間も継続】	H26以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月使用料、月負荷変動の把握・管理【第三計画期間も継続】	H26以前	
3	130100	空調設備・換気設備	13_空調和の運転管理	空調機設定温度の適正化【第三計画期間も継続】	H26以前	
4	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯の利用実態を把握、適正管理【第三計画期間も継続】	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所全館にLED照明の導入	H26以前	
6	130100	空調設備・換気設備	13_空調和の運転管理	床置空調機を効率の良いものに入替	H27年度	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインド・断熱フィルム等の設置	H28年度	
8	130100	空調設備・換気設備	13_空調和の運転管理	床置空調機を効率の良いものに入替	H29年度	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	電気システムの再構築	H29年度	
10	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	本社で主に使用する冷蔵庫を買替	H30年度	
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	本庄住宅展示場建替(高气密高断熱住宅)	H31年度	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	旭産業株式会社	
所在地	埼玉県本庄沼和田948	
事業者番号	4085	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	751	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	31	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：自動車用コンプレッサー部品の製造 従業員数：73人(準社員含む) 延床面積：8,049m ²	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	408500	旭産業 株式会社	751
B、C事業所			
合計			751

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	旭産業 株式会社
		所在地 1	埼玉県本庄市沼和田 9 4 8
		閲覧可能時間 1	8 : 00 ~ 17 : 00 (電話確認要)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス※
1	総務部	0495-24-2181	0495-21-4074	info@asahisangyo-ask.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	1,651	2,225	2,140	2,004	1,477
その他ガス					
温室効果ガスの合計	1,651	2,225	2,140	2,004	1,477

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



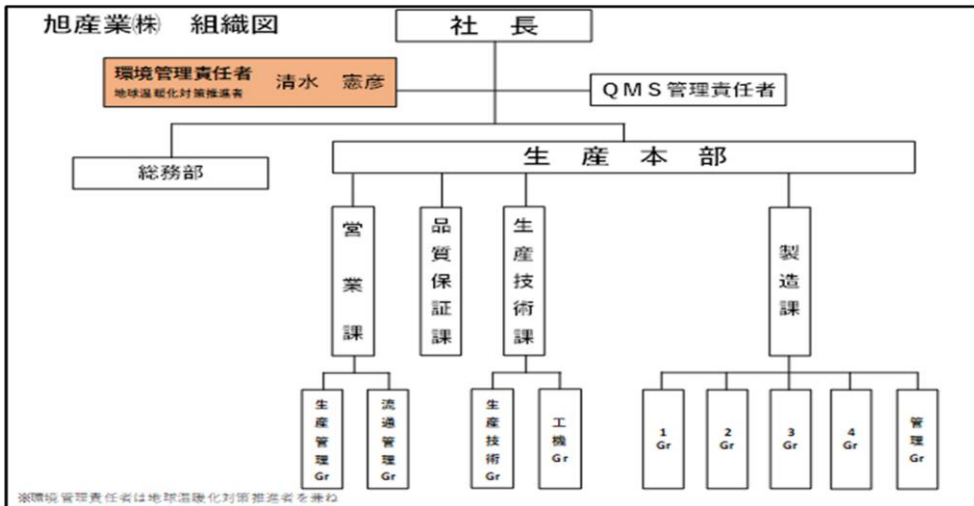
環境方針

旭産業は金属機械加工を主力とする「もの造り企業」であることから、地球環境に少なからず負荷をかけています。私たちは積極的に環境保護活動を実践し、事業活動や製品を通じて「社会の持続可能な発展」への貢献を目指します。

1. 事業活動による環境影響を製品実現の段階ごとに把握し、以下の活動により目標を設定して環境負荷の低減を推進します。
 - * 環境に配慮した製品の提供
 - * 省資源・省エネルギー・再生資源の利用
 - * 廃棄物の最小化、再資源化
 - * 健全な環境の維持・向上のための汚染の予防
2. 行政などからの環境に関する法規制、取り交した協定などを順守します。
3. 環境管理の推進体制を定期的にレビューし、環境パフォーマンス向上に対し有効であるようレベルアップさせながら運用します。

※ この方針は全社員に周知し環境意識の徹底をはかるとともに、社外一般にも公開します。

制定:2020年 3月 4日
代表取締役社長 牛久保 尚志



平成 32 年度

事業者番号	4085	事業所番号	408500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	旭産業 株式会社		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	本庄市		
	字・地番	沼和田948		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業			
分類番号(中分類)	31			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:自動車用コンプレッサー部品の製造 従業員数:73人(準社員含む)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	26年度実績原単位0.4763から年間1%、5年で5%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	31年度実績原単位0.3606から年間1%、5年で5%削減します。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	旭産業 株式会社	本庄市沼和田948
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	840	1,132	1,089	1,019	751

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		1,651	2,225	2,140	2,004	1,477
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,651	2,225	2,140	2,004	1,477

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.4943	0.5532	0.5701	0.2603	0.3606
活動規模の指標	○	生産量	千個/年	3,340	4,022	3,754	7,700	4,096

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	鋼板ローター生産ライン消費電力削減 不良率低減を中心とした、生産性の向上 前年度▲3.0%(原単位)(第三計画期間も継続)	H31年度	
2	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	SD-7、PX生産ライン消費電力削減 設備総合効率向上施策 前年度▲3.0%(原単位)(第三計画期間も継続)	H31年度	
3	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	斜板ボス生産ライン消費電力削減 ネットワーク 工程対策によるラインバランスの平準化 前年度▲3.0%(原単位)(第三計画期間も継続)	H31年度	
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー電力使用量削減 設備のエア吐出時間の短縮等 前年度▲3.0%(第三計画期間も継続)	H31年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	タガミエコ株式会社	
所在地	埼玉県加須市鴻荃193番地	
事業者番号	4086	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	廃棄物処理業	
分類番号 (中分類)	88	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	★事業内容 ・産業廃棄物収集運搬業 ・産業廃棄物処理業 ・第一種フロン類回収業 ・古物商 ★従業員数 21名 ★資本金 1,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	408600	タガミエコ株式会社	8
B、C事業所			
合計			8

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	タガミエコ株式会社
		所在地 1	埼玉県加須市鴻荃 1 9 3 番地
		閲覧可能時間 1	月～金 AM 1 0 : 0 0 ~ PM 3 : 0 0
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

名称 (複数可)	連絡先		
	電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス※
1 管理部	0480-73-4558	0480-73-6647	info@tagami-eco. co. jp
2			
3			

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

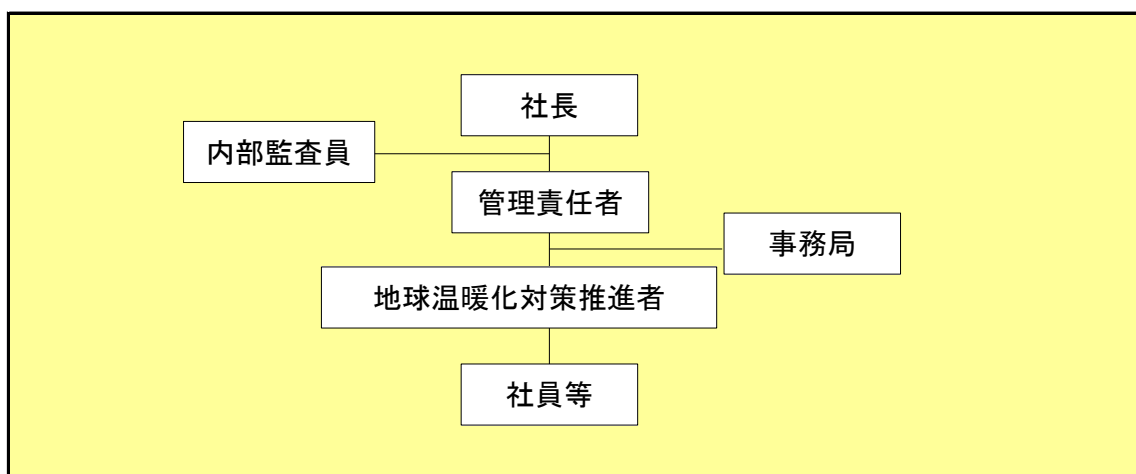
タガミエコ(株)は産業廃棄物に関する収集運搬・中間処理及びフロン回収を実施していくのにあたって、従業員と来社する方々の安全と健康を第一として、業務を通じた循環型社会構築への貢献と地球環境への配慮を行うとともに、お客様情報を始めとした各種情報のセキュリティを図って、事業の持続的発展を目指します。

環境、労働安全衛生及び情報セキュリティの各マネジメントシステムを、次により一つのマネジメントシステムに統合する。

○環境、労働安全衛生並びに情報セキュリティに関する目的等を定めて、その達成に向けて活動し、活動状況をチェックして、マネジメントシステムを継続的に改善する。 ○関連する法律、規制及びお客様等が要求する事項を順守する。

○従業員に対して、環境、労働安全衛生及び情報セキュリティに関する意識と知識の向上を図る。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	16	13	14	17	18
その他ガス					
温室効果ガスの合計	16	13	14	17	18

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号 4086 事業所番号 408600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	タガミエコ株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	鴻荃193番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	廃棄物処理業		
分類番号(中分類)	88		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	産業廃棄物収集運搬業、産業廃棄物処分業、第一種フロン類回収業、古物商(従業員21名)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の排出量18t-CO ₂ を基準として、平成31年度末までに 5%以上削減			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	令和1年度の排出量18t-CO ₂ を基準として、令和6年度末までに 5%以上削減			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	タガミエコ株式会社	加須市鴻基193番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7	6	7	8	8

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	16	13	14	17	18
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	16	13	14	17	18

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.6957	0.6190	0.6667	0.8095	0.8571
活動規模の指標	生産量				
	○ 従業員 人	23	21	21	21

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	推進管理部の設定	H27年度	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	フォークリフト等日常点検 <第3計画期間継続>	H26以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	データの管理・保存	H26以前	
4	180200	その他	18_その他	運搬車両の日常点検	H26以前	
5	180200	その他	18_その他	運搬車両の給油量及び走行距離の管理	H26以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	事務所の照明器具を蛍光灯H f 使用 不在時消灯<第3計画期間の継続>	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	光量を制限 蛍光灯のまびき	H26以前	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	休憩時の証明消灯 <第3計画期間の継続>	H26以前	
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度の目安設定	H27年度	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	遮熱塗料の使用 室内温度の緩和	H26以前	
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテン実施	H27年度	
12	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	夏季の日中 遮光カーテン使用	H28年度	
13	180200	その他	18_その他	低燃費車両の導入	H27年度	
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	年1回外注によるエアコン洗浄実施	H30年度	
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	一部ヶ所 照明器具を人感センサー式に変更	H29年度	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

記入なし

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社鈴木工務所	
所在地	埼玉県深谷市仲町8番19号	
事業者番号	4089	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	15	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：建設工事・土木工事・一般住宅建築・リフォーム事業・宅地建物取引業 従業員：47名 資本金：4000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	408900	株式会社鈴木工務所(本社)	15
B、C事業所			
合計			15

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	本社 1階 受付
		所在地1	埼玉県深谷市仲町8番19号
		閲覧可能時間1	8:00~17:00(平日のみ)
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-571-0252	048-573-3421	soumu@suzukikoumusyo.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社鈴木工務所は全社の管理方針を受け、当社の業務並びに下記事項を考慮して地球温暖化対策の管理方針を定める。

- A. 業務の性質及び規模に対して適切である。
- ・環境に配慮した企業活動の継続的推進。
 - ・電気エネルギーの節約、省エネルギーの推進。
 - ・リサイクルの推進。
- B. 継続的改善及び職場環境の維持改善に配慮されている。
- C. 関連する法規制に則している。

「当社の管理方針」

目標の設定

- ①中期計画・・・5か年計画の中期目標の削減量 5.0%程度とする。
- ②年度目標・・・中期目標を年度目標に区分 1.0%程度とする。
- 達成状況を見て、必要があれば修正する。
- ③種類別に実施事項を設定する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

社長→地球温暖化対策責任者→各本部→各部→各課→事務局

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	29	30	31	29	29
その他ガス					
温室効果ガスの合計	29	30	31	29	29

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号

4089

事業所番号

408900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社鈴木工務所(本社)	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県深谷市	
	字・地番	仲町8番19号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 建設工事・土木工事・一般住宅建築・リフォーム事業・宅地建物取引業 従業員: 47名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準値(平成24年度から平成26年度の二酸化炭素排出量の平均値(32.0t-co ₂)に対して、平成31年度までに6.3%(2.0t-co ₂)以上削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準値(平成24年度から平成26年度の二酸化炭素排出量の平均値(32.0t-co ₂)に対して、令和6年度までに12.0%(3.8t-co ₂)以上削減します。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社鈴木工務所(本社)	埼玉県深谷市仲町8番19号
2	株式会社鈴木工務所(さいたま支店)	埼玉県さいたま市中央区鈴谷7丁目2番2号
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	15	15	16	15	15

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	29	30	31	29	29
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	29	30	31	29	29

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.6170	0.5660	0.6200	0.6304	0.6170
活動規模の指標	生産量				
	○ 従業員数 人	47	53	50	46

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	クールビズ期間の延長 (5/1~10/31) 【毎年継続】	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ウォームビズの実施 (11/1~3/31) 【毎年継続】	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	3F照明器具のLED化	H27年度	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコンの簡易点検 【毎年継続】	H27年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	田部井建設株式会社	
所在地	埼玉県熊谷市上根102	
事業者番号	4096	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	18	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 : 総合建設業(建築・土木・舗装・浚渫・水道工事一式) 従業員 : 64名 資本金 : 93,600,000円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	409600	田部井建設株式会社	18
B、C事業所			
合計			18

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.tabei.co.jp
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	田部井建設(株) 総務部受付側
		所在地 1	埼玉県熊谷市上根102
		閲覧可能時間 1	AM8:00~PM5:00まで(土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	安全部	048-588-1551	048-588-1552	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

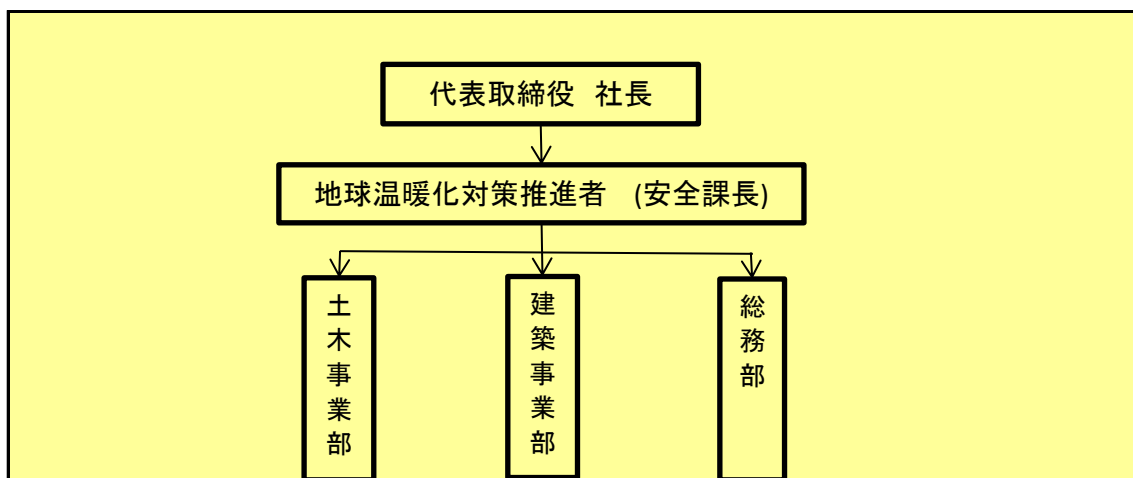
県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

田部井建設株の基本方針として

1. 全社一体となって未来への快適な環境作りを積極的に行う。
2. 環境法規制及びその他、要求事項を特定し、これらを尊重する。
3. 環境保全及び汚染の防止に努め、環境マネジメントシステムを継続的に改善する。
4. 環境負荷の低減及び環境に調和した構築物を提供する為に、資源の有効活用、省エネルギー化、建設副産物発生量の抑制とリサイクルの推進、環境に配慮した設計と発注を積極的に行い、地域社会等の環境保全活動に参加及び支援する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	39	39	37	38	38
その他ガス					
温室効果ガスの合計	39	39	37	38	38

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号 4096 事業所番号 409600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	田部井建設株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	上根102	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	総合建設業(建築・土木・舗装・浚渫・水道工事一式) 許可番号 国土交通大臣 許可(特-28)第1051号 資本金93,600,000円 従業員数64名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度を基準(42.0t-CO ₂)として、平成31年度末までに15.0%(6.3t)削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成31年度を基準(38.0t-CO ₂)として削減期間(5年間)で、10%(3.8t-CO ₂)を削減します。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	田部井建設株式会社	熊谷市上根102
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	19	19	18	18	18

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		39	39	37	38	38
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六フッ化いおう					
	三フッ化窒素					
温室効果ガスの合計		39	39	37	38	38

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.7500	0.7222	0.6271	0.5846	0.5938
活動規模の指標	○	従業員数	人	52	54	59	65	64

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	長期修繕計画の中で老朽化した設備機械等の高効率化への変更	H32以降	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成している	H32以降	
3	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	室内の温度を夏季28℃、冬季で20℃に設定	H32以降	1
4	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	高効率の機器に変更している	H32以降	0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	白熱灯などの照明効率の悪いランプを効率の良いLEDランプに変更している	H32以降	4
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	人感センサーや自動点滅器による点滅方式の導入	H26以前	0
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	作業実態に合わせたスイッチ回路の細分化	H32以降	1
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み及び、窓際の消灯実施	H32以降	0
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	ヒートポンプ式の自動販売機に入れ替え	H31年度	0
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	省エネ型のコピー機の導入	H30年度	0
11	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時におけるOA機器の主電源OFFの徹底(待機電力の削減)	H32以降	0
12	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインド及びカーテン等を適正運用する	H32以降	
13	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンによる室内温度の調整	H32以降	
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

ISO14001の取得
当事業所では、平成14年5月10日にISO14001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいる。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	中里建設株式会社	
所在地	埼玉県東松山市松本町1-2-6	
事業者番号	4097	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	10	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	総合建設業 従業員39名 延べ床面積 1747.195m ²	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	409700	中里建設株式会社	10
B、C事業所			
合計			10

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	中里建設株式会社 エントランスホール
		所在地 1	埼玉県東松山市松本町1-2-6
		閲覧可能時間 1	月曜日から金曜日の午前9時から午後5時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	管理部	0493-22-1211		
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

CO₂削減に努める企業運営を図る。

- ①アイドリングストップの励行
- ②急発進・急加速の抑制
- ③エアコンの使用時間の抑制
- ④ウォームビズ&クールビズの推進
- ⑤電灯のこまめな消灯

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙参照（管理部長が地球温暖化対策推進者を兼務）

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

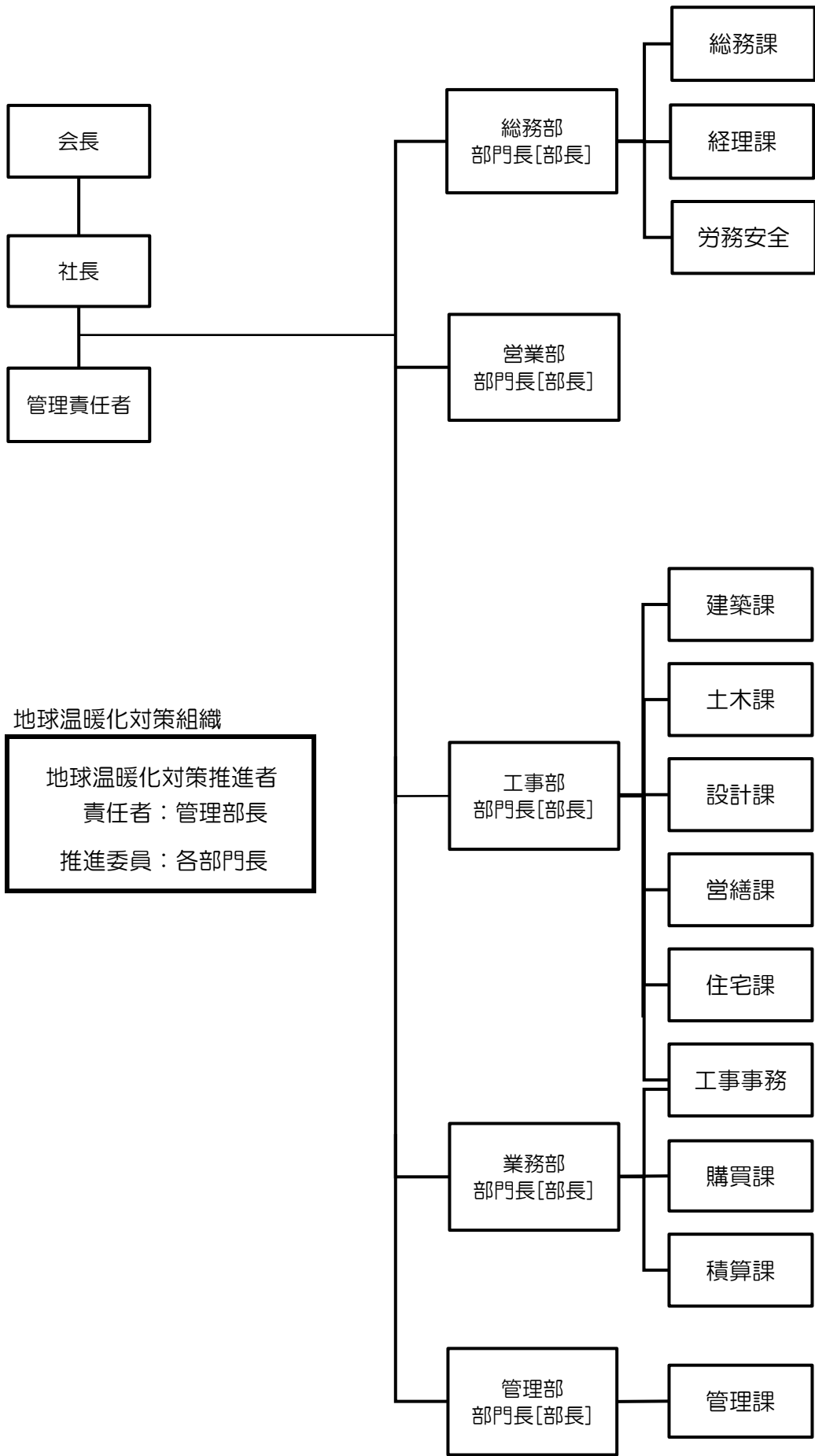
CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	19	21	21	20	19
その他ガス					
温室効果ガスの合計	19	21	21	20	19

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

会社組織図



地球温暖化対策組織
 地球温暖化対策推進者
 責任者：管理部長
 推進委員：各部門長

平成 32 年度

事業者番号

4097

事業所番号

409700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	中里建設株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	松本町1-2-6	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	総合建設業 従業員43名 延べ床面積1747.195㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成21年度を基準として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。 平成26年度の数値を管理目標として継続的改善を図りCO ₂ 削減に努める。 [CO ₂ 削減 前3ヶ年平均マイナス1%]			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度を基準として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。 平成31年度の数値を管理目標として継続的改善を図りCO ₂ 削減に努める。 [CO ₂ 削減 前3ヶ年平均マイナス1%]			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	中里建設株式会社	東松山市松本町1-2-6
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	10	11	11	10	10

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	19	21	21	20	19
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	19	21	21	20	19

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間						
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)		
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.4318	0.4884	0.4884	0.4651	0.4872		
活動規模の指標	○ 従業員数	人	44	43	43	43	39

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所内で地球温暖化対策推進体制を定め、その組織が機能している。(第3計画期間も継続)	H26以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	車両・電気使用に伴うエネルギー使用量の監視測定(第3計画期間も継続)	H26以前	
3	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ガラス開口部における省エネルギー対策(第3計画期間も継続)	H26以前	
4	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	木質バイオマスエネルギーの冬期暖房使用(第3計画期間も継続)	H26以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設定温度の管理(第3計画期間も継続)	H26以前	
6	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	自動車の燃料使用管理(第3計画期間も継続)	H26以前	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	インバーター付きエアコンに機種交換(第3計画期間も継続)	H26以前	
8	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	キュービクルの交換	H26以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	個々の照明器具にスイッチを設ける(第3計画期間も継続)	H26以前	
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアコン室外機に外部遮熱対策を施す(第3計画期間も継続)	H26以前	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具に交換する(第3計画期間も継続)	H26以前	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

前年同様、エネルギーの使用量が増加する時期に全社員が省エネに対する意識をもって使用量低下の活動が実行できた。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 東電工業社	
所在地	埼玉県熊谷市赤城町3丁目163番7	
事業者番号	4098	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	7	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	設備工事業	
分類番号 (中分類)	08	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 : 電気設備工事/電灯・動力設備・消防設備 工事・建築付帯設備工事 従業員数 : 27名 敷地面積 : 447.0平米 資本金 : 2,500万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	409800	株式会社 東電工業社	7
B、C事業所			
合計			7

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社 東電工業社
		所在地 1	埼玉県熊谷市赤城町3丁目163番7
		閲覧可能時間 1	平日9:00から16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	業務部	048-524-7266	048-524-7269	mails@tohdenko.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

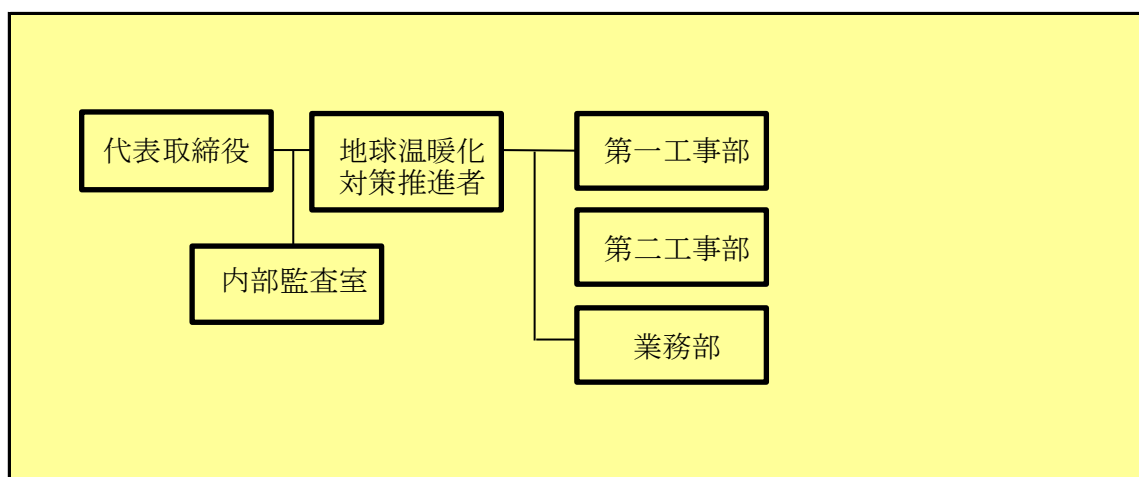
<基本理念>

「人に優しい地球環境を未来に引き継ぐため、環境の影響を思慮し行動する」

【環境方針】

1. 事業活動から生じる環境への影響を的確に捉え、環境保全活動を推進する。
2. 環境保全に関する法規制及び私たちが同意するその他の要求事項を厳守します。
3. 環境に考慮した提案、設計、購買に取り組みます。
4. 環境に関する情報を社内外に積極的に発信し、環境教育や啓発活動を推進します。
5. 環境方針の公開等必要な情報を公開します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	13	12	13	13	13
その他ガス					
温室効果ガスの合計	13	12	13	13	13

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 32 年度

事業者番号 4098 事業所番号 409800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 東電工業社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県熊谷市	
	字・地番	赤城町3丁目163番7	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	設備工事業		
分類番号(中分類)	08		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:電気設備工事/電灯・動力設備・消防設備 工事・建築付帯設備工事 従業員数:27名 敷地面積:447.0平米	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	省エネルギーにより、CO ₂ の排出を平成27年度の電気使用量を基準とし、令和2年度末までに10%を削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	省エネルギーにより、CO ₂ の排出を平成27年度の電気使用量を基準とし、令和2年度末までに10%を削減します。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 東電工業社	埼玉県熊谷市赤城町3丁目163番7
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	6	6	7	7	7

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	13	12	13	13	13
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	13	12	13	13	13

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.6190	0.5455	0.5652	0.5200	0.4815
活動規模の指標	○	従業員数	人	21	22	23	25	27

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	管理標準や台帳を整備している。	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	排出量の記録をし、管理し比較している。	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の増減を月単位で管理している。	H26以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の設定温度と室内温度の適切な管理。	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯の定期的な清掃を行う。	H26以前	
6	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインドを適切に使用している。	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所の照明器具をLEDへ交換する。	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明スイッチを細分化し、必要な個所ずつ使用する。	H26以前	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアコン以外にサーキュレーターを活用し、冷暖房の効率化を図る。	H26以前	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の細分化を計り、不要な場所は消灯するとともに、日中は必要最低限の使用とする。	H26以前	
11	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	社内のOA機器をグリーン購入法適合商品に入れ替える。	H26以前	
12	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	トイレの手洗い場に自動洗浄機を導入する。	H28年度	
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	人感センサーの導入。	H31年度	
14	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	外気取り入れの推進。	H32以降	
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成27年度4月に事務所を移転し、事業所として目安となる数値をとることができた。今後は平成27年度の数値をもとにCO2排出量削減、地球温暖化対策に貢献していきたい。